

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曾岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県津市
団体コード 242012

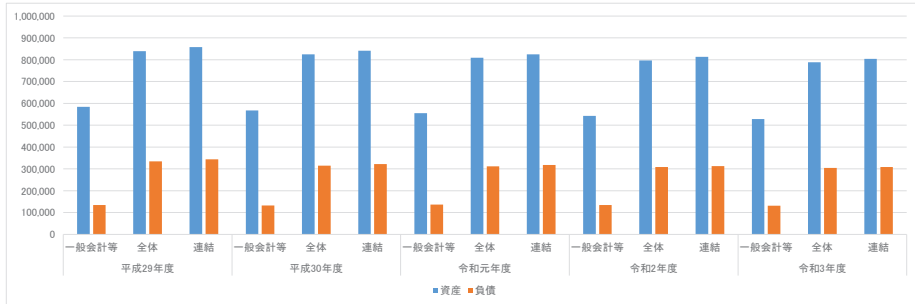
人口	274,065 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,350 人
面積	711.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,567,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	584,693	568,085	555,775	542,384	528,767
	負債	134,356	132,996	136,182	134,769	131,880
全体	資産	839,629	824,303	808,919	796,792	788,153
	負債	334,685	314,801	312,001	308,771	304,187
連結	資産	857,790	841,713	825,152	813,022	803,683
	負債	343,550	322,431	318,167	313,231	308,334

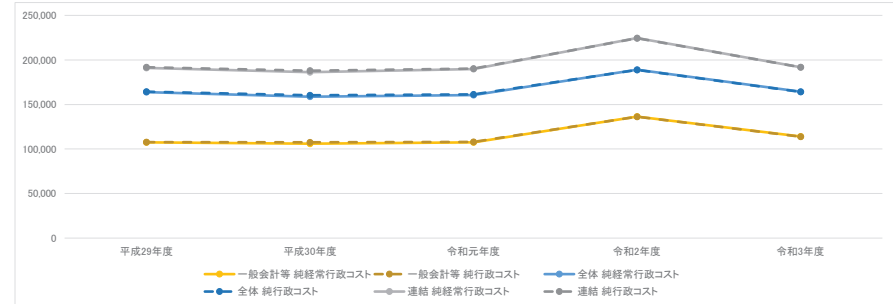


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,617百万円の減少(▲2.5%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から8,639百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から4,584百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて259,386百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から172,307百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	107,386	105,982	107,403	136,374	114,031
	純行政コスト	107,748	107,558	108,021	136,275	113,924
全体	純経常行政コスト	163,797	158,717	160,600	189,014	164,289
	純行政コスト	164,467	160,355	161,223	188,803	164,110
連結	純経常行政コスト	191,071	186,268	189,726	224,602	191,890
	純行政コスト	191,736	187,906	190,312	224,394	191,701

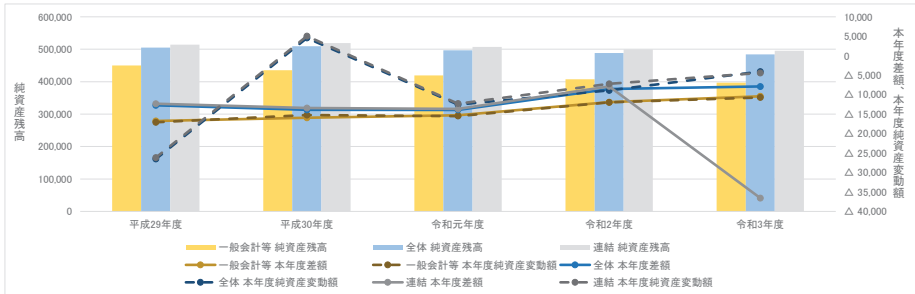


分析:
一般会計等においては、経常費用は122,003百万円となり、前年度と比べて23,152百万円減(▲15.9%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(42,978百万円、前年度比▲724百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は67,192百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が47,763百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲16,762	▲15,942	▲15,280	▲11,904	▲10,421
	本年度純資産変動額	▲17,093	▲15,249	▲15,495	▲11,979	▲10,727
	純資産残高	450,338	435,089	419,594	407,614	396,888
全体	本年度差額	▲12,760	▲13,916	▲13,927	▲8,560	▲7,889
	本年度純資産変動額	▲26,541	4,558	▲12,585	▲8,897	▲4,055
	純資産残高	504,945	509,503	496,918	488,021	483,966
連結	本年度差額	▲12,352	▲13,423	▲13,652	▲7,883	▲36,554
	本年度純資産変動額	▲26,179	5,042	▲12,296	▲7,195	▲4,442
	純資産残高	514,239	519,281	506,985	499,791	495,349

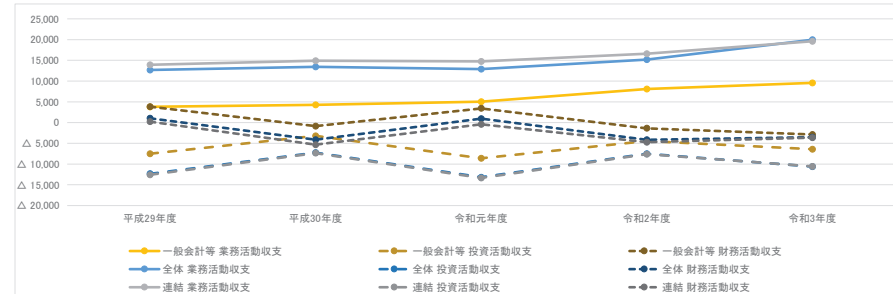


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(103,503百万円)が純行政コスト(113,924百万円)を下回っており、本年度差額は▲10,421百万円となり、純資産残高は10,727百万円の減少となった。しかしながら、市税等の各種収納金については、これまで行財政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、税収等は453百万円の減となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等の財源が52,717百万円多くなっており、純資産残高は前年度と比較し4,055百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,803	4,285	5,036	8,104	9,569
	投資活動収支	▲7,531	▲3,201	▲8,607	▲4,466	▲6,404
	財務活動収支	3,826	▲860	3,422	▲1,373	▲2,871
全体	業務活動収支	12,680	13,418	14,720	15,182	19,959
	投資活動収支	▲12,333	▲7,248	▲13,159	▲7,491	▲10,828
	財務活動収支	1,025	▲4,147	962	▲4,151	▲3,517
連結	業務活動収支	13,929	14,920	14,720	16,604	19,600
	投資活動収支	▲12,557	▲7,373	▲13,350	▲7,629	▲10,576
	財務活動収支	218	▲5,321	▲442	▲4,723	▲3,641



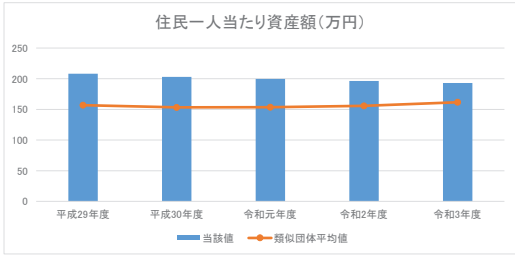
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,569百万円となり、税収等の不足分を補うため、まちづくり振興基金等を取り崩したことから、投資活動収支は▲6,404百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことなどから、▲2,871百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より294百万円の増額の3,202百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,390百万円多い19,959百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲10,628百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,517百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,813百万円増加し、23,814百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

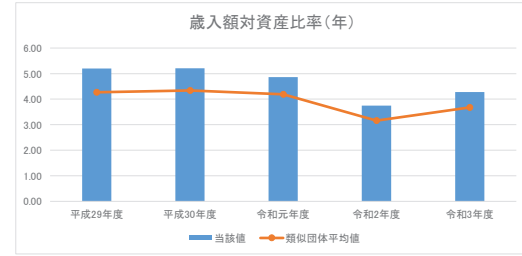
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,469,349	56,808,484	55,577,510	54,238,353	52,876,715
人口	281,127	279,802	278,105	276,072	274,065
当該値	208.0	203.0	199.8	196.5	192.9
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

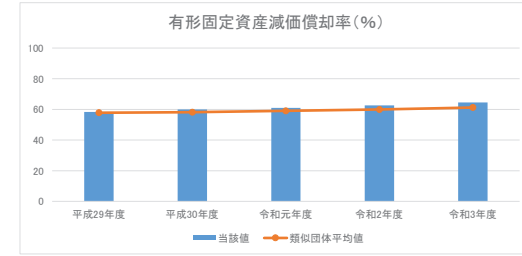
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	584,693	568,085	555,775	542,384	528,767
歳入総額	112,370	109,137	114,460	144,620	123,596
当該値	5.20	5.21	4.86	3.75	4.28
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	598,006	618,575	636,859	658,056	679,093
有形固定資産 ※1	1,025,391	1,033,009	1,044,151	1,050,642	1,053,433
当該値	58.3	59.9	61.0	62.6	64.5
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

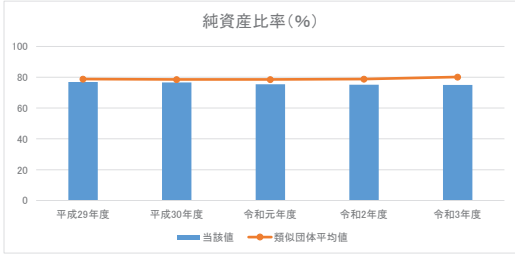
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

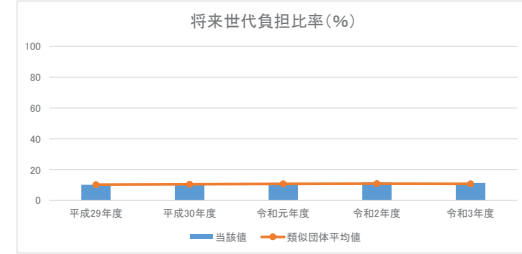
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	450,338	435,089	419,594	407,614	396,888
資産合計	584,693	568,085	555,775	542,384	528,767
当該値	77.0	76.6	75.5	75.2	75.1
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	56,424	55,386	59,895	59,673	56,246
有形・無形固定資産合計	550,884	536,738	527,888	513,069	496,364
当該値	10.2	10.3	11.3	11.6	11.3
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

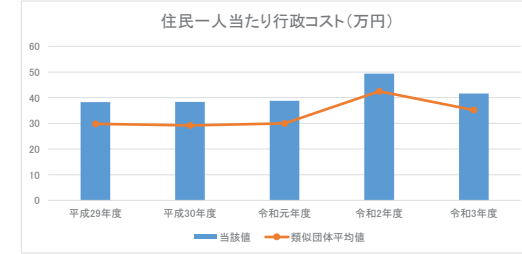
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

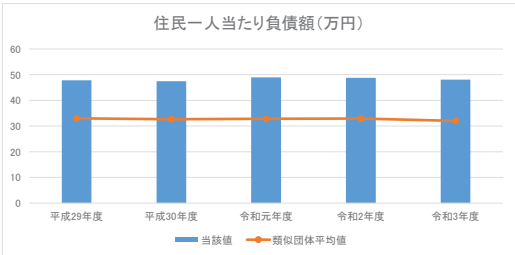
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,774,814	10,755,778	10,802,149	13,627,486	11,392,366
人口	281,127	279,802	278,105	276,072	274,065
当該値	38.3	38.4	38.8	49.4	41.6
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

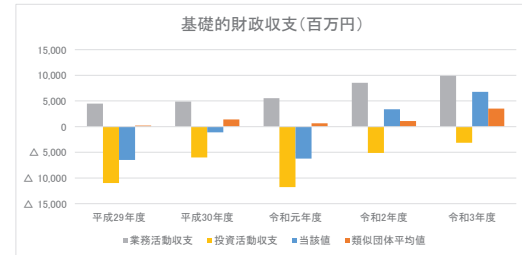
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	13,435,553	13,299,610	13,618,159	13,476,906	13,187,958
人口	281,127	279,802	278,105	276,072	274,065
当該値	47.8	47.5	49.0	48.8	48.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,484	4,877	5,542	8,528	9,916
投資活動収支 ※2	△ 10,967	△ 6,004	△ 11,771	△ 5,131	△ 3,134
当該値	△ 6,483	△ 1,127	△ 6,229	3,397	6,782
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

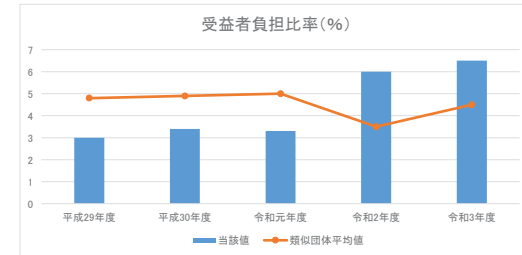
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,356	3,785	3,620	8,781	9,912
経常費用	110,743	109,766	111,023	145,155	122,003
当該値	3.0	3.4	3.3	6.0	6.5
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前・旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3.6万円(△1.9%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているものの、昨年度に比べると減少している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の割合を超える減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的・指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、6,782百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、津潤橋架替整備事業や小中学校大規模改修事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.5ポイント増加している。特に、経常費用は昨年度から23,152百万円減少しているものの、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県四日市市
団体コード 242021

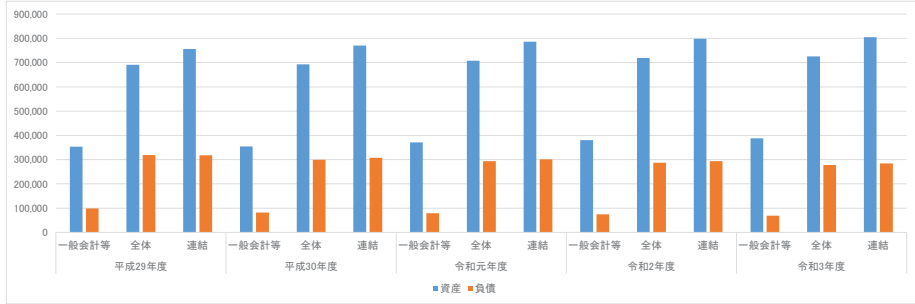
人口	309,825 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,017 人
面積	206.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,203,866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	352,940	354,170	370,625	380,143	388,132
	負債	98,537	82,036	79,294	74,830	68,634
全体	資産	690,916	692,544	708,081	719,205	725,689
	負債	318,924	299,119	293,935	287,598	277,734
連結	資産	756,616	770,613	786,055	797,907	804,640
	負債	317,644	307,437	301,019	294,035	284,411

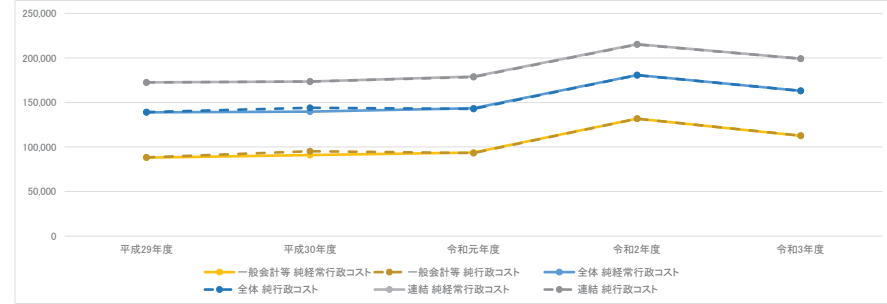


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,989百万円の増加(+2.1%)となりました。主な要因は、小中学校の増築や大規模改修による事業用資産3,543百万円の増加(+2.0%)です。インフラ資産については、道路の新設改良工事等により220百万円の増加(+0.2%)となりました。一方、負債総額は、地方債の償還(▲4,985百万円、▲11.7%)に努めたことなどにより、前年度末から6,196百万円の減少(▲8.3%)となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,050	90,915	93,840	131,839	112,549
	純行政コスト	88,338	95,366	93,219	131,738	112,694
全体	純経常行政コスト	138,885	139,710	143,498	180,778	162,994
	純行政コスト	139,144	144,077	142,847	180,653	163,113
連結	純経常行政コスト	172,587	173,544	179,214	215,414	199,183
	純行政コスト	172,524	173,548	178,567	215,090	199,274

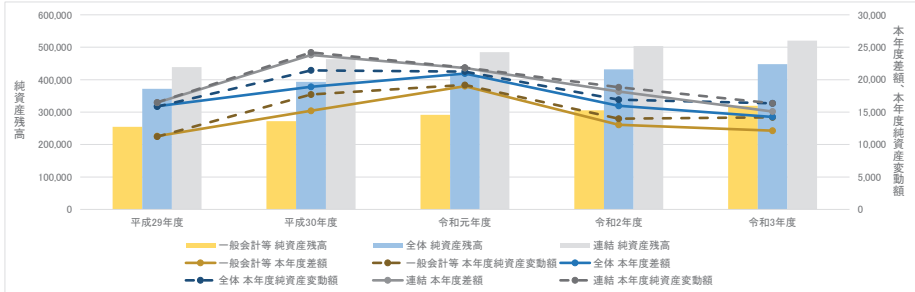


分析:
一般会計等の経常費用は117,665百万円となり、前年度比19,313百万円の減少(▲14.1%)となりました。これは、物件費等が5,111百万円増加(+17.6%)、減価償却費が650百万円増加(+6.9%)したものの、移転費用が昨年より25,690百万円減少(▲30.2%)したためです。減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金を含む補助金等が、25,075百万円減少(▲64.1%)、他会計への繰出金が1,629百万円減少(▲9.0%)となっています。経常費用のなかでは、新型コロナウイルス感染症などの一過性の要因を除くと、社会保障給付が前年比1,054百万円増と引き続き増加傾向にあり、今後も高齢化の進行に伴い、この傾向は続くため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	11,302	15,194	18,995	13,035	12,134
	本年度純資産変動額	11,215	17,730	19,198	13,981	14,185
	純資産残高	254,403	272,133	291,332	305,313	319,498
全体	本年度差額	15,914	18,895	20,947	15,978	14,256
	本年度純資産変動額	15,852	21,432	21,261	16,921	16,348
	純資産残高	371,992	393,425	414,686	431,607	447,955
連結	本年度差額	16,459	23,806	21,797	18,160	15,092
	本年度純資産変動額	16,488	24,203	21,859	18,837	16,357
	純資産残高	438,973	463,176	485,035	503,872	520,230

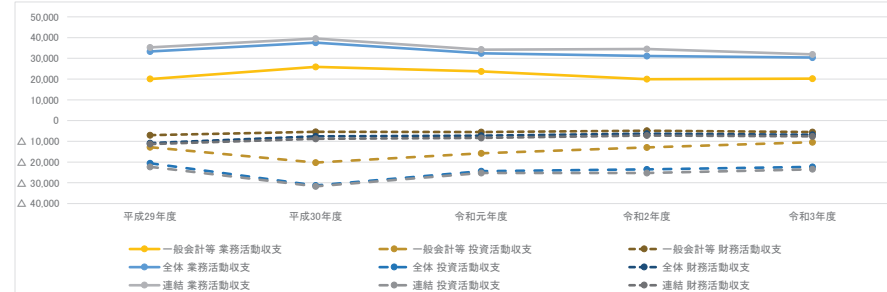


分析:
一般会計等においては、財源(124,828百万円)が純行政コスト(112,694百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,134百万円(▲901百万円)となり、純資産残高は14,185百万円の増加となりました。この増加は、国庫補助金(新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金に伴う交付金)の減少に伴い、純行政コストも減少したことによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	20,046	25,885	23,714	19,934	20,246
	投資活動収支	▲12,834	▲20,241	▲15,817	▲12,989	▲10,421
	財務活動収支	▲7,021	▲5,395	▲5,526	▲4,892	▲5,547
全体	業務活動収支	33,285	37,566	32,411	31,113	30,391
	投資活動収支	▲20,581	▲31,281	▲24,414	▲23,535	▲22,349
	財務活動収支	▲10,854	▲7,558	▲7,316	▲6,297	▲6,829
連結	業務活動収支	35,304	39,538	34,228	34,512	31,914
	投資活動収支	▲22,291	▲31,700	▲25,288	▲25,280	▲23,473
	財務活動収支	▲11,344	▲8,794	▲8,379	▲7,218	▲7,560



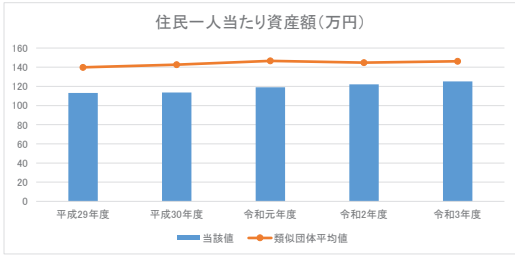
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度より312百万円増(+1.6%)の20,246百万円となりました。投資活動収支については基金取崩収入が2,730百万円増(+374.0%)、公共施設等整備費支出が1,832百万円減少(▲13.5%)したこと等により、前年度より2,568百万円増(+19.8%)の▲10,421百万円となっています。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は▲5,547百万円となっています。経常的な活動に係る経費が収支の収入で賄えるだけでなく、地方債の償還を進める余力がある状況です。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

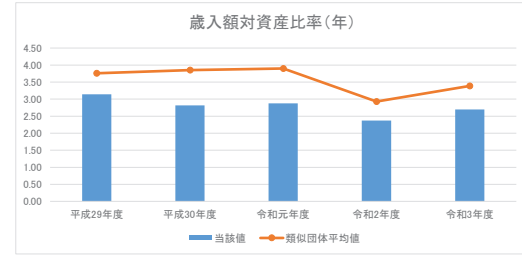
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,293,958	35,416,980	37,062,540	38,014,310	38,813,200
人口	312,134	312,168	311,551	311,347	309,825
当該値	113.1	113.5	119.0	122.1	125.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

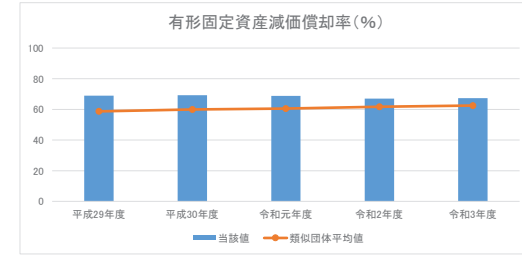
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	352,940	354,170	370,625	380,143	388,132
歳入総額	112,362	125,680	128,691	160,214	143,867
当該値	3.14	2.82	2.88	2.37	2.70
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	298,530	304,970	311,924	318,871	327,279
有形固定資産 ※1	432,386	440,592	453,202	475,978	486,648
当該値	69.0	69.2	68.8	67.0	67.3
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

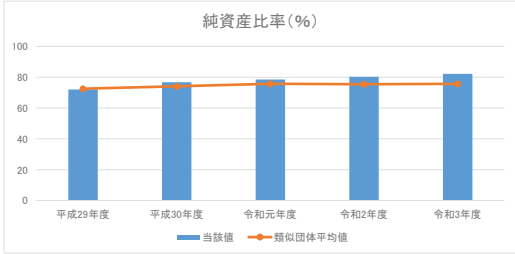
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

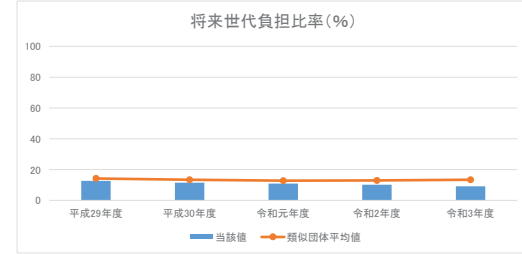
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	254,403	272,133	291,332	305,313	319,498
資産合計	352,940	354,170	370,625	380,143	388,132
当該値	72.1	76.8	78.6	80.3	82.3
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,719	35,303	34,725	32,481	29,546
有形・無形固定資産合計	299,578	306,174	317,553	322,322	325,188
当該値	12.6	11.5	10.9	10.1	9.1
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

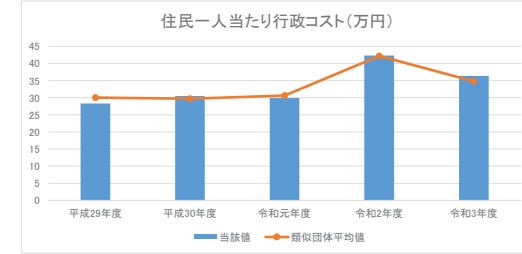
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

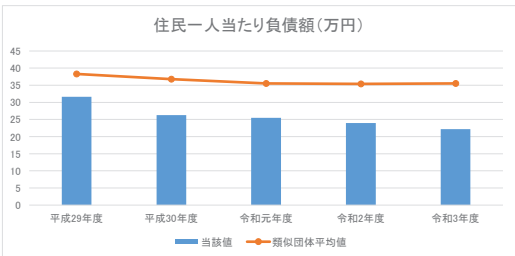
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,833,760	9,536,643	9,321,862	13,173,792	11,269,400
人口	312,134	312,168	311,551	311,347	309,825
当該値	28.3	30.5	29.9	42.3	36.4
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

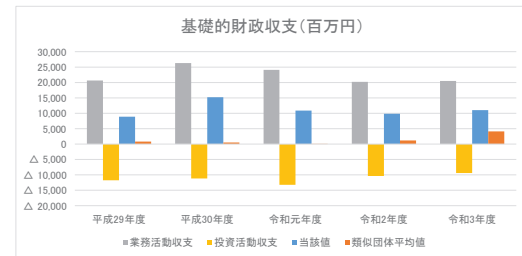
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,853,658	8,203,639	7,929,384	7,483,026	6,863,400
人口	312,134	312,168	311,551	311,347	309,825
当該値	31.6	26.3	25.5	24.0	22.2
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	20,605	26,331	24,071	20,213	20,462
投資活動収支 ※2	△ 11,719	△ 11,145	△ 13,200	△ 10,355	△ 9,417
当該値	8,886	15,186	10,871	9,858	11,045
類似団体平均値	8,058	5,140	103.6	1,187.6	4,100.4

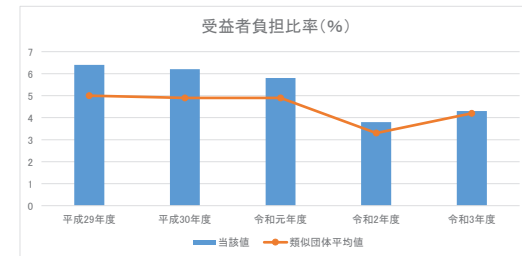
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,978	6,013	5,757	5,138	5,116
経常費用	94,029	96,828	99,597	136,978	117,665
当該値	6.4	6.2	5.8	3.8	4.3
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より3.2万円増加しました。これは主に小中学校の増築や大規模改修等により固定資産が前年度より4,847百万円増加(+1.4%)したことなどによるものです。
歳入額対資産比率は、前年度より0.33年上回りましたが、これは、国県等補助金収入(新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金)の減少(▲19,972百万円)により歳入総額が減少(▲16,213百万円)したためです。
有形固定資産減価償却率は、令和3年度における減価償却累計額の増加率(2.6%)が有形固定資産の増加率(2.2%)を上回ったため、前年度より0.3%増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より2.0%増加しました。これは、主に有形固定資産残高の増加や、基金積立により前年度から資産合計が7,989百万円(+2.1%)増加した一方、地方債の償還が進んだこと(▲4,985百万円、▲11.7%)などにより負債総額が前年度末から6,196百万円減少(▲8.3%)したためです。
これに伴い、将来世代負担比率は対前年度比1.0%減少しました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より純行政コストが19,044百万円減少(▲14.5%)したため、5.9万円減少しました。これは、前年度一過性の要因(新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金)により移転費用が増加した反動減によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(6,196百万円、▲8.3%)に伴う前年度に比べて1.8万円減少しました。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分(20,462百万円)が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲9,417百万円)を上回ったため、11,045百万円(1,187百万円、+12.0%)となっています。これは、公共施設等整備費支出の減少(▲1,832百万円、▲13.5%)等に伴い投資活動収支が改善(+938百万円、9.0%)したこと等によるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少額(▲22百万円)を、経常費用の減少額(▲19,313百万円)が上回ったことから前年度より0.5%増加しました。
経常費用が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金による移転費用の減少であり、一過性のものです。
一方で、減価償却費などは年々増加傾向にあるため、効果的効率的な公共施設の全体マネジメントに努めています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊勢市
団体コード 242039

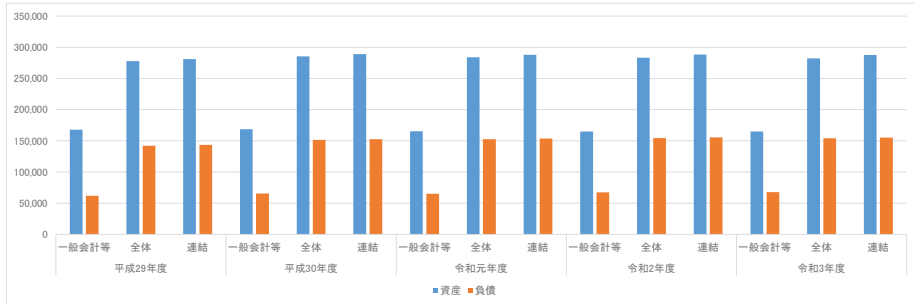
人口	123,189人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,009人
面積	208.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,343,540千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	167,784	168,524	165,330	165,110	165,110
	負債	62,141	65,703	65,284	67,482	67,759
全体	資産	277,905	285,324	283,932	283,379	282,301
	負債	141,992	151,474	152,820	154,419	154,204
連結	資産	281,010	288,864	287,795	288,426	287,571
	負債	143,449	152,658	153,838	155,380	155,029

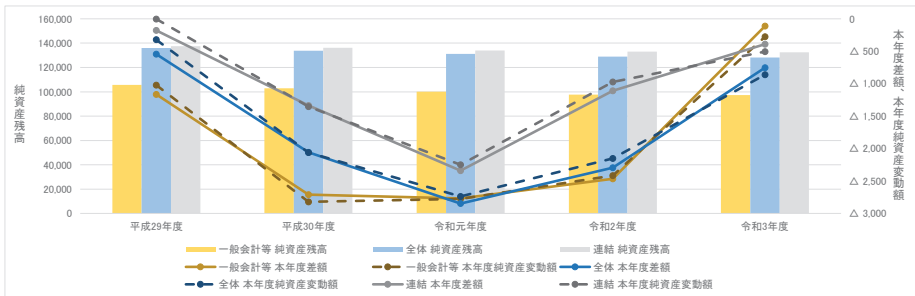


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から百万円以上の変動はなく、負債総額は前年度末から277百万円増加(+0.4%)した。負債の増加は、退職手当引当金の162百万円減少、地方債の360百万円増加等による変動である。
全体会計では、資産総額は前年度末から1,078百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から215百万円減少(△0.1%)した。資産総額も負債総額も公営企業会計の影響を受け、資産総額では一般会計等に比べて117,191百万円多く、負債総額では一般会計等に比べ86,445百万円多くとなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から855百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から351百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計に比べて5,270百万円多くとなっている。負債総額も資産総額と同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、825百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,166	△ 2,711	△ 2,769	△ 2,465	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 1,021	△ 2,821	△ 2,775	△ 2,418	△ 277
	純資産残高	105,642	102,821	100,046	97,628	97,351
全体	本年度差額	△ 545	△ 2,057	△ 2,848	△ 2,294	△ 754
	本年度純資産変動額	△ 323	△ 2,063	△ 2,738	△ 2,153	△ 863
	純資産残高	135,913	133,850	131,112	128,960	128,097
連結	本年度差額	△ 179	△ 1,337	△ 2,340	△ 1,109	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 1,355	△ 2,250	△ 974	△ 505
	純資産残高	137,516	136,206	133,956	133,047	132,542

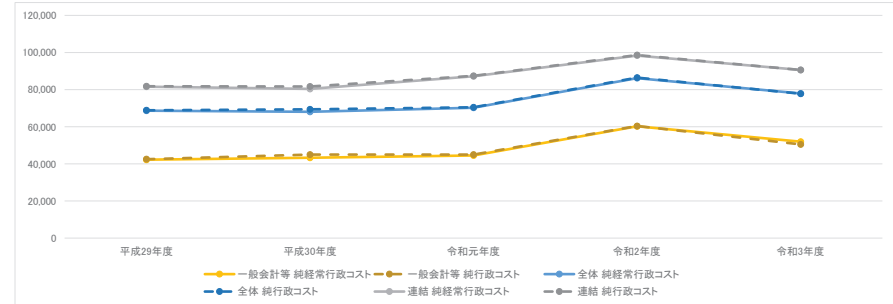


分析:
一般会計等においては、財源(50,323百万円(前年度比△7,622百万円))が純行政コスト(50,436百万円(前年度比△9,975百万円))を下回ったため、本年度差額は△113百万円(前年度比+2,352百万円)となったが、有形固定資産の変動額(△171百万円)の影響等により、純資産残高は277百万円減少となった。
純資産残高の減少が続いているが、当年度においては減少額が少なくなった。今後も、純資産の減少を食い止めるため、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。
全体会計では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれており、本年度差額は641百万円、本年度純資産変動額は586百万円少なくなっている。
連結会計では、全体会計と比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は364百万円、本年度純資産変動額は358百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,255	43,274	44,459	60,234	51,975
	純行政コスト	42,508	44,998	45,005	60,411	50,436
全体	純経常行政コスト	68,626	68,051	70,193	86,190	77,867
	純行政コスト	68,871	69,333	70,428	86,475	77,767
連結	純経常行政コスト	81,567	80,402	87,200	98,346	90,645
	純行政コスト	81,814	81,685	87,434	98,631	90,545

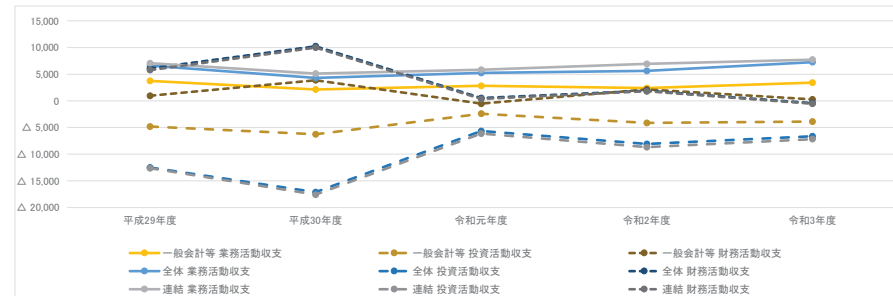


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比△9,975百万円(△16.5%)、純経常行政コストは前年度比△8,259百万円(△13.7%)となっている。経常費用は53,170百万円(前年度比△7,989百万円)となっており、業務費用(24,562百万円)が移転費用(28,608百万円)よりも少なくなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,642百万円)を含む物件費等(14,327百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(11,797百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。
全体会計では、純行政コストは前年比△8,708百万円(△10.1%)、純経常行政コストは前年比△8,323百万円(△9.7%)となっている。
一般会計等に比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるもの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは27,331百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比△8,065百万円(△8.2%)、純経常行政コストは前年比△7,701百万円(△7.8%)となっている。
全体会計に比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは12,778百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,741	2,133	2,808	2,407	3,397
	投資活動収支	△ 4,828	△ 6,261	△ 2,419	△ 4,141	△ 3,873
	財務活動収支	956	3,863	△ 512	2,135	280
全体	業務活動収支	6,587	4,302	5,243	5,621	7,253
	投資活動収支	△ 12,498	△ 17,110	△ 5,644	△ 8,080	△ 6,653
	財務活動収支	6,101	10,228	5,119	1,904	△ 425
連結	業務活動収支	7,059	5,115	5,842	6,917	7,722
	投資活動収支	△ 12,609	△ 17,576	△ 6,127	△ 8,665	△ 7,165
	財務活動収支	5,769	9,985	345	1,791	△ 539



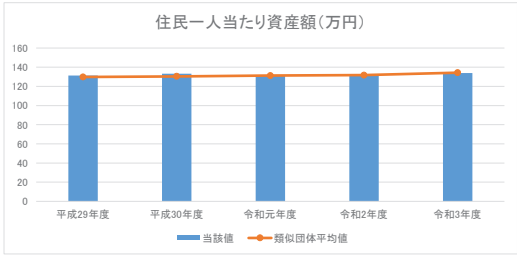
分析:
一般会計等においては、投資活動収支については、公共施設投資(3,514百万円(前年度比△3,582百万円))等の支出、及び、基金の取崩(1,116百万円(前年度比△1,539百万円))等の収入がともに前年度から減少したため、△3,873百万円(前年度比+288百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(5,738百万円(前年度比△1,897百万円))、地方債の償還(5,376百万円(前年度比△73百万円))の継続により、280百万円(前年度比△1,855)となっている。業務活動収支が3,397百万円(前年度比+890百万円)増加しているが、投資活動収支は継続してマイナスのため、財務活動収支をマイナスに転じられるよう、健全な行政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,856百万円多い7,253百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれることから、一般会計等よりも2,780百万円減少し、△6,653百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から174百万円増加し、6,288百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より469百万円多い7,722百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体の資産の取得を行ったことにより全体会計より△512百万円の△7,165百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△539百万円となった。本年度末資金収支額の18百万円のほか、比例連結割合変更に伴う百万円減少により、本年度末資金残高は4,442百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

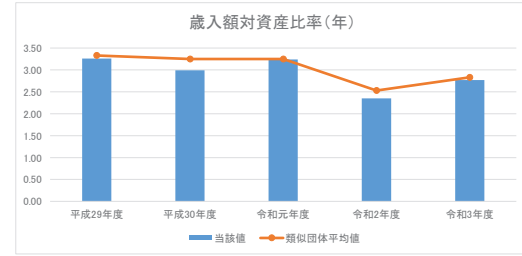
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,778,361	16,852,435	16,533,025	16,511,041	16,511,018
人口	127,791	126,573	125,462	124,426	123,189
当該値	131.3	133.1	131.8	132.7	134.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

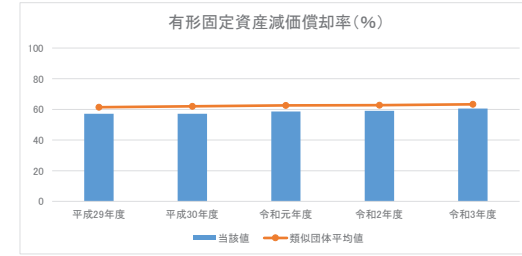
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	167,784	168,524	165,330	165,110	165,110
歳入総額	51,497	56,352	50,991	70,288	59,566
当該値	3.26	2.99	3.24	2.35	2.77
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	123,087	127,588	132,191	137,114	142,078
有形固定資産 ※1	215,152	223,545	225,627	232,140	234,278
当該値	57.2	57.1	58.6	59.1	60.6
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

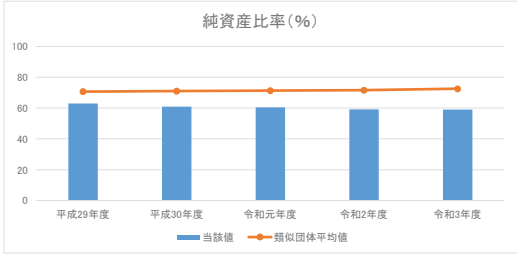
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

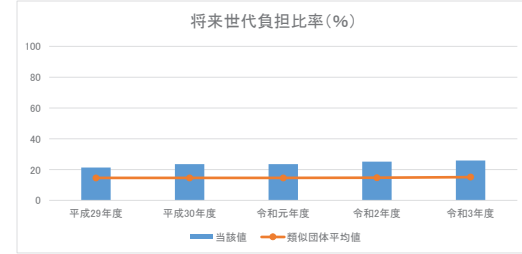
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	105,642	102,821	100,046	97,628	97,351
資産合計	167,784	168,524	165,330	165,110	165,110
当該値	63.0	61.0	60.5	59.1	59.0
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,967	32,631	32,382	34,898	35,247
有形・無形固定資産合計	135,775	138,532	137,090	138,216	136,048
当該値	21.3	23.6	23.6	25.2	25.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

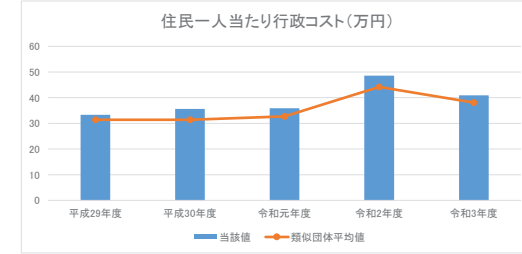
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

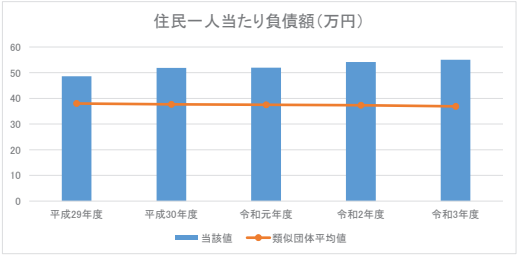
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,250,806	4,499,762	4,500,502	6,041,067	5,043,583
人口	127,791	126,573	125,462	124,426	123,189
当該値	33.3	35.6	35.9	48.6	40.9
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

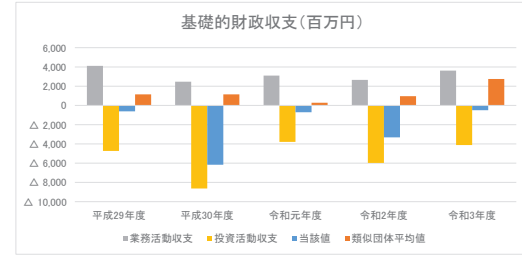
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,214,145	6,570,337	6,528,379	6,748,240	6,775,941
人口	127,791	126,573	125,462	124,426	123,189
当該値	48.6	51.9	52.0	54.2	55.0
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,117	2,456	3,095	2,657	3,611
投資活動収支 ※2	△ 4,729	△ 8,627	△ 3,797	△ 5,968	△ 4,113
当該値	△ 612	△ 6,171	△ 702	△ 3,311	△ 502
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

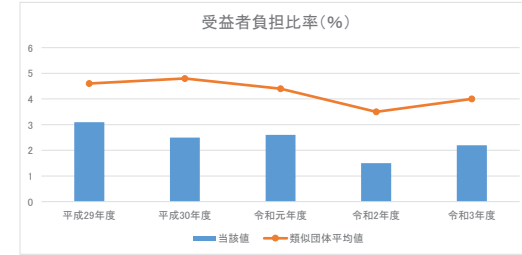
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,333	1,097	1,172	926	1,196
経常費用	43,588	44,371	45,631	61,159	53,170
当該値	3.1	2.5	2.6	1.5	2.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。なお前年度に比べて1.3万円増加しているが、その要因は人口の減少による。人口の減少に合わせて、資産保有状況の検討を求めている必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。当年度については資産合計に変動がない反面、歳入総額が減少したため、前年度から大幅に増加した。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を若干下回っている。経年の推移(微増の傾向)も近似しており、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。また、類似団体平均は微増であるが、当市は微減の傾向にある。その要因として、資産合計の減少以上に純資産が減少していることにある。

なお、当年度においては資産合計に変化がなく純資産が減少したため、前年度から△0.1%減少した。

なお、インフラ資産(59,352百万円)を除いた実質純資産比率(算式:(純資産△インフラ資産)/(資産合計△インフラ資産)+100)は35%前後で推移しており、純資産比率の変動要因はインフラ資産であると考えられる。

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。

当市は増加傾向にあり、当年度は資産の減価償却による減少があったが、地方債発行額の増加に伴って将来世代の負担も増加した。今後は地方債の償還をすすめて、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度から7.6万円減少している。

住民一人当たりの純経常行政コスト(算式:純経常行政コスト(5,197,466百万円)/人口)が42.2万円(前年度△6.2万円)であることから、当年度の減少は、前年度の純行政コストに新型コロナウイルス関連事業費が含まれていることが要因である。

ただし、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、総行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。また、類似団体平均値は減少傾向にあるのに対し、当市は増加傾向にある。

これは、近年大型建設事業を実施し財源として地方債を発行したこと、継続して人口減少が進んでいることが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△502百万円となっている。

類似団体平均は継続して黒字であるが、当市は赤字が続いている。

地方債の発行・業務活動収支の黒字額・基金取崩によって建設事業の実施にあっていることが分かる。

今後、基礎的財政収支の赤字額を縮減し黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。

前年度の受益者負担率が極端に低い要因は、前年度の経常費用に新型コロナウイルス関連事業費が含まれていることが挙げられる。

なお、参考までに令和2年度の類似団体平均(3.4%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は経常費用を17,994百万円削減(△33.8%)する必要がある。経常費用を一定とする場合は、経常収益を612百万円増加(+51.1%)させる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県松阪市
団体コード 242047

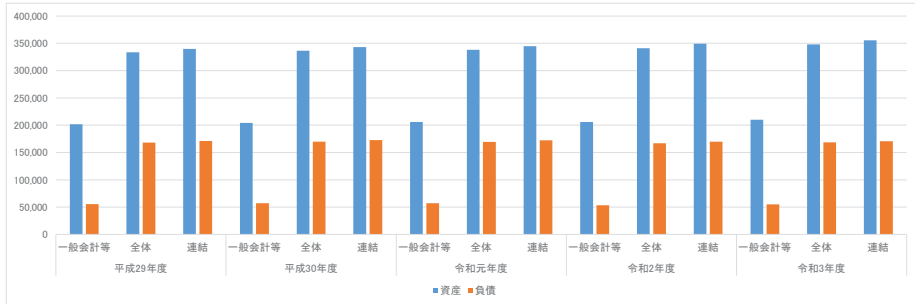
人口	160,624 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,239 人
面積	623.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,752,690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	201,800	204,424	205,801	205,908	210,089
	負債	55,682	57,143	57,028	53,568	55,111
全体	資産	333,575	336,697	338,089	341,084	348,214
	負債	168,402	169,945	169,375	167,152	168,547
連結	資産	339,673	343,348	344,967	349,190	355,491
	負債	171,314	172,829	172,372	169,737	170,662

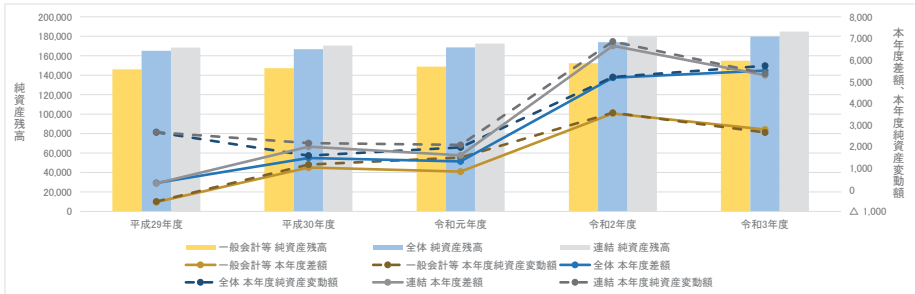


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,543百万円(前年度末比2.9%)の増加となった。
 ・H30より集中投資期間にかかる合併特例事業債の短期償還を行っておりR2末にてほぼ償還が終わったため、1年内償還予定地方債が前年度から1,119百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額で前年度から7,130百万円(前年度末比+2.1%)増加し、負債総額で前年度から1,395百万円(前年度末比0.8%)増加した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて138,115百万円多くなっている。
 ・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額で前年度から6,301百万円(前年度末比+1.8%)増加し、負債総額で前年度から925百万円(前年度末比0.5%)増加した。資産総額は、一般会計等と比べて145,392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 567	1,033	846	3,530	2,785
	本年度純資産変動額	△ 541	1,163	1,493	3,566	2,648
全体	純資産残高	146,118	147,281	148,774	152,340	154,988
	本年度差額	316	1,475	1,314	5,181	5,513
全体	本年度純資産変動額	2,666	1,580	1,961	5,218	5,734
	純資産残高	165,173	166,753	168,714	173,932	179,666
連結	本年度差額	295	1,992	1,594	6,659	5,302
	本年度純資産変動額	2,668	2,160	2,077	6,858	5,377
連結	純資産残高	168,359	170,518	172,595	179,453	184,830

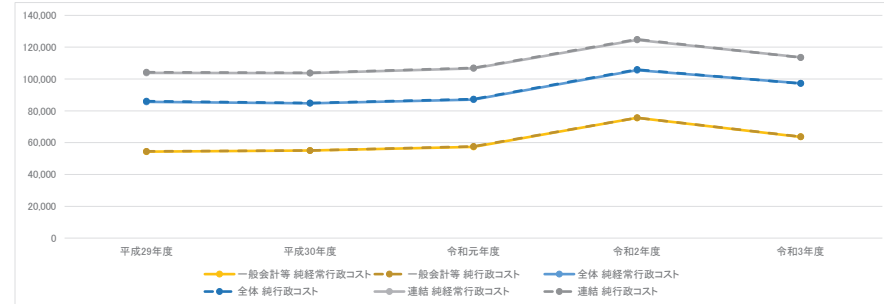


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(66,517百万円)が純行政コスト(63,733百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,785百万円となり、純資産残高は2,648百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,531百万円多くなっており、本年度差額は5,513百万円となり、純資産残高は5,734百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が52,359百万円多くなっており、本年度差額は5,302百万円となり、純資産残高は5,377百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,349	55,066	57,347	75,610	63,667
	純行政コスト	54,553	55,064	57,648	75,620	63,733
全体	純経常行政コスト	85,606	84,721	87,070	105,574	97,374
	純行政コスト	86,042	84,910	87,372	105,916	97,239
連結	純経常行政コスト	103,678	103,697	106,659	124,569	113,683
	純行政コスト	104,325	103,901	106,962	124,967	113,574

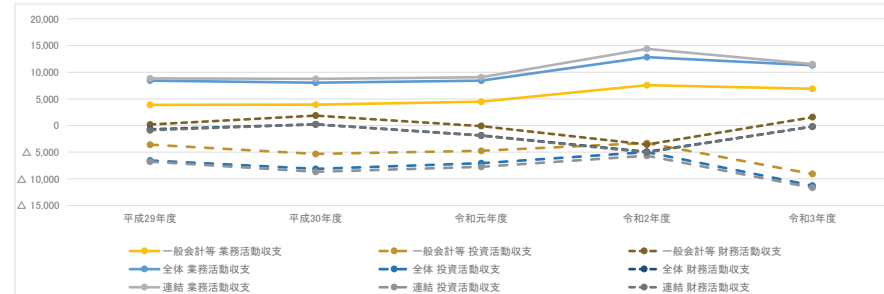


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は65,713百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,111百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は36,603百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(15,496百万円)、次いで他会計への繰出し(10,768百万円)であり、純行政コストの50%強を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37,107百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,959百万円多くなり、純行政コストは33,506百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,952百万円多くなっている。一方、人件費が7,613百万円多くなっているなど、経常費用が97,968百万円多くなり、純行政コストは49,841百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,668	3,924	4,453	7,563	6,886
	投資活動収支	△ 3,604	△ 5,329	△ 4,749	△ 3,275	△ 9,082
	財務活動収支	197	1,863	△ 90	△ 3,558	1,563
全体	業務活動収支	8,434	8,028	8,415	12,817	11,309
	投資活動収支	△ 6,539	△ 8,131	△ 7,082	△ 4,982	△ 11,261
	財務活動収支	△ 709	225	△ 1,847	△ 4,916	△ 180
連結	業務活動収支	8,835	8,747	9,060	14,377	11,516
	投資活動収支	△ 6,760	△ 8,670	△ 7,731	△ 5,657	△ 11,666
	財務活動収支	△ 876	223	△ 1,890	△ 5,032	△ 172



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,886百万円であったが、投資活動収支については、新最終処分施設整備、文化センター施設整備等を行ったことから、▲9,082百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、1,563百万円となって、本年度末資金残高は前年度から634百万円減少し、2,307百万円となった。本市ではH29～R1を集中投資期間としており、その間投資的活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加する傾向にあり、R3については未投資基金への積立により投資的活動支出が増加した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,423百万円多い11,309百万円となっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,630百万円多い11,516百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,179,965	20,442,412	20,580,100	20,590,776	21,009,945
人口	165,472	164,568	163,477	161,998	160,624
当該値	122.0	124.2	125.9	127.1	130.8
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

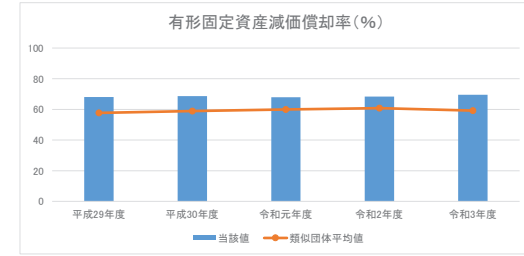
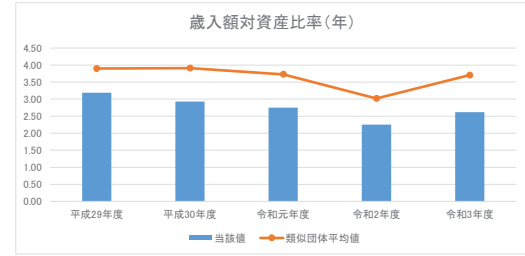
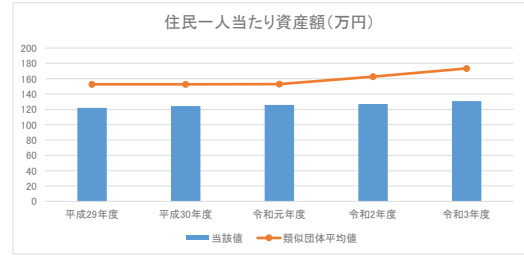
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	201,800	204,424	205,801	205,908	210,099
歳入総額	63,230	69,654	74,947	91,456	80,242
当該値	3.19	2.93	2.75	2.25	2.62
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	163,499	167,710	170,855	175,242	179,253
有形固定資産 ※1	240,211	244,594	251,465	256,098	258,101
当該値	68.1	68.6	67.9	68.4	69.5
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

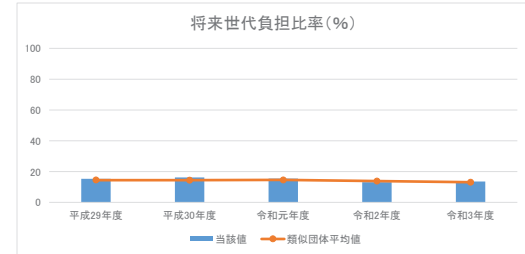
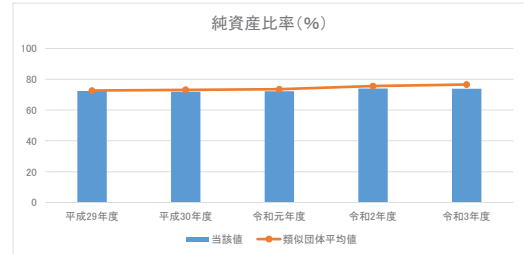
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	146,118	147,281	148,774	152,340	154,988
資産合計	201,800	204,424	205,801	205,908	210,099
当該値	72.4	72.0	72.3	74.0	73.8
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,348	28,241	27,676	23,272	24,029
有形・無形固定資産合計	172,117	174,829	178,022	177,230	176,270
当該値	15.3	16.2	15.5	13.1	13.6
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

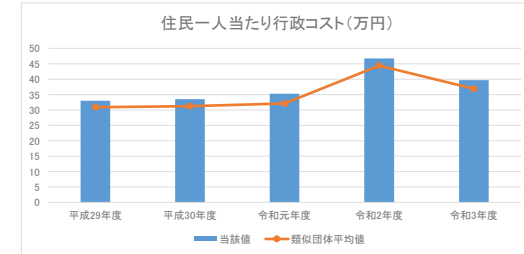
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,455,333	5,506,383	5,764,800	7,561,979	6,373,286
人口	165,472	164,568	163,477	161,998	160,624
当該値	33.0	33.5	35.3	46.7	39.7
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

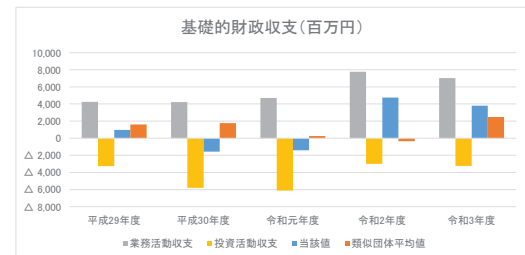
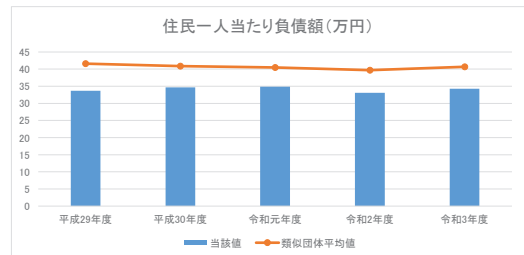
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,568,208	5,714,313	5,702,800	5,356,765	5,511,125
人口	165,472	164,568	163,477	161,998	160,624
当該値	33.7	34.7	34.9	33.1	34.3
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,243	4,235	4,702	7,755	7,037
投資活動収支 ※2	△ 3,269	△ 5,795	△ 6,104	△ 3,000	△ 3,240
当該値	974	△ 1,560	△ 1,402	4,755	3,797
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

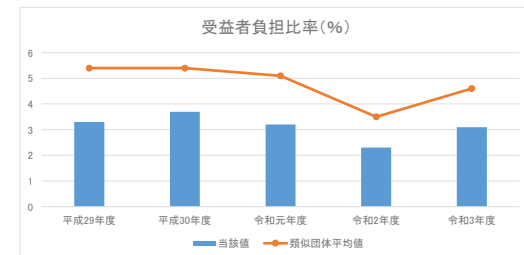
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,880	2,105	1,896	1,797	2,046
経常費用	56,209	57,171	59,243	77,407	65,713
当該値	3.3	3.7	3.2	2.3	3.1
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。
・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っているが、過去の投資抑制による結果と思われる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、R3においては税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2,648百万円増加している。引き続き、「松阪市行財政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均より上回っており、未来投資基金積立への地方債借入により前年度に比べて地方債残高が増加した。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち57.4%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。本市においては県下でも扶助費の割合が突出している為、状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,797百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新農研処分場施設整備、文化財センター施設整備等の必要な整備を行ったためである。
・住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていたことが要因と考えられるが、R3については未来投資基金積立への地方債借入により前年度に比べて住民一人当たり負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、R2年度から増加しており、経常費用が11,694百万円減少している。R3については補助金等の減少が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、21,235百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、960百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県桑名市
団体コード 242055

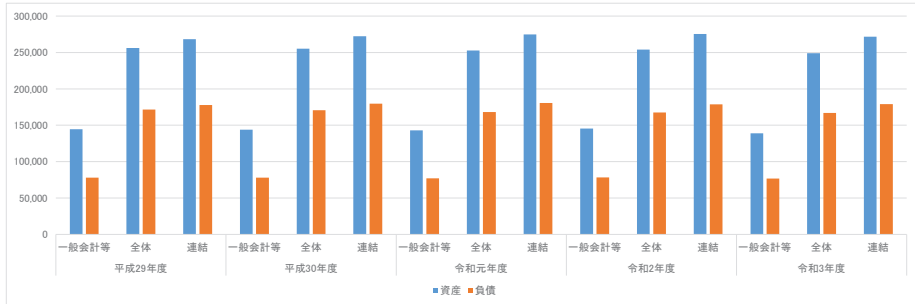
人口	140,134 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,020 人
面積	136.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,425,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	144,460	144,015	142,844	145,551	139,056
	負債	78,130	78,018	76,911	78,318	76,771
全体	資産	256,106	255,240	252,828	253,932	249,098
	負債	171,681	170,657	168,187	167,523	167,057
連結	資産	268,242	272,267	274,894	275,437	271,594
	負債	177,935	179,571	180,687	178,804	179,002

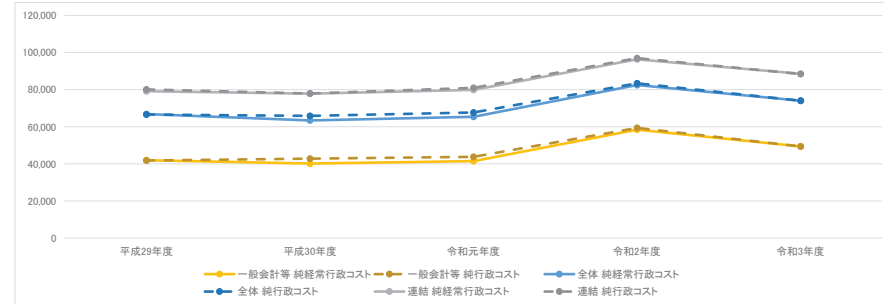


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,495百万円の減少(▲4.5%)となった。ただし、令和3年度の資産総額のうち有形固定資産(104,541百万円)の割合が75.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,834百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から466百万円減少(▲0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて110,042百万円多くなるが、負債総額は、90,286百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から3,843百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から198百万円増加(+0.1%)した。資産総額は一般会計等と比べて132,538百万円多くなるが、負債総額も102,231百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,975	40,172	41,475	58,435	49,436
	純行政コスト	41,816	42,767	43,733	59,369	49,415
全体	純経常行政コスト	66,826	63,394	65,414	82,481	74,030
	純行政コスト	66,618	65,859	67,672	83,414	74,004
連結	純経常行政コスト	79,179	77,825	79,554	96,330	88,482
	純行政コスト	80,170	77,904	80,917	96,983	88,457

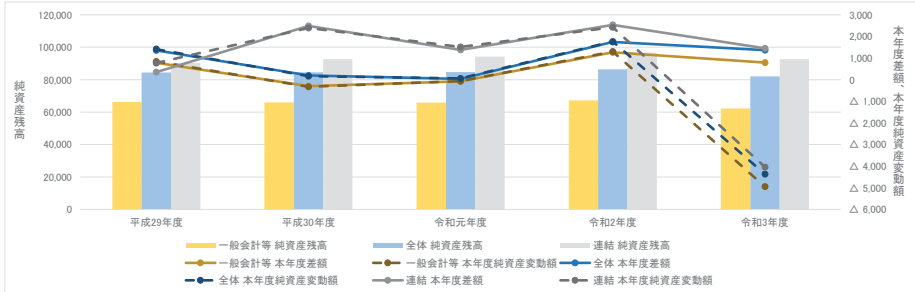


分析:
一般会計等においては、経常費用は50,866百万円となり、前年度比8,874百万円の減少(▲14.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,907百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は24,959百万円であった。この移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(10,844百万円、前年度比▲10,820百万円)、次いで社会保険給付(8,502百万円、前年度比+204百万円)であり、移転費用は純行政コストの50.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,755百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,616百万円多くなり、純行政コストは24,589百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,079百万円多くなっている一方、人件費が7,485百万円多くなっているなど、経常費用が56,125百万円多くなり、純行政コストは39,042百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	780	△ 299	△ 77	1,266	790
	本年度純資産変動額	842	△ 333	△ 64	1,300	△ 4,948
	純資産残高	66,330	65,997	65,933	67,233	62,285
全体	本年度差額	1,352	192	36	1,746	1,370
	本年度純資産変動額	1,414	159	58	1,768	△ 4,369
	純資産残高	84,425	84,583	84,641	86,409	82,041
連結	本年度差額	349	2,484	1,378	2,533	1,454
	本年度純資産変動額	767	2,389	1,511	2,426	△ 4,040
	純資産残高	90,307	92,696	94,206	96,633	92,592

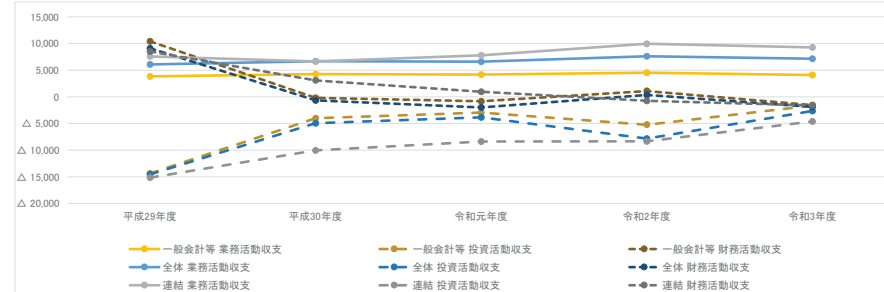


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(50,205百万円)が純行政コスト(49,415百万円)を上回ったことから、本年度差額は790百万円(前年度比▲476百万円)となったものの、無償所管換等が▲5,738百万円(前年度比▲5,772百万円)となったことから、純資産残高は4,948百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が11,939百万円多くなっており、本年度差額は1,370百万円となったものの、無償所管換等の影響により、純資産残高は前年度末時点と比較し、4,369百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,705百万円多くなっており、本年度差額は1,454百万円となったものの、無償所管換等の影響により、純資産残高は4,040百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,842	4,267	4,189	4,534	4,099
	投資活動収支	△ 14,349	△ 3,997	△ 2,939	△ 5,218	△ 1,636
	財務活動収支	10,410	△ 196	△ 823	1,102	△ 1,541
全体	業務活動収支	6,074	6,669	6,611	7,610	7,131
	投資活動収支	△ 14,533	△ 4,947	△ 3,823	△ 7,808	△ 2,836
	財務活動収支	9,106	△ 653	△ 1,985	369	△ 1,885
連結	業務活動収支	7,570	6,644	7,794	9,958	9,269
	投資活動収支	△ 15,141	△ 10,030	△ 8,383	△ 8,347	△ 4,613
	財務活動収支	8,514	3,098	941	△ 742	△ 1,605



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,099百万円であったが、投資活動収支については、▲1,636百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,541百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から922百万円増加し、3,573百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,032百万円多い7,131百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,836百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲1,885百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,609百万円増加し、9,692百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より5,170百万円多い9,269百万円となっている。投資活動収支は▲4,613百万円となっている。財務活動収支は、▲1,605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,065百万円増加し、11,714百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,445,973	14,401,527	14,284,433	14,555,072	13,905,607
人口	142,930	142,457	142,019	141,291	140,134
当該値	101.1	101.1	100.6	103.0	99.2
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

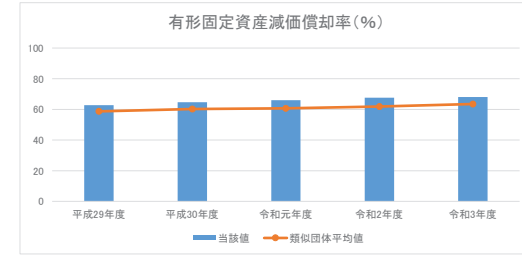
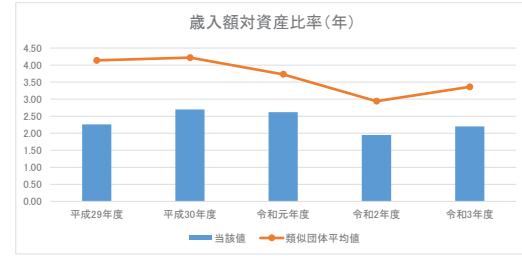
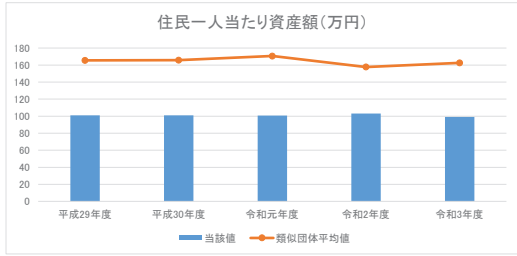
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	144,460	144,015	142,844	145,551	139,056
歳入総額	64,062	53,278	54,557	74,519	63,238
当該値	2.26	2.70	2.62	1.95	2.20
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,260	96,063	98,187	100,907	103,779
有形固定資産 ※1	148,537	148,687	148,831	149,166	152,421
当該値	62.8	64.6	66.0	67.6	68.1
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

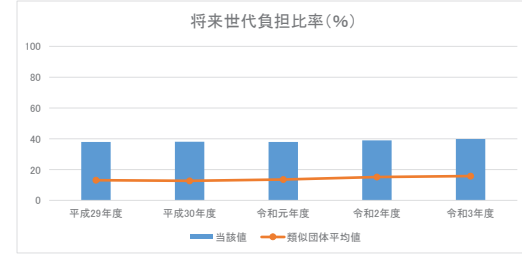
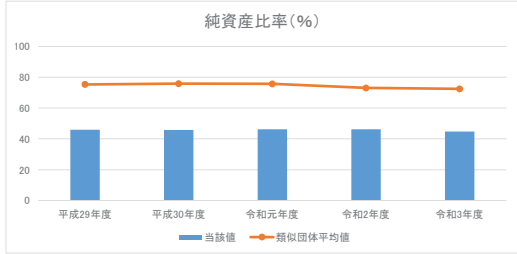
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,330	65,997	65,933	67,233	62,285
資産合計	144,460	144,015	142,844	145,551	139,056
当該値	45.9	45.8	46.2	46.2	44.8
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,344	42,496	42,313	43,693	41,752
有形・無形固定資産合計	111,726	111,467	111,414	112,428	104,815
当該値	37.9	38.1	38.0	38.9	39.8
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

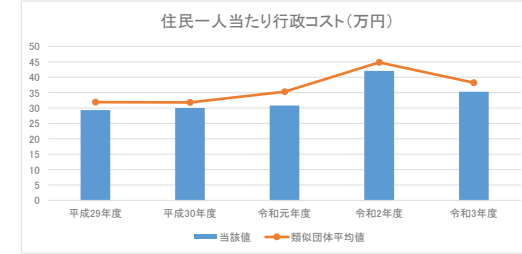
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,181,622	4,276,657	4,373,314	5,936,907	4,941,489
人口	142,930	142,457	142,019	141,291	140,134
当該値	29.3	30.0	30.8	42.0	35.3
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

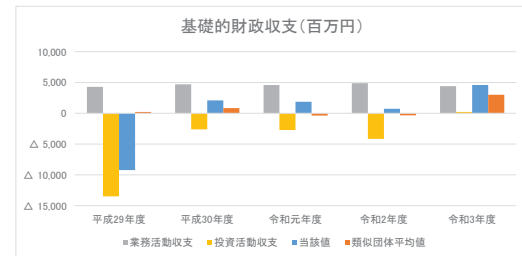
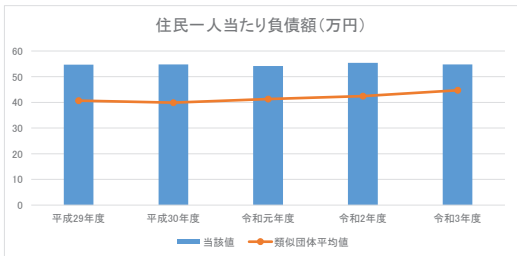
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,813,015	7,801,819	7,691,106	7,831,753	7,677,085
人口	142,930	142,457	142,019	141,291	140,134
当該値	54.7	54.8	54.2	55.4	54.8
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,290	4,701	4,573	4,873	4,386
投資活動収支 ※2	△ 13,500	△ 2,615	△ 2,714	△ 4,148	201
当該値	△ 9,210	2,086	1,859	725	4,587
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

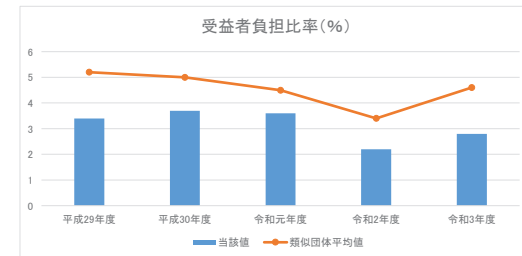
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,469	1,546	1,547	1,305	1,430
経常費用	43,443	41,718	43,022	59,740	50,866
当該値	3.4	3.7	3.6	2.2	2.8
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.25ポイント増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して0.7万円減少している。前年度、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症に関連する多額の支出により、臨時収入が増加したが、本年度は大きく減少した。引き続き事業の見直しなどを行う事により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字に加え、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支も黒字となったことから、4,587百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鈴鹿市
団体コード 242071

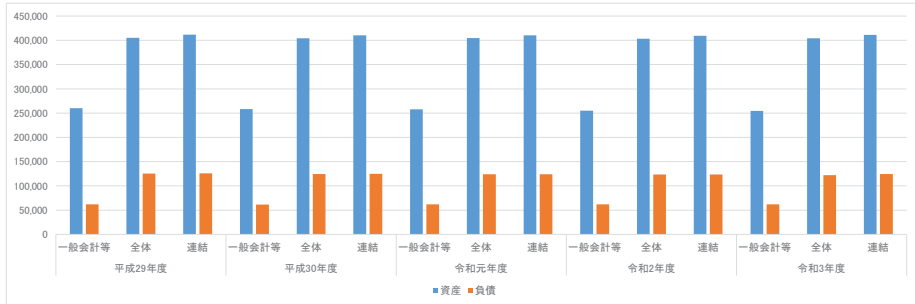
人口	197,512人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,281人
面積	194.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,826.538千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	260,361	258,315	257,976	254,875	254,637
	負債	61,737	61,411	62,087	62,046	61,996
全体	資産	405,230	404,290	404,500	403,084	404,278
	負債	125,545	124,645	124,057	123,591	122,222
連結	資産	411,495	410,312	410,120	409,325	411,430
	負債	125,929	124,779	124,153	123,677	124,311

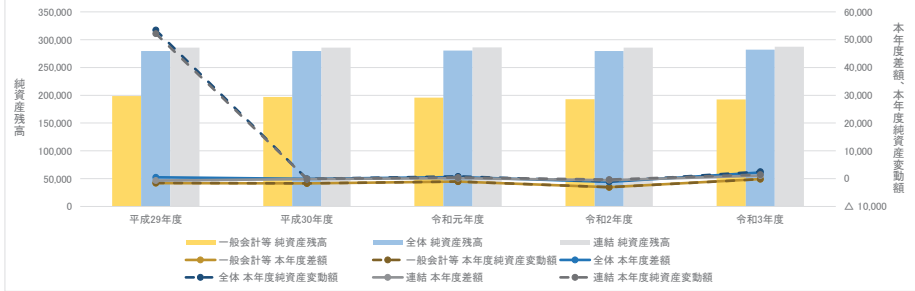


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から238百万円の減少(△0.09%)となっている。事業用資産及びインフラ資産の減少が主な要因である。また、負債は損失補償等引当金の増加があるものの、地方債や長期未払金等が減少しているため、負債全体では、前年度から50百万円の減少(△0.08%)となった。今後、老朽化した施設の改修等を予定しているため、資産と負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,194百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,369百万円減少(△1.11%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて149,641百万円多くなるが、負債総額も水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を計上したこと等から、60,226百万円多くなっている。
鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,105百万円増加(+0.51%)し、負債総額は前年度末から634百万円増加(+0.51%)した。一般会計等に比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により156,793百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、62,315百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,584	△1,687	△1,023	△3,061	△141
	本年度純資産変動額	△1,531	△1,720	△1,016	△3,059	△188
	純資産残高	198,624	196,904	195,888	192,829	192,641
全体	本年度差額	471	△103	569	△1,144	2,224
	本年度純資産変動額	53,443	△40	797	△950	2,224
	純資産残高	279,685	279,646	280,443	279,493	282,056
連結	本年度差額	△674	△128	177	△519	1,114
	本年度純資産変動額	52,190	△34	434	△319	1,472
	純資産残高	285,567	285,533	285,967	285,648	287,119

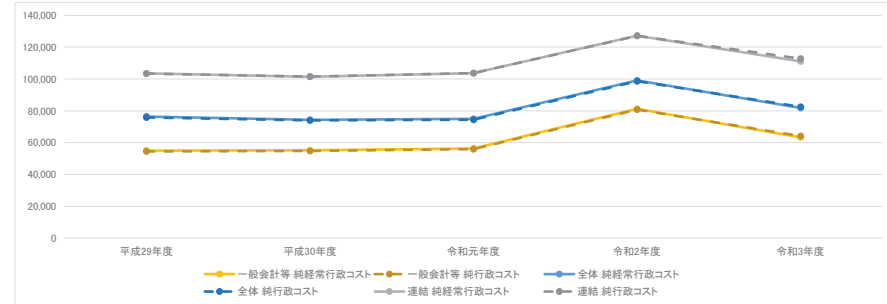


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(63,976百万円)が純行政コスト(64,117百万円)を下回っており、本年度差額は△141百万円となり、純資産残高は188百万円の減少となった。今後は収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,167百万円多くなっており、本年度差額は△2,224百万円となり、純資産残高は2,263百万円の増加となった。
連結では、鈴鹿市土地開発公社等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が49,919百万円多くなっており、本年度差額は1,114百万円となり、純資産残高は1,472百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,006	55,147	56,374	81,264	63,382
	純行政コスト	54,454	54,761	55,885	80,765	64,117
全体	純経常行政コスト	76,467	74,361	74,931	99,127	81,776
	純行政コスト	75,893	73,980	74,433	98,631	82,513
連結	純経常行政コスト	103,518	101,398	103,760	127,234	111,085
	純行政コスト	103,486	101,514	103,730	127,148	112,781

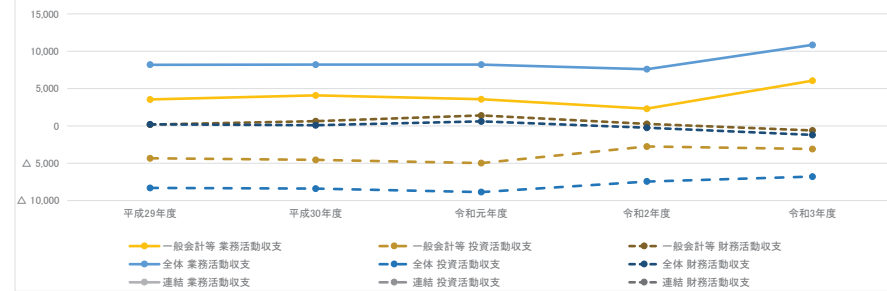


分析:
一般会計等においては、経常費用は69,329百万円となり、前年度比16,140百万円の減少(△18.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は36,385百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は32,944百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。補助金等が8,102百万円で、令和2年度は国の新型コロナウイルス感染症対策の一つであった特別定額給付金事業の実施があったため、前年度比20,124百万円の減少(△71.3%)があった。社会保障給付は21,473百万円(前年度比+4,613百万円)で、補助金等と社会保障給付の合計は純行政コストの36.9%を占めている。
全体でも、一般会計等における補助金等の増加の影響により移転費用が増加しており、純行政コストが前年度比16,118百万円の減少となった。一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,948百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が14,981百万円多くなり、純行政コストは18,396百万円多くなっている。
連結では、土地開発公社の資産売却益等により、純行政コストが前年度比14,367百万円の減少となった。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,046百万円多くなっている一方、移転費用が42,222百万円多くなっているなど、経常費用が53,749百万円多くなり、純行政コストは48,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,536	4,082	3,571	2,314	6,054
	投資活動収支	△4,334	△4,547	△4,977	△2,751	△3,085
	財務活動収支	186	626	1,406	269	△607
全体	業務活動収支	8,195	8,199	8,219	7,589	10,854
	投資活動収支	△8,295	△8,388	△8,861	△7,438	△6,782
	財務活動収支	204	85	612	△244	△1,201
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,054百万円であったが、投資活動収支は△3,085百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△607百万円となった。本年度末資金残高は前年度比2,382百万円増加し、3,448百万円となった。今後は、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動支出が増え、地方債の発行の積み上げによる財務活動支出の増加が見込まれる。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,800百万円多い10,854百万円となった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△6,782百万円となった。財務活動収支は、△1,201百万円で、本年度末資金残高は前年度から2,871百万円増加し、8,708百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,036,142	25,831,491	25,797,564	25,487,476	25,463,704
人口	201,173	200,388	199,884	199,091	197,512
当該値	129.4	128.9	129.1	128.0	128.9
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

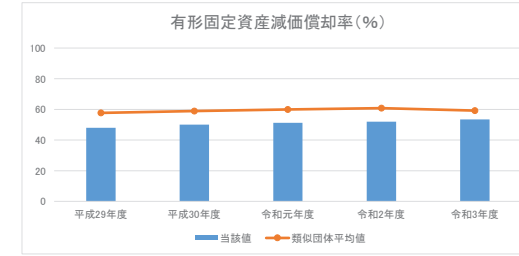
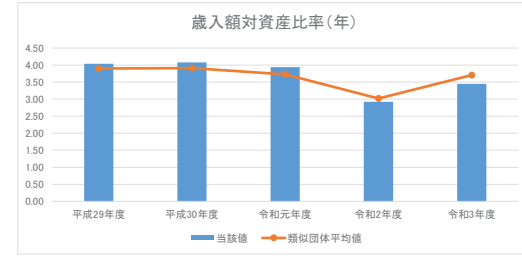
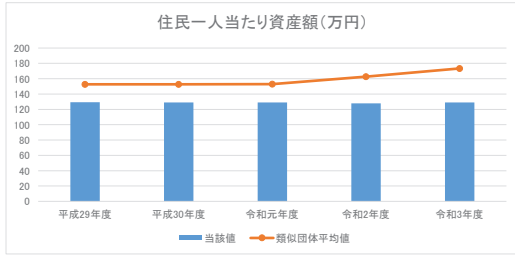
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	260,361	258,315	257,976	254,875	254,637
歳入総額	64,521	63,280	65,546	87,413	73,898
当該値	4.04	4.08	3.94	2.92	3.45
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	167,387	174,853	181,375	188,131	194,708
有形固定資産 ※1	348,401	349,817	353,884	361,692	364,665
当該値	48.0	50.0	51.3	52.0	53.4
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	198,624	196,904	195,888	192,829	192,641
資産合計	260,361	258,315	257,976	254,875	254,637
当該値	76.3	76.2	75.9	75.7	75.7
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

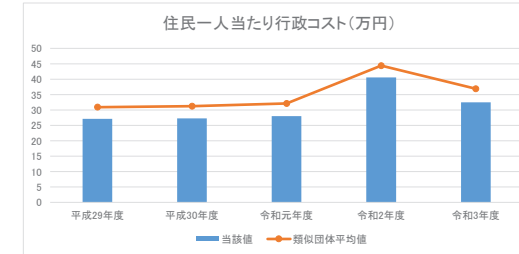
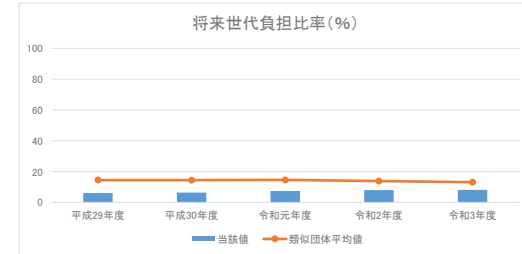
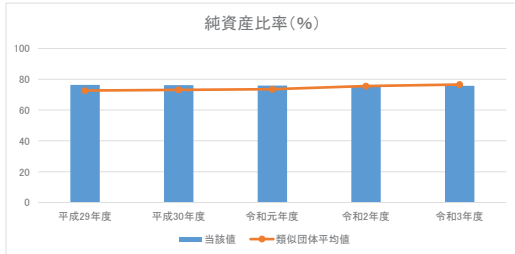
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,720	15,619	17,759	18,776	18,952
有形・無形固定資産合計	244,515	242,167	241,366	238,077	234,055
当該値	6.0	6.4	7.4	7.9	8.1
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,445,431	5,476,122	5,588,492	8,076,496	6,411,675
人口	201,173	200,388	199,884	199,091	197,512
当該値	27.1	27.3	28.0	40.6	32.5
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,173,707	6,141,070	6,208,735	6,204,583	6,199,577
人口	201,173	200,388	199,884	199,091	197,512
当該値	30.7	30.6	31.1	31.2	31.4
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

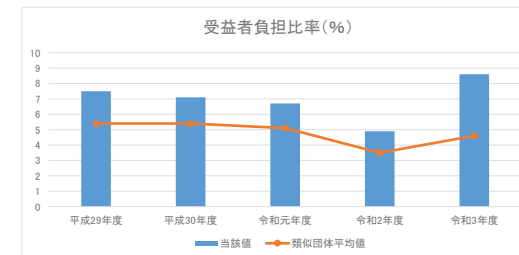
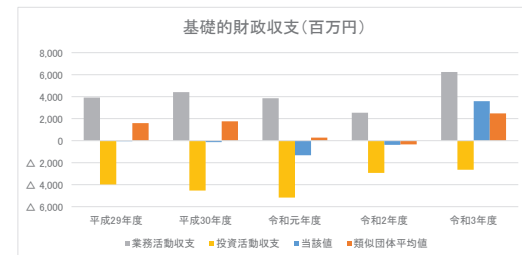
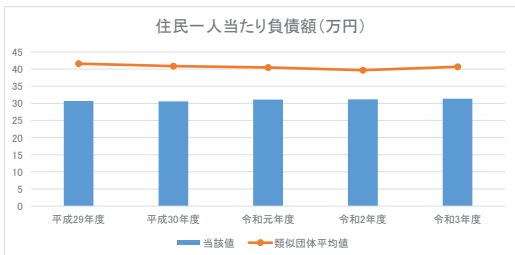
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,922	4,409	3,848	2,545	6,237
投資活動収支 ※2	△ 3,980	△ 4,536	△ 5,170	△ 2,932	△ 2,640
当該値	△ 58	△ 127	△ 1,322	△ 387	3,597
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,449	4,207	4,055	4,205	5,947
経常費用	59,456	59,353	60,429	85,469	69,329
当該値	7.5	7.1	6.7	4.9	8.6
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した跡地等公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までの純資産比率は類似団体平均を上回っていたが、令和3年度は類似団体平均を若干下回った。純資産は、純行政コストが収支等の財源を上回ったため減少した。今後は収支等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。
一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は国の特別定額給付金事業の実施により、大幅に増加していたため、令和3年度は減少しているが、引き続き類似団体平均値は下回っている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は国の特別定額給付金事業の実施により、大きく比率が減少していたため、令和3年度は増加しているが、引き続き類似団体の平均値は上回っている。本市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方」を示しており、受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、適宜、手数料・使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県名張市
団体コード 242080

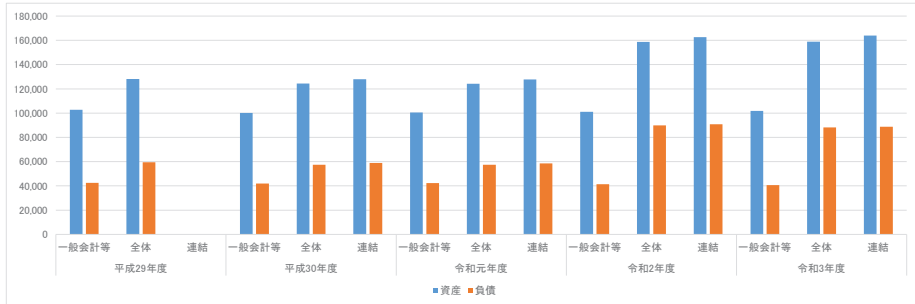
人口	76,909人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,358.064千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	15.8%
		将来負担比率	161.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,799	100,188	100,589	101,020	101,912
	負債	42,559	41,891	42,337	41,480	40,658
全体	資産	128,076	124,457	124,286	158,770	158,928
	負債	59,553	57,522	57,421	89,949	88,132
連結	資産	128,008	127,773	127,773	162,688	163,973
	負債		58,845	58,546	90,838	88,784

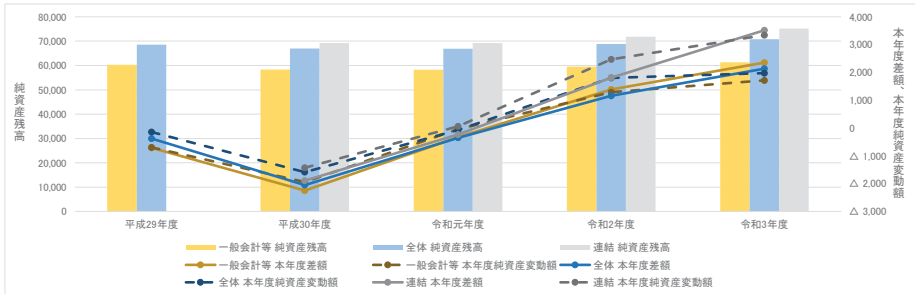


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から822百万円の減少(-2.0%)となった。これは地方債残高の減少が大きな要因となっている。一方、財政調整基金の積み立てにより、資産総額が前年度末から892百万円増加(+0.9%)している。
水道事業会計、病院事業会計、下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から158百万円(+0.1%)増加し、負債総額は前年度末から1,817百万円(-2.0%)減少した。下水道事業会計が公営企業法の適用に伴い、令和2年度決算から連結対象となったため、令和元年度末から大きく増加している。全体における資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて57,016百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、47,474百万円多くなっている。
伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて62,061百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金があること等から、48,126百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 712	△ 2,249	△ 331	1,388	2,353
	本年度純資産変動額	△ 696	△ 1,943	△ 45	1,288	1,715
	純資産残高	60,240	58,297	58,252	59,540	61,255
全体	本年度差額	△ 381	△ 2,052	△ 351	1,158	1,235
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 1,588	△ 71	1,802	1,975
	純資産残高	68,524	66,936	66,865	68,821	70,796
連結	本年度差額	△ 1,894	△ 1,894	△ 233	1,809	3,517
	本年度純資産変動額	△ 1,429	△ 1,429	63	2,469	3,339
	純資産残高		69,164	69,227	71,850	75,189

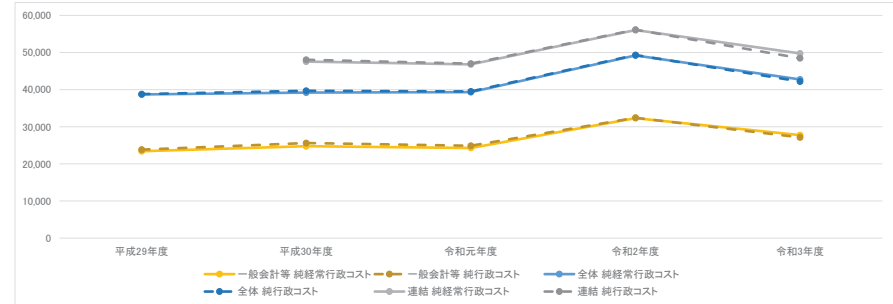


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,465百万円)が純行政コスト(27,112百万円)を上回っており、本年度差額は2,353百万円となり、純資産残高が1,715百万円の増加となった。財源のうち、収収等は19,165百万円(前年度比+1,470百万円)となったが、特別定額給付金給付事業等の補助事業の普及に伴い国庫等補助金は10,299百万円(前年度比-9,816百万円)となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,306百万円多くなっており、本年度差額は2,135百万円となり、純資産残高は1,975百万円の増加となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,501百万円多くなっており、本年度差額は3,517百万円となり、純資産残高は13,934百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,406	24,782	24,298	32,314	27,741
	純行政コスト	23,837	25,607	24,884	32,422	27,112
全体	純経常行政コスト	38,703	39,218	39,326	49,210	42,728
	純行政コスト	38,796	39,684	39,533	49,327	42,219
連結	純経常行政コスト		47,565	46,802	56,054	49,734
	純行政コスト		48,031	47,008	56,140	48,450

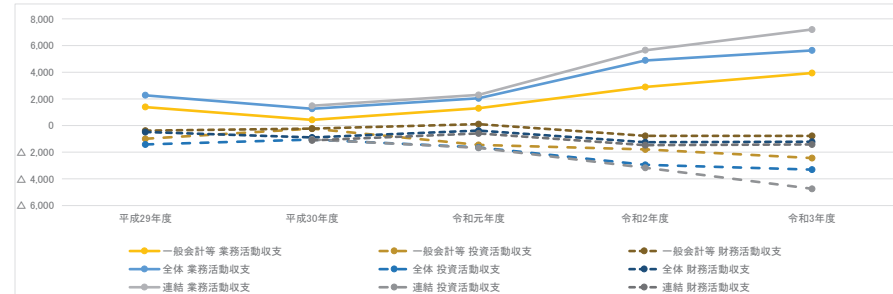


分析:
一般会計等においては、経常費用は28,501百万円となり、前年度比4,526百万円(13.7%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,354百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,147百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,050百万円、前年度比+102百万円)、次いで補助金等(6,379百万円、前年度比-5,673百万円)であり、純行政コストの49.5%を占めている。今年度も前年度に引き続き社会保障給付が増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。このため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,478百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,577百万円多くなり、純行政コストは15,107百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,093百万円多くなっている一方、人件費が3,762百万円多くなっているなど、経常費用が29,086百万円多くなり、純行政コストは21,338百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,390	425	1,300	2,889	3,937
	投資活動収支	△ 987	△ 231	△ 1,453	△ 1,798	△ 2,438
	財務活動収支	△ 377	△ 226	104	△ 773	△ 778
全体	業務活動収支	2,271	1,257	2,037	4,885	5,630
	投資活動収支	△ 1,412	△ 1,052	△ 1,642	△ 2,946	△ 3,305
	財務活動収支	△ 480	△ 898	△ 377	△ 1,251	△ 1,212
連結	業務活動収支		1,484	2,302	5,647	7,203
	投資活動収支		△ 1,048	△ 1,675	△ 3,163	△ 4,738
	財務活動収支		△ 1,112	△ 592	△ 1,471	△ 1,421



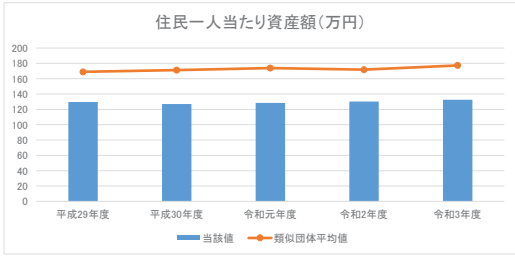
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,937百万円であったが、投資活動収支については▲2,438百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は1,693百万円多い5,630百万円となっている。投資活動収支では、汚水処理施設の更新や下水道管の老朽化対策事業などの実施により、▲3,305百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,212百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,113百万円増加し、4,652百万円となった。
連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入や名張市社会福祉協議会の事業収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,266百万円多い7,203百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,057百万円増加し、4,589百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

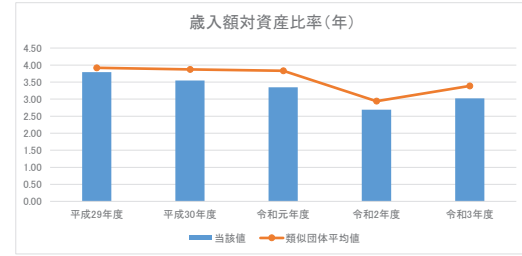
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,279,909	10,018,818	10,058,872	10,101,995	10,191,245
人口	79,278	78,896	78,398	77,584	76,909
当該値	129.7	127.0	128.3	130.2	132.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

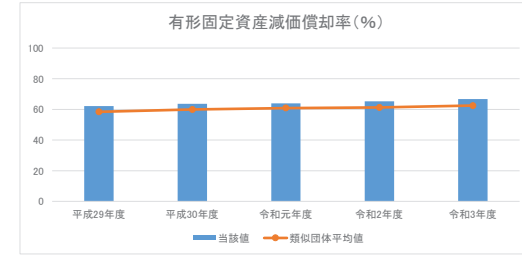
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,799	100,188	100,589	101,020	101,912
歳入総額	27,114	28,252	29,987	37,614	33,800
当該値	3.79	3.55	3.35	2.69	3.02
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,035	69,216	71,279	73,563	74,870
有形固定資産 ※1	107,763	108,818	111,492	112,790	112,237
当該値	62.2	63.6	63.9	65.2	66.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

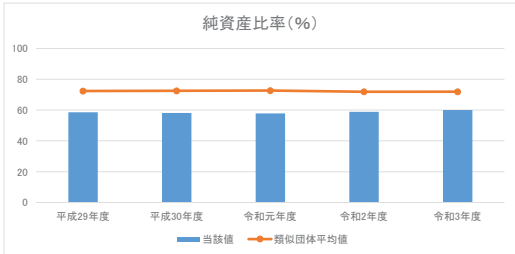
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

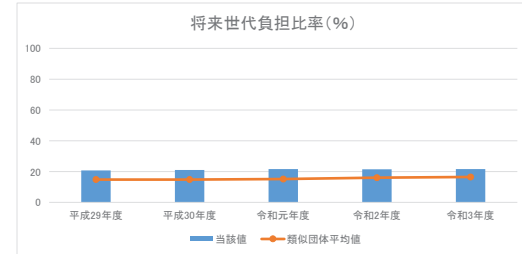
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,240	58,297	58,252	59,540	61,255
資産合計	102,799	100,188	100,589	101,020	101,912
当該値	58.6	58.2	57.9	58.9	60.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,967	19,032	19,650	19,407	18,978
有形・無形固定資産合計	91,692	90,222	90,847	90,065	87,520
当該値	20.7	21.1	21.6	21.5	21.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

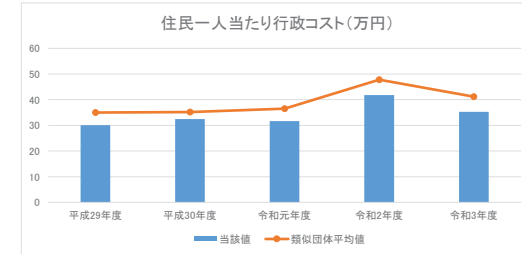
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

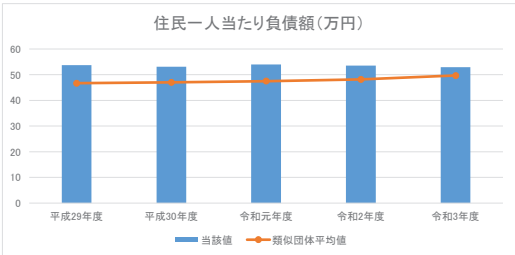
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,383,702	2,560,733	2,488,446	3,242,239	2,711,200
人口	79,278	78,896	78,398	77,584	76,909
当該値	30.1	32.5	31.7	41.8	35.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

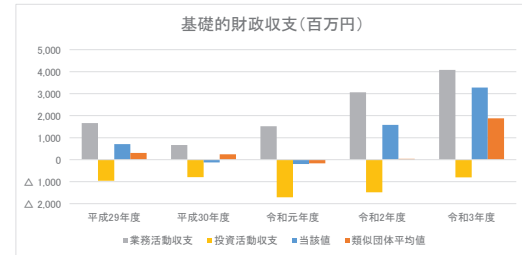
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,255,889	4,189,106	4,233,668	4,147,982	4,065,754
人口	79,278	78,896	78,398	77,584	76,909
当該値	53.7	53.1	54.0	53.5	52.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,665	667	1,515	3,066	4,082
投資活動収支 ※2	△ 961	△ 796	△ 1,708	△ 1,480	△ 807
当該値	704	△ 129	△ 193	1,586	3,275
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

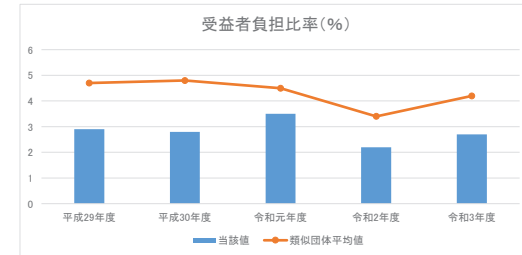
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	696	703	890	712	760
経常費用	24,102	25,485	25,189	33,027	28,501
当該値	2.9	2.8	3.5	2.2	2.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成29年度に比べ1.0ポイント増加し、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは、昨年度に比べ抑えることができたものの、令和元年度以前と比べると高い値となっている。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮することでさらなる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、時間外勤務の抑制、会計年度任用職員の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、3,275百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から0.5ポイント増加している。経常費用が昨年度から4,526百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

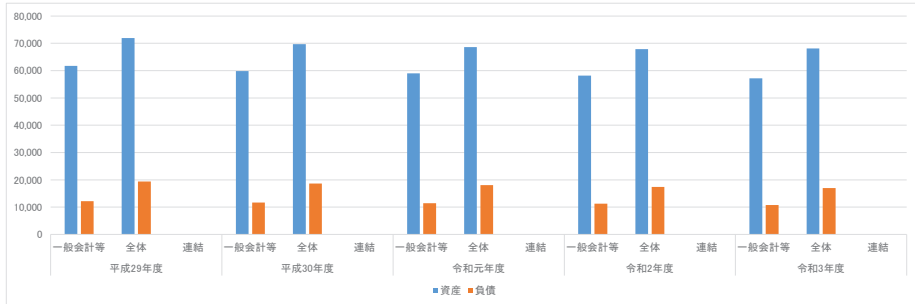
人口	16,802 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,333,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,715	59,816	59,046	58,177	57,221
	負債	12,160	11,697	11,438	11,291	10,782
全体	資産	71,979	69,722	68,657	67,850	68,153
	負債	19,351	18,664	18,046	17,376	16,965
連結	資産					
	負債					

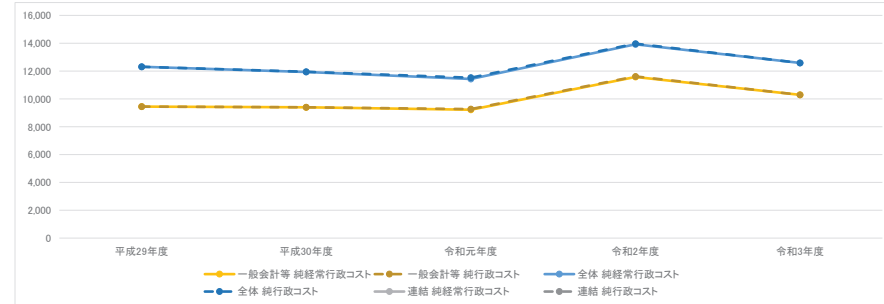


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から956百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額が上回ったことによるものである。また、流動資産は、基金の増加等により、764百万円増加している。負債総額は前年度末から509百万円の減少(△4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過去に実施した大規模実施建設事業の起債償還が終了したことなどにより、538百万円減少した。今後も、近年実施した耐震整備事業等の償還が順次始まることから、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
令和3年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等に対して10,932百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設費や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,183百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,446	9,395	9,223	11,576	10,294
	純行政コスト	9,446	9,397	9,268	11,615	10,295
全体	純経常行政コスト	12,300	11,936	11,433	13,924	12,587
	純行政コスト	12,300	11,943	11,522	13,969	12,587
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

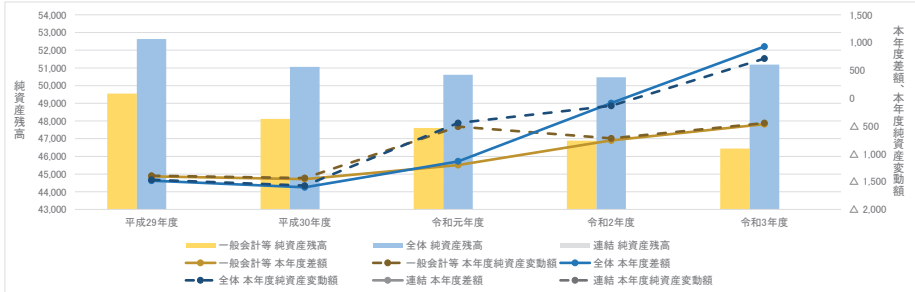


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,648百万円となり、前年度比1,211百万円の減少(△10.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,114百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,534百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(2,342百万円、前年度比△1,327百万円)、次いで物件費(2,214百万円、前年度比33百万円)であり、純行政コストの44.3%を占めている。今後、補助金の削減や指定管理の見直し等による物件費の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
令和3年度の全体では、一般会計等に対して、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が3,664百万円多くなっている一方、人件費が2,377百万円、物件費等が1,818百万円多くなっているなど、経常費用が5,956百万円多くなり、純行政コストは2,292百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,407	△1,455	△1,202	△760	△467
	本年度純資産変動額	△1,393	△1,436	△511	△721	△446
	純資産残高	49,555	48,119	47,607	46,886	46,439
全体	本年度差額	△1,484	△1,602	△1,135	△86	931
	本年度純資産変動額	△1,468	△1,571	△447	△137	713
	純資産残高	52,828	51,057	50,611	50,474	51,187
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

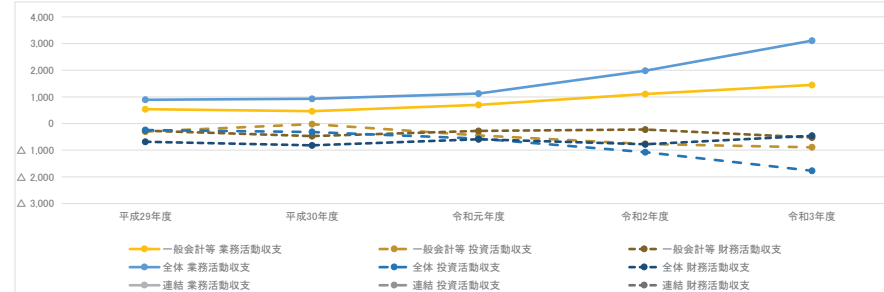


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,828百万円)が純行政コスト(10,295百万円)を下回っており、本年度差額は△466百万円となり、純資産残高は447百万円の減少となった。税収については、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
令和3年度の全体では、国民健康保険税が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が588百万円多くなっており、本年度差額は931百万円となり、純資産残高は713百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	539	464	697	1,105	1,448
	投資活動収支	△299	△23	△447	△764	△891
	財務活動収支	△267	△468	△275	△224	△525
全体	業務活動収支	891	930	1,121	1,981	3,107
	投資活動収支	△243	△315	△568	△1,075	△1,770
	財務活動収支	△685	△817	△589	△778	△458
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



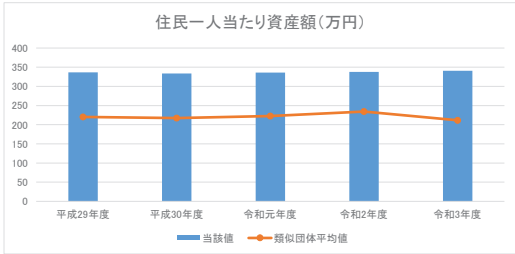
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,448百万円であるが、投資活動収支については、前年度より基金積立が多く、基金取崩が少なかったことなどから、△891百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、343百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。
令和3年度の全体での業務活動収支は、国民健康保険税が税収等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,650百万円多い3,107百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設費等を実施したため、△1,770百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△458百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から878百万円増加の1,997百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

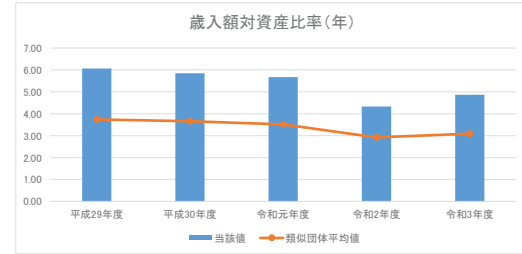
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,171,506	5,981,637	5,904,573	5,817,677	5,722,112
人口	18,351	17,924	17,576	17,216	16,802
当該値	336.3	333.7	335.9	337.9	340.6
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	211.6



②歳入額対資産比率(年)

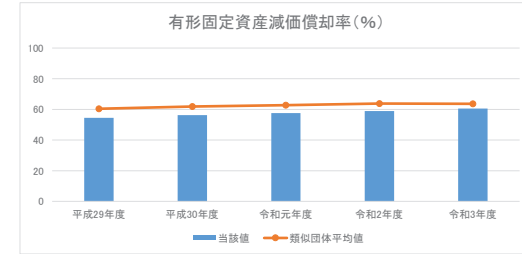
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	61,715	59,816	59,046	58,177	57,221
歳入総額	10,169	10,225	10,410	13,438	11,760
当該値	6.07	5.85	5.67	4.33	4.87
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,989	59,989	62,105	64,315	66,223
有形固定資産 ※1	106,314	106,623	107,736	109,252	109,454
当該値	54.5	56.3	57.6	58.9	60.5
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

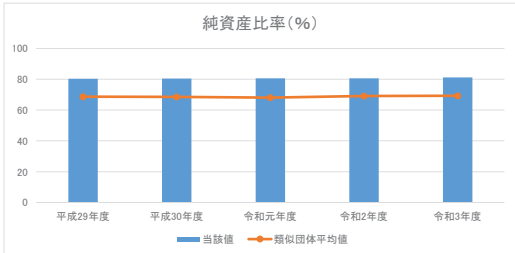
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

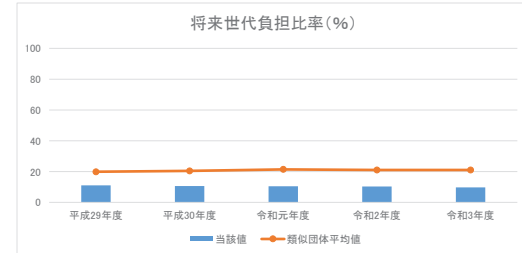
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,555	48,119	47,607	46,896	46,439
資産合計	61,715	59,816	59,046	58,177	57,221
当該値	80.3	80.4	80.6	80.6	81.2
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,525	6,056	5,851	5,724	5,289
有形・無形固定資産合計	58,909	57,207	56,497	55,416	53,731
当該値	11.1	10.6	10.4	10.3	9.8
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	21.0

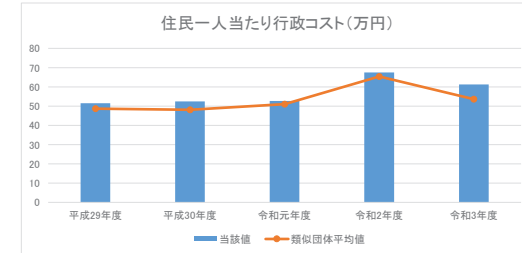
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

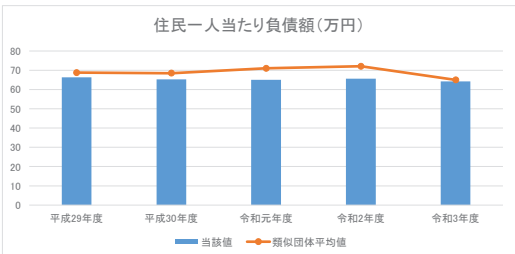
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	944,555	939,742	926,752	1,161,489	1,029,475
人口	18,351	17,924	17,576	17,216	16,802
当該値	51.5	52.4	52.7	67.5	61.3
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

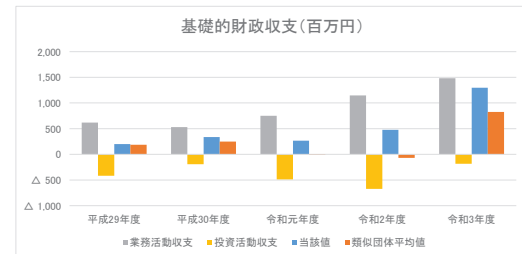
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,216,021	1,169,740	1,143,823	1,129,055	1,078,222
人口	18,351	17,924	17,576	17,216	16,802
当該値	66.3	65.3	65.1	65.6	64.2
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	65.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	620	531	752	1,149	1,482
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 193	△ 486	△ 673	△ 183
当該値	202	338	266	476	1,299
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	824.7

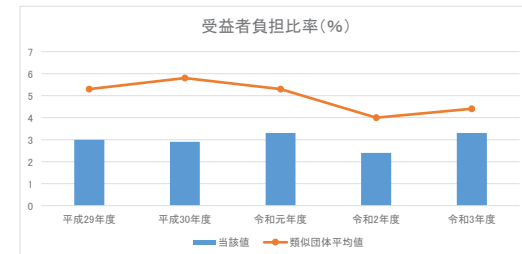
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	288	276	316	284	354
経常費用	9,734	9,671	9,539	11,859	10,648
当該値	3.0	2.9	3.3	2.4	3.3
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。近年は資産、人口ともに減少を続けているが、人口減少率が高いことから当該数値は上昇傾向となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して増加している。これは分母の歳入総額が減少したことに加え、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度は純行政コストが税込等の財源を上回り、分子となる純資産が1.0%減少している。今後、税収は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。減少の要因は、移転費用のうち補助金等が減少となったためである。今後は、補助金の見直しや委託料等の物件費の削減に取り組むことで純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少している。減少の要因は、分子の負債合計が前年度と比べて4.5%減少、分母の人口が2.4%減少しているため、結果的に減少となった。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支を上回ったため、1,299百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。前年度と比べると、経常費用が1,211百万円減少し、経常収益は70百万円増加していることから、受益者負担比率は増加している。今後、補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを定期的に実施し、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県亀山市
団体コード 242101

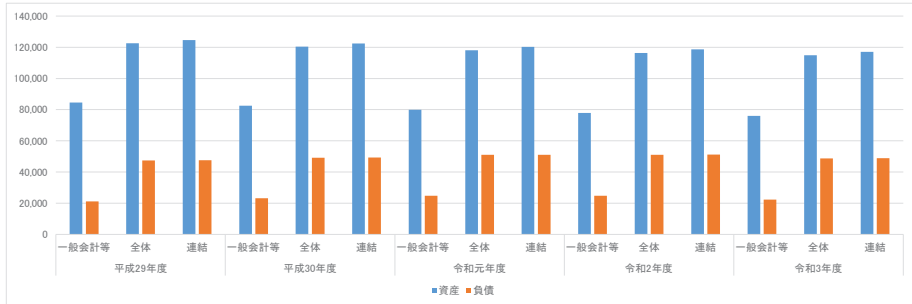
人口	49,438人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452人
面積	191.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,887,299千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,621	82,553	79,914	77,829	75,950
	負債	21,187	23,175	24,788	24,837	22,372
全体	資産	122,644	120,380	116,313	114,911	114,911
	負債	47,449	49,207	51,000	51,062	48,730
連結	資産	124,657	122,492	120,211	118,657	117,064
	負債	47,576	49,328	51,103	51,165	48,943

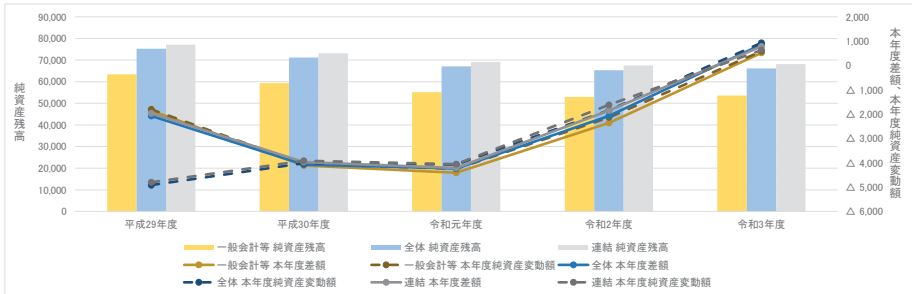


分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から1,879百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲2,217百万円)が、資産の取得額を上回ったこと等から1,815百万円減少した。
「全体」は、水道事業、公共下水道事業、病院事業の一般会計と国民健康保険事業、介護保険事業、農業集落排水事業の特別会計を加えたものであるが、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により「一般会計等」に比べて38,961百万円多くとなっている。特に、公共下水道事業は整備区域を拡大しており新たな下水道管の敷設等の事業を行っていることから、インフラ資産が年々増加している。また、公共下水道整備事業では整備区域の拡大に当たってその事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も26,358百万円多くとなっている。
鈴鹿山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた「連結」では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,153百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、213百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,857	△ 4,109	△ 4,410	△ 2,365	516
	本年度純資産変動額	△ 1,802	△ 4,056	△ 4,251	△ 2,135	585
	純資産残高	63,434	59,378	55,127	52,992	53,578
全体	本年度差額	△ 2,078	△ 4,078	△ 4,236	△ 2,076	860
	本年度純資産変動額	△ 4,917	△ 4,022	△ 4,077	△ 1,845	930
	純資産残高	75,195	71,172	67,095	65,251	66,181
連結	本年度差額	△ 1,964	△ 3,973	△ 4,214	△ 1,848	781
	本年度純資産変動額	△ 4,802	△ 3,918	△ 4,055	△ 1,816	629
	純資産残高	77,081	73,163	69,108	67,492	68,121

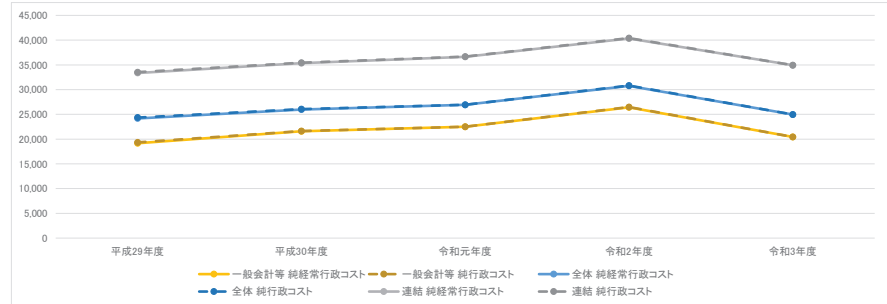


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,973百万円)が純行政コスト(20,457百万円)を上回ったことから、本年度差額は516百万円となり、本年度純資産変動額は585百万円となった。これは、純行政コストについては、亀山駅周辺整備事業の進捗による物件費の減や前年度に特別定額給付金給付事業があったことによる補助費等が減少したこと、前年度比で純行政コストや純資産変動書の国県等補助金が縮減されていることによるものである。
全体では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は860百万円となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が879百万円多くなり、一般会計等に比べて本年度純資産変動額は845百万円の増加となった。
連結では、鈴鹿山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,162百万円多く、本年度差額は781百万円となり、本年度純資産変動額は629百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,168	21,575	22,493	26,420	20,454
	純行政コスト	19,343	21,642	22,494	26,485	20,457
全体	純経常行政コスト	24,176	25,975	26,946	30,756	24,958
	純行政コスト	24,352	26,047	26,950	30,824	24,969
連結	純経常行政コスト	33,357	35,351	36,646	40,344	34,927
	純行政コスト	33,538	35,428	36,656	40,415	34,949

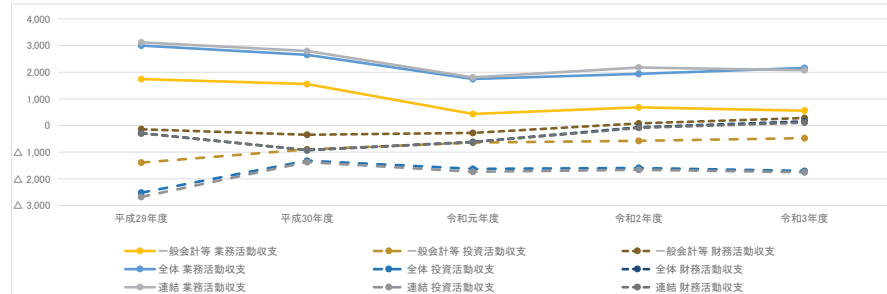


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,075百万円となり、前年度比5,750百万円の減少となった。そのうち、最も金額が大きいのは補助金等を含む移転費用(10,450百万円)であり、純行政コストの51.1%を占めているが、前年度から3,428百万円の減となっている。補助金等の減額は、臨時特別給付金によるものであり、昨年度の金額が多かったものである。なお、引き続き施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,337百万円多くとなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,420百万円多くなり、純行政コストは4,512百万円多くとなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が211百万円多くとなっている一方、介護保険事業の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が9,400百万円多くとなっているなど、経常費用が10,180百万円多くなり、純行政コストは9,979百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,741	1,554	435	680	559
	投資活動収支	△ 1,390	△ 891	△ 639	△ 574	△ 472
	財務活動収支	△ 136	△ 346	△ 280	81	282
全体	業務活動収支	2,998	2,651	1,746	1,936	2,156
	投資活動収支	△ 2,519	△ 1,317	△ 1,628	△ 1,587	△ 1,705
	財務活動収支	△ 282	△ 920	△ 613	△ 68	156
連結	業務活動収支	3,118	2,797	1,805	2,173	2,073
	投資活動収支	△ 2,677	△ 1,369	△ 1,739	△ 1,661	△ 1,756
	財務活動収支	△ 293	△ 921	△ 621	△ 86	110

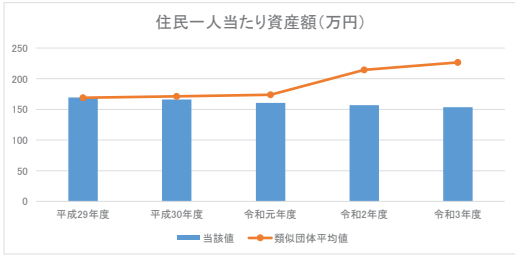


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は559百万円であったが、これは、前年度に特別定額給付金給付事業があったことにより補助金等支出と国県等補助金収入の減となったことの影響を受けている。また、投資活動収支については、亀山駅周辺整備事業の進捗により、公共施設等整備費支出及び国県等補助金収入が増えたことによるもので、▲472百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、282百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から349百万円増加し、1,306百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,597百万円多い2,156百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、▲1,705百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から606百万円増加し、3,597百万円となった。
連結では、鈴鹿山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円少なくなっているが、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から484百万円増加し、4,082百万円となった。

1. 資産の状況

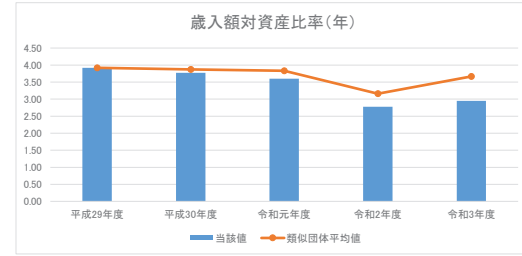
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,462,101	8,255,306	7,991,432	7,782,900	7,594,979
人口	49,945	49,657	49,720	49,564	49,438
当該値	169.4	166.2	160.7	157.0	153.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	214.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

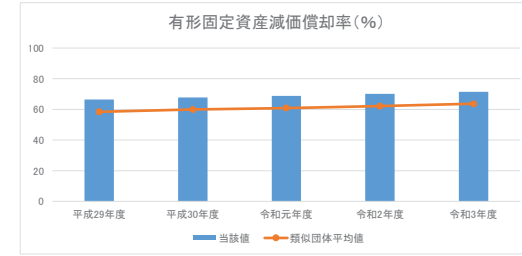
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,621	82,553	79,914	77,829	75,950
歳入総額	21,601	21,874	22,207	27,954	25,736
当該値	3.92	3.77	3.60	2.78	2.95
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.16	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	121,527	124,726	127,821	131,012	134,215
有形固定資産 ※1	182,917	184,346	185,890	186,961	187,727
当該値	66.4	67.7	68.8	70.1	71.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.1	63.7

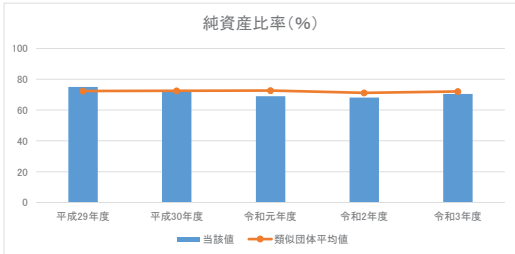
※1 有形固定資産合計ー土地等の非却却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

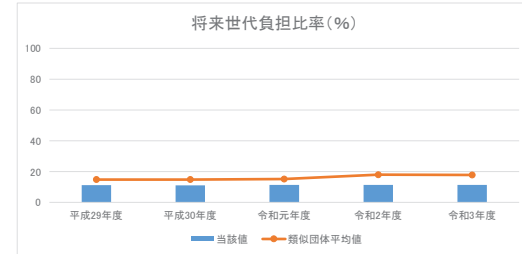
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,434	59,378	55,127	52,992	53,578
資産合計	84,621	82,553	79,914	77,829	75,950
当該値	75.0	71.9	69.0	68.1	70.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,245	7,969	7,879	7,707	7,466
有形・無形固定資産合計	73,835	72,013	69,951	67,954	65,709
当該値	11.2	11.1	11.3	11.3	11.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	18.0	17.8

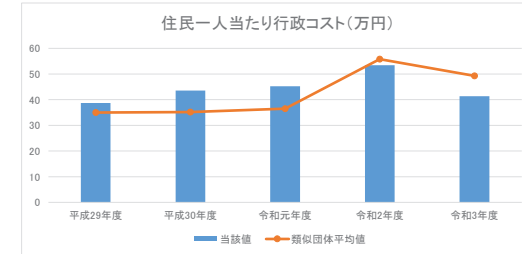
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

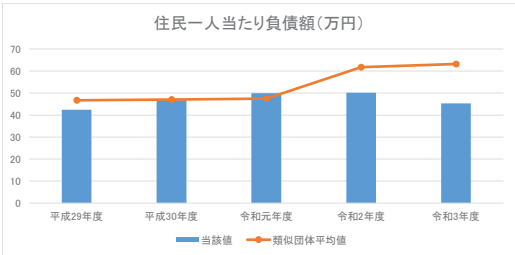
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,934,277	2,164,183	2,249,361	2,648,500	2,045,746
人口	49,945	49,657	49,720	49,564	49,438
当該値	38.7	43.6	45.2	53.4	41.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

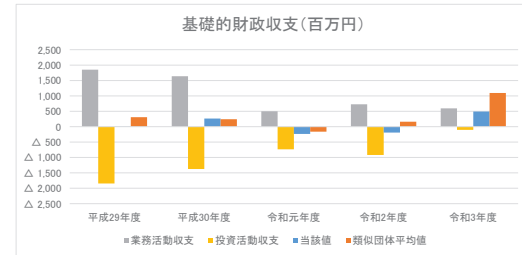
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,118,687	2,317,486	2,478,759	2,483,700	2,237,223
人口	49,945	49,657	49,720	49,564	49,438
当該値	42.4	46.7	49.9	50.1	45.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.7	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,847	1,638	500	730	598
投資活動収支 ※2	△1,844	△1,371	△734	△922	△106
当該値	3	267	△234	△192	492
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	160.2	1,097.3

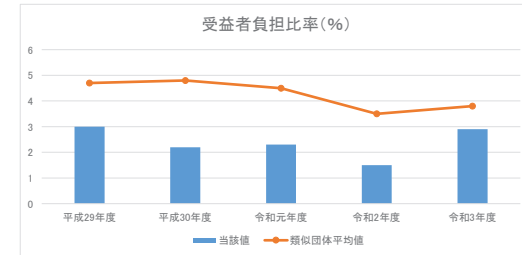
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	585	494	534	405	621
経常費用	19,754	22,069	23,027	26,825	21,075
当該値	3.0	2.2	2.3	1.5	2.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度に比べ、3.4万円の減となっている。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.4%増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きい。類似団体平均とほぼ同水準であることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から2.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。
 また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から0.1増となっているが、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて減少し、類似団体平均も下回っている。転移費用だけで行政コスト全体の51%を占めているが、令和3年度は補助金等の値は大きく下がっており、転移費用も縮減している。補助金等の減少の要因は令和2年度は特別定額給付金事業により行政コスト全体が大きく増えたものである。全体の26%を占めている。物件費については、前年度と比較して全体への割合は増加しているが、物件費自体は減額している。公共施設については、「公共施設適正管理計画」により管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度に引き続き亀山駅前整備事業を推進しており、本市の状況に大きな変化はなく、類似団体平均値が本市を上回ったことによる。
 基礎的財政収支は、井田川小学校校舎増築事業や中学校へのタブレット端末の整備など投資活動支出の増により基金の取崩れ及び基金積立支出を除いた投資活動収支は106百万円の赤字となり、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回っているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を4,732百万円削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益及び費用の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鳥羽市
団体コード 242110

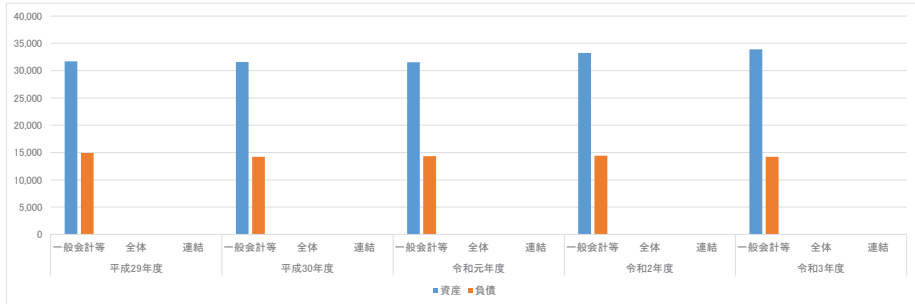
人口	17,648 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	107.34 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,097,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,694	31,578	31,530	33,242	33,913
	負債	14,898	14,231	14,317	14,430	14,205
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

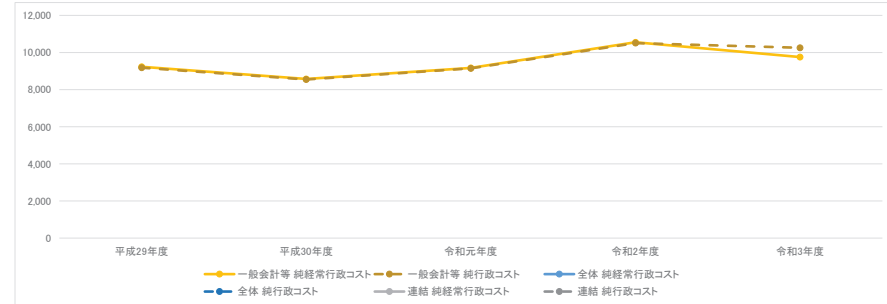


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から671百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は鳥羽市同報系防災行政無線デジタル化事業による資産の取得額(341百万円)等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から366百万円増加し、基金はふるさと納税制度による寄附金をふるさと創生基金へ積立てたこと等により、基金(固定資産)が429百万円増加した。また、負債総額が前年度末から225百万円の減少(1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、227百万円減少することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,236	8,575	9,168	10,553	9,757
	純行政コスト	9,183	8,546	9,142	10,506	10,256
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

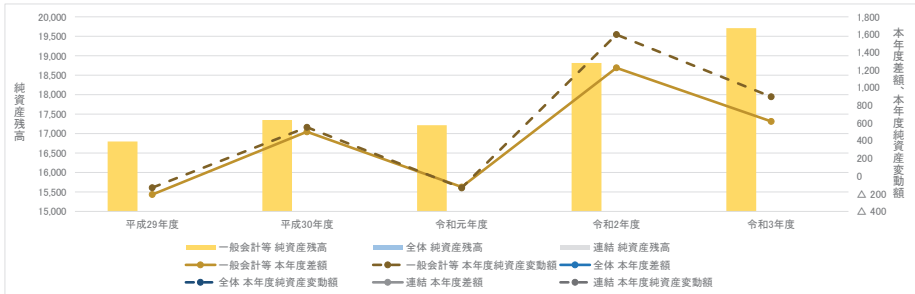


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,182百万円となり、前年度比843百万円の減少(-7.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,456百万円、前年度比+931百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 209	500	△ 124	1,223	619
	本年度純資産変動額	△ 132	551	△ 134	1,599	896
	純資産残高	16,796	17,347	17,213	18,812	19,708
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

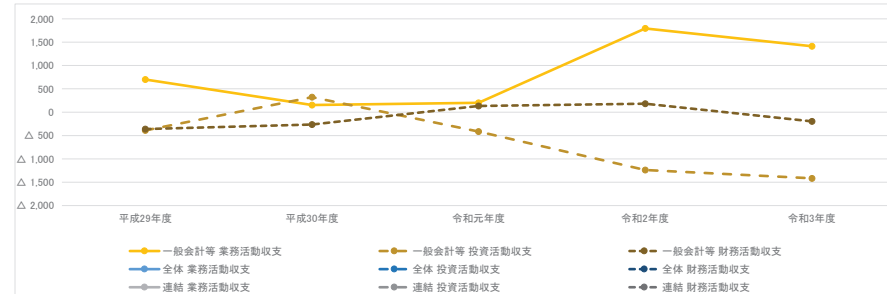


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,875百万円)が純行政コスト(10,256百万円)を上回ったことから、本年度差額は619百万円(前年度比-604百万円)純資産残高は896百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて鳥羽市民体育館整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に反映されるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	702	154	201	1,794	1,413
	投資活動収支	△ 390	322	△ 416	△ 1,239	△ 1,416
	財務活動収支	△ 361	△ 264	133	182	△ 198
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,413百万円であったが、投資活動収支については鳥羽市民体育館整備事業を行ったことから△1,416百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△198百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から201百万円減少し、980百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,169,400	3,157,798	3,152,961	3,324,184	3,391,333
人口	19,239	18,875	18,523	18,036	17,648
当該値	164.7	167.3	170.2	184.3	192.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

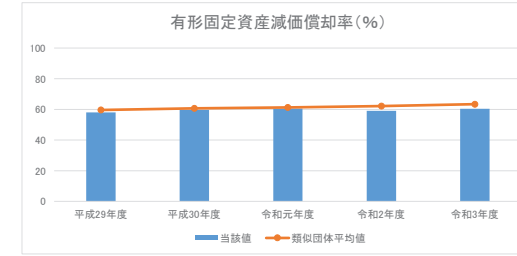
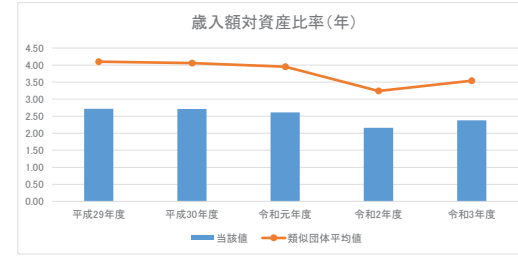
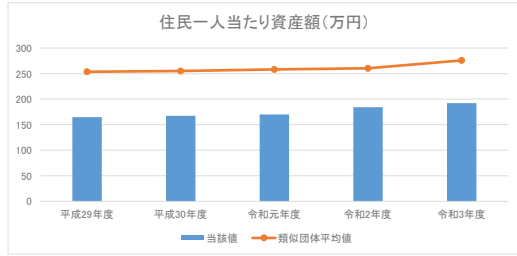
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,694	31,578	31,530	33,242	33,913
歳入総額	11,649	11,670	12,078	15,401	14,279
当該値	2.72	2.71	2.61	2.16	2.38
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,167	18,850	19,549	20,271	21,066
有形固定資産 ※1	31,338	31,594	32,240	34,323	34,870
当該値	58.0	59.7	60.6	59.1	60.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

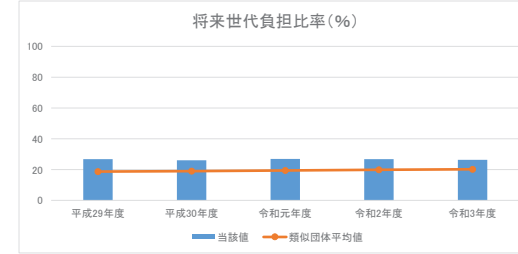
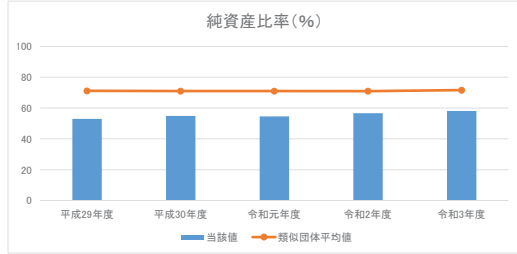
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,796	17,347	17,213	18,812	19,708
資産合計	31,694	31,578	31,530	33,242	33,913
当該値	53.0	54.9	54.6	56.6	58.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,732	7,428	7,633	7,914	7,848
有形・無形固定資産合計	28,915	28,484	28,406	29,555	29,714
当該値	26.7	26.1	26.9	26.8	26.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

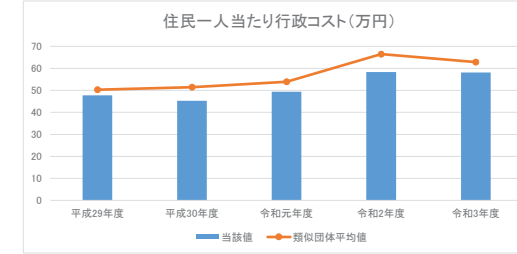
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	918,315	854,567	914,151	1,050,599	1,025,624
人口	19,239	18,875	18,523	18,036	17,648
当該値	47.7	45.3	49.4	58.3	58.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

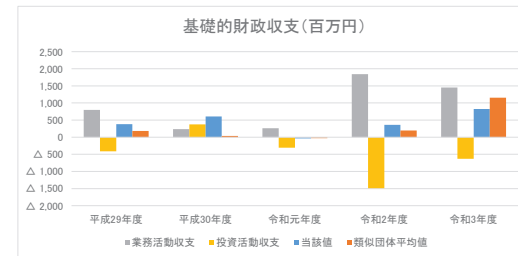
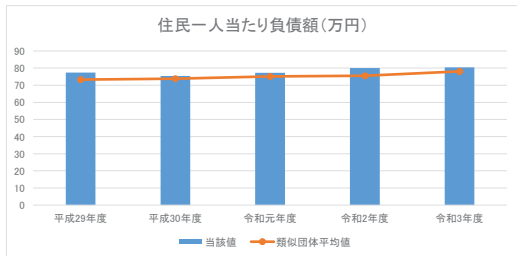
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,489,824	1,423,109	1,431,698	1,442,983	1,420,500
人口	19,239	18,875	18,523	18,036	17,648
当該値	77.4	75.4	77.3	80.0	80.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	796	233	266	1,846	1,455
投資活動収支 ※2	△412	374	△304	△1,487	△630
当該値	384	607	△38	359	825
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

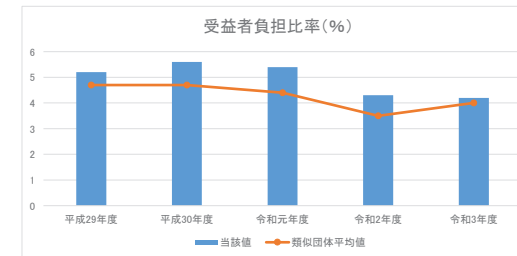
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	509	512	520	472	426
經常費用	9,745	9,087	9,688	11,025	10,182
当該値	5.2	5.6	5.4	4.3	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは減価償却が進み、資産価値が減少したことによるものである。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化している施設について、施設の集約化や長寿命化を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後も引き続き地方債残高の圧縮を図り、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、大きく増加した昨年度から減少(-0.2万円)している。これは、総行政コストにおいて、物件費が昨年度から増加(+885百万円)したことによるものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。今後も地方債の発行を計画的に行い、借入と返済のバランスを考慮しながら、将来的な負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは減少(-0.1%)している。今後も、公共施設総合管理計画等に基づき、効率的に複合化・集約化を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県熊野市
団体コード 242128

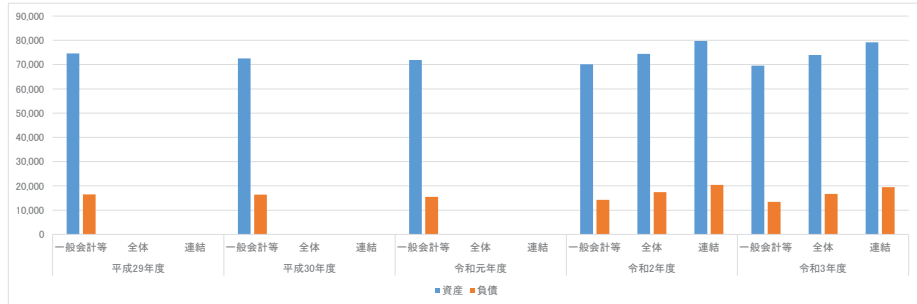
人口	16,112 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	373.35 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,717.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	74,576	72,522	71,888	70,124	69,583
	負債	16,465	16,449	15,458	14,251	13,448
全体	資産	74,386	73,914			
	負債			17,447	16,712	
連結	資産	79,688		79,688	79,188	
	負債				20,426	19,493

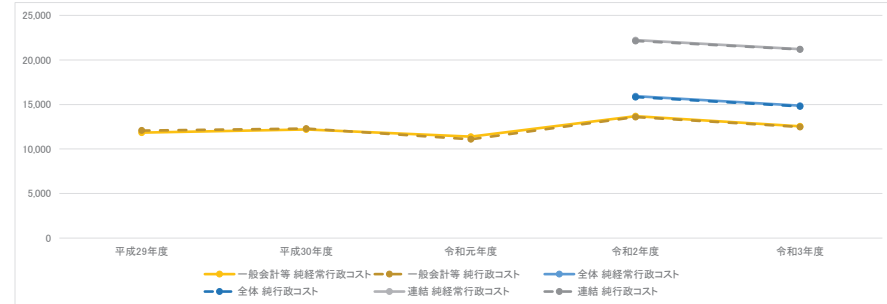


分析:
令和3年度における一般会計等の資産は695.8億円で、そのうち約561.3億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約134.4億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は80.7%となっている。
資産のうち資金化が比較的容易な「投資その他の資産」「流動資産」については約96.9億円となり、負債にある地方債等115億円の約84.2%は確保している状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,839	12,191	11,390	13,685	12,552
	純行政コスト	12,081	12,306	11,091	13,588	12,475
全体	純経常行政コスト				15,932	14,867
	純行政コスト				15,835	14,790
連結	純経常行政コスト				22,229	21,212
	純行政コスト				22,134	21,180

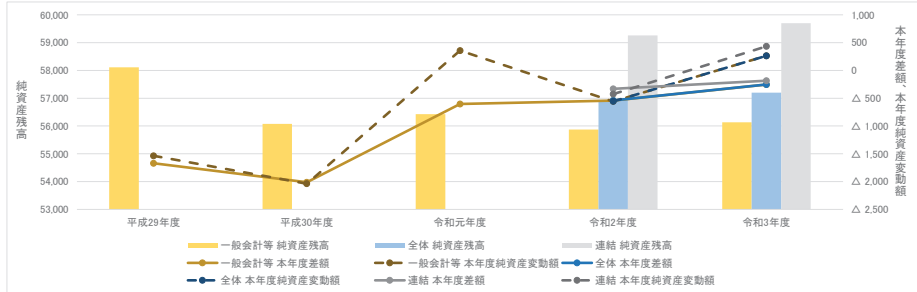


分析:
令和3年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約22.8%、減価償却費を含む物件費等の割合は約43.1%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.4%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約32.7%となっており、費用は概ね分散している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,671	△ 2,011	△ 602	△ 541	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 1,535	△ 2,038	357	△ 541	262
	純資産残高	58,111	56,073	56,430	55,873	56,134
全体	本年度差額				△ 540	△ 253
	本年度純資産変動額				△ 557	263
	純資産残高				56,939	57,202
連結	本年度差額				△ 331	△ 185
	本年度純資産変動額				△ 426	433
	純資産残高				59,262	59,695

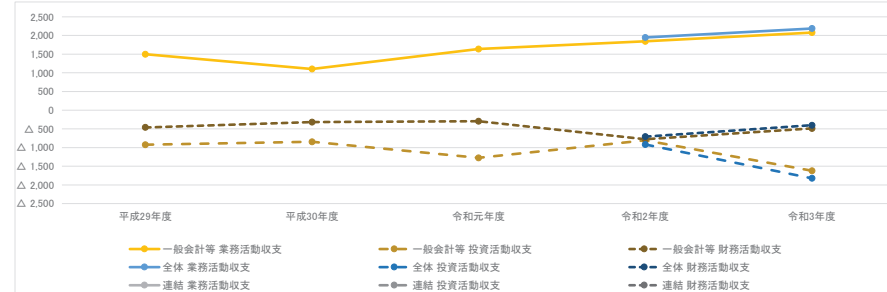


分析:
令和3年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約124.7億円に対して財源が約122.2億円、「本年度差額」が約2.5億円のマイナス、それ以外の要因で約5.2億円の変動があり、本年度末純資産は約561.3億円となっている。
「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで補えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,502	1,103	1,638	1,843	2,078
	投資活動収支	△ 925	△ 844	△ 1,275	△ 807	△ 1,621
	財務活動収支	△ 461	△ 317	△ 295	△ 777	△ 489
全体	業務活動収支				1,948	2,187
	投資活動収支				△ 918	△ 1,824
	財務活動収支				△ 708	△ 401
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



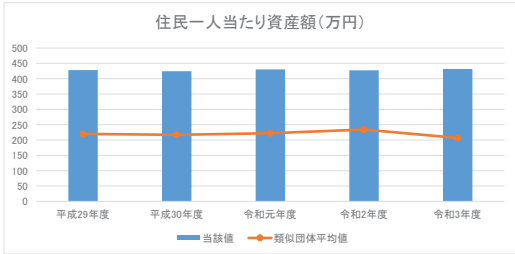
分析:
令和3年度の業務活動収支はプラスの約20.7億円、投資活動収支はマイナスの約16.2億円、財務活動収支はマイナスの約4.8億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの約0.3億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和3年度は約4.8億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的に行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

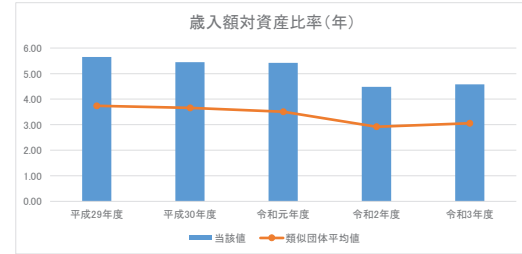
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,457,577	7,252,224	7,188,781	7,012,375	6,958,290
人口	17,422	17,077	16,694	16,396	16,112
当該値	428.1	424.7	430.6	427.7	431.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

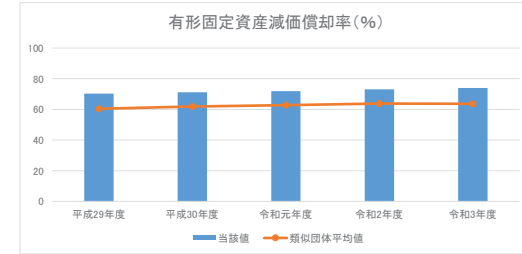
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	74,576	72,522	71,888	70,124	69,583
歳入総額	13,201	13,297	13,274	15,649	15,196
当該値	5.65	5.45	5.42	4.48	4.58
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	140,488	143,231	146,122	148,938	151,398
有形固定資産 ※1	200,020	201,255	203,349	203,867	204,582
当該値	70.2	71.2	71.9	73.1	74.0
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

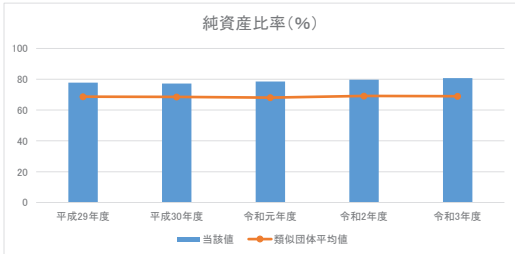
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

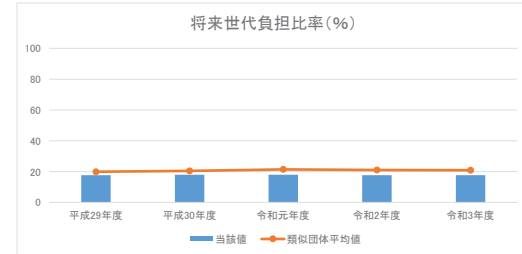
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,111	56,073	56,430	55,873	56,134
資産合計	74,576	72,522	71,888	70,124	69,583
当該値	77.9	77.3	78.5	79.7	80.7
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,759	11,608	11,466	10,844	10,537
有形・無形固定資産合計	66,373	64,904	63,873	61,457	59,888
当該値	17.6	17.9	18.0	17.6	17.6
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

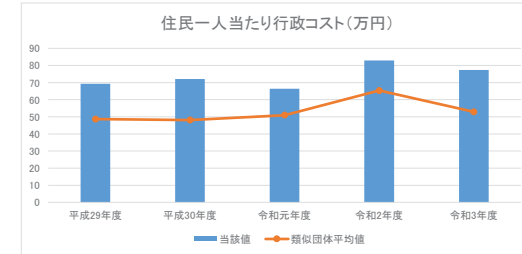
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

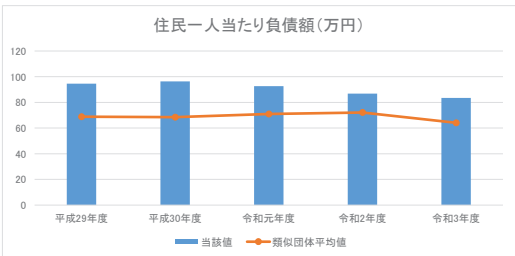
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,208,067	1,230,588	1,109,072	1,358,795	1,247,510
人口	17,422	17,077	16,694	16,396	16,112
当該値	69.3	72.1	66.4	82.9	77.4
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

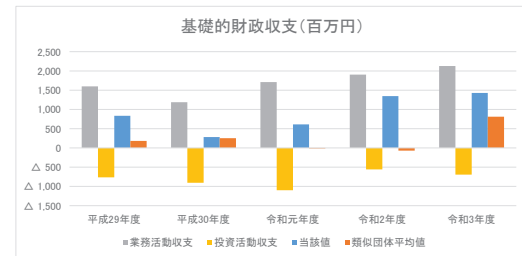
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,646,456	1,644,943	1,545,771	1,425,109	1,344,848
人口	17,422	17,077	16,694	16,396	16,112
当該値	94.5	96.3	92.6	86.9	83.5
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,597	1,186	1,708	1,902	2,126
投資活動収支 ※2	△ 763	△ 905	△ 1,097	△ 559	△ 695
当該値	834	281	611	1,343	1,431
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

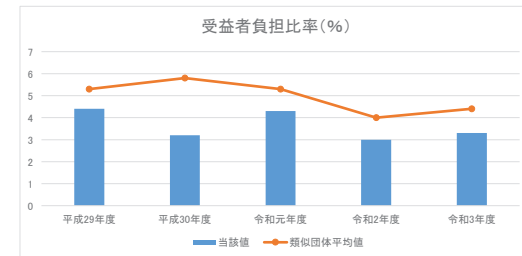
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	542	399	509	417	423
経常費用	12,381	12,589	11,899	14,102	12,975
当該値	4.4	3.2	4.3	3.0	3.3
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度における住民一人当たりの資産額は431.9万円であり、類似団体平均206.9万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。令和3年度は前年度と比較し、歳入額(特に国県補助金収入等)が減少したことにより本指標は上がっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、徐々にはあるものの増加し、将来世代への負担が減少している傾向にある。

現状、将来世代への負担は比較的低いが、今後、公共施設の新設する場合は、負担が増すことを考慮して取り組む必要がある。

将来世代負担比率は、地方債の減少などにより徐々に減少しており、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的小さいことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和3年度における住民一人当たりの行政コストは77.4万円であり、類似団体平均52.9万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、地域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

令和3年度における住民一人当たりの負債額は83.5万円であり、類似団体平均64.1万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。

基礎的財政収支は、プラスの状態を維持し、年々増加しており、良好な傾向にある。

今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和3年度における受益者負担比率は3.3%であり、類似団体平均を下回っているが、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

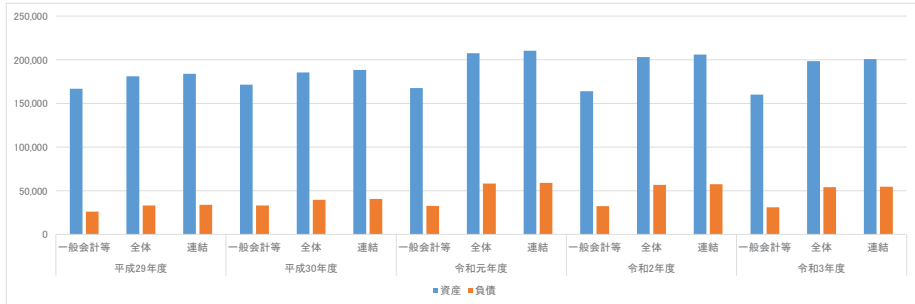
人口	44,919人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,784,248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	0.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	166,884	171,502	167,572	163,975	160,159
	負債	26,154	33,211	32,671	32,314	31,138
全体	資産	181,146	185,483	207,468	202,997	198,291
	負債	32,983	39,688	58,284	56,676	54,094
連結	資産	183,895	188,429	210,295	205,884	200,647
	負債	33,766	40,650	59,101	57,331	54,542

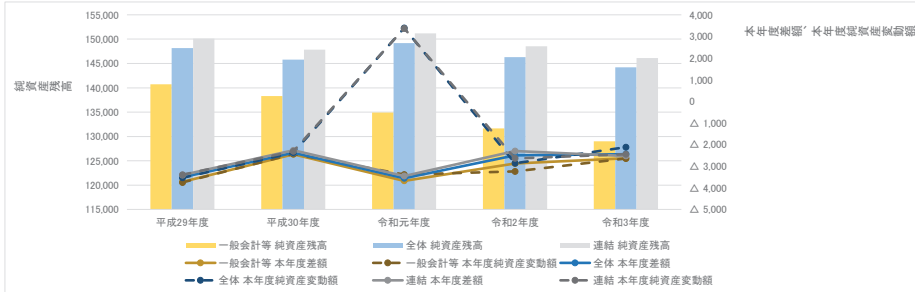


分析:
 ○一般会計等においては、総資産額が前年度末から3,816百万円の減少(-2.3%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(5,227百万円)が道路橋梁等整備や防災施設整備による資産の取得額(1,027百万円)を上回ったことから、資産全体で3,816百万円減少した。
 ○水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,706百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から2,582百万円減少(-4.6%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて38,132百万円多くなるが、負債総額も過去の下水道整備に係る地方債を計上していること等から、22,956百万円多くなっている。
 ○員弁土地開発公社、桑名・員弁広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,237百万円減少(-2.5%)し、負債総額は前年度末から2,789百万円減少(-4.9%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて40,488百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、23,404百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,727	△ 2,450	△ 3,678	△ 2,877	△ 2,635
	本年度純資産変動額	△ 3,751	△ 2,438	△ 3,390	△ 3,240	△ 2,641
	純資産残高	140,729	138,292	134,902	131,661	129,021
全体	本年度差額	△ 3,514	△ 2,381	△ 3,557	△ 2,499	△ 2,442
	本年度純資産変動額	△ 3,838	△ 2,368	3,389	△ 2,863	△ 2,124
	純資産残高	148,163	145,795	149,184	146,321	144,197
連結	本年度差額	△ 3,410	△ 2,265	△ 3,456	△ 2,298	△ 2,525
	本年度純資産変動額	△ 3,396	△ 2,310	3,375	△ 2,640	△ 2,449
	純資産残高	150,129	147,819	151,194	148,554	146,105

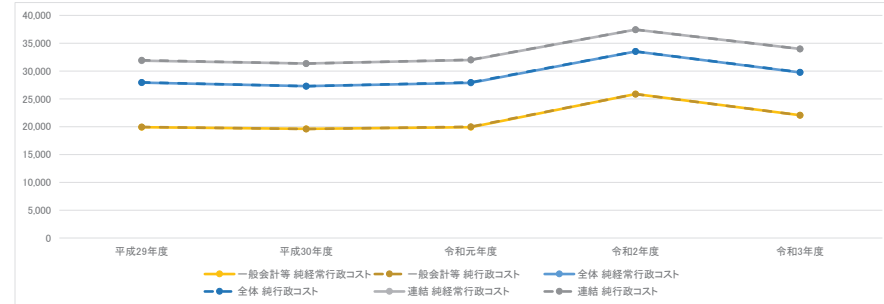


分析:
 ○一般会計等においては、収支等の財源(19,433百万円)が純行政コスト(22,069百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,635百万円となり、純資産残高は2,641百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,224百万円多くなっており、本年度差額は▲2,442百万円となり、純資産残高は2,124百万円の減少となった。
 ○連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,028百万円多くなっており、本年度差額は▲2,525百万円となり、純資産残高は2,449百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,901	19,617	19,912	25,870	22,046
	純行政コスト	19,954	19,586	19,978	25,860	22,069
全体	純経常行政コスト	27,906	27,292	27,879	33,515	29,758
	純行政コスト	27,968	27,277	27,958	33,518	29,783
連結	純経常行政コスト	31,856	31,358	31,970	37,443	33,975
	純行政コスト	31,951	31,344	32,037	37,446	33,987

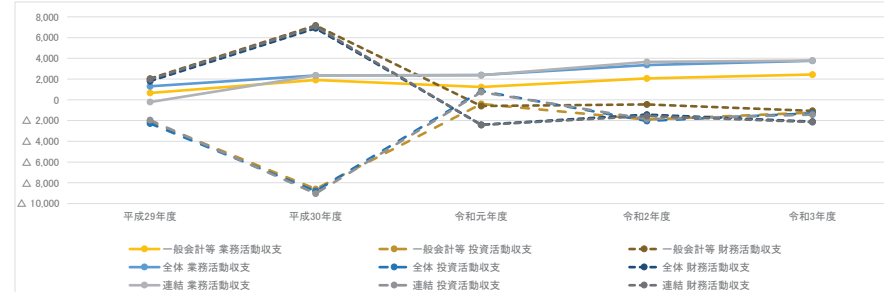


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は22,456百万円となり、前年度比3,756百万円の減少(-14.3%)となった。これは、特別定額給付金などの終了により、移転費用が前年度に比べ3,728百万円減少(-30.9%)したためである。
 ○全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,312百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,388百万円多くなり、純行政コストは7,714百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,609百万円多くなっている一方、人件費が620百万円多くなっているなど、経常費用が13,507百万円多くなり、純行政コストは11,918百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	660	1,904	1,230	2,060	2,442
	投資活動収支	△ 2,090	△ 8,593	△ 398	△ 1,896	△ 1,220
	財務活動収支	2,033	7,173	△ 599	△ 451	△ 1,066
全体	業務活動収支	1,305	2,354	2,388	3,381	3,763
	投資活動収支	△ 2,270	△ 8,804	843	△ 2,046	△ 1,293
	財務活動収支	1,799	6,898	△ 2,404	△ 1,418	△ 2,096
連結	業務活動収支	△ 216	2,343	2,363	3,651	3,782
	投資活動収支	△ 1,941	△ 9,038	743	△ 1,868	△ 1,418
	財務活動収支	1,984	7,072	△ 2,425	△ 1,553	△ 2,155



分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は2,442百万円であったが、投資活動収支については、防災施設等の公共施設整備や基金積立などを行ったことから▲1,220百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,066百万円となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円減少し、1,846百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
 ○全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,321百万円多い3,763百万円となっている。投資活動収支では、連結管・送水管の布設や下水道施設の機器設備の更新、農業集排水の公共下水道への搬入のための工事を実施したため、▲1,293百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,096百万円となり、本年度末資金残高は前年度から374百万円増加し、6,084百万円となった。
 ○連結では、員弁土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,340百万円多い3,782百万円となっている。投資活動収支では▲1,418百万円となっている。財務活動収支は▲2,155百万円となり、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、6,157百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,688,352	17,150,244	16,757,213	16,397,513	16,015,904
人口	45,630	45,646	45,713	45,401	44,919
当該値	365.7	375.7	366.6	361.2	356.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

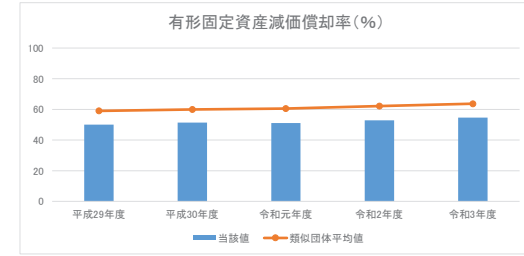
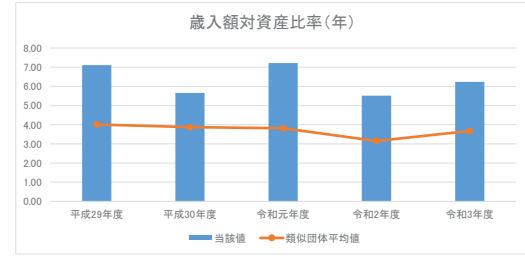
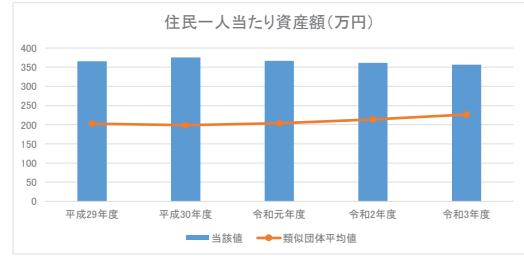
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,884	171,502	167,572	163,975	160,159
歳入総額	23,482	30,284	23,194	29,720	25,689
当該値	7.11	5.66	7.22	5.52	6.23
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	120,717	125,420	129,671	133,621	138,743
有形固定資産 ※1	240,915	243,958	253,661	252,741	253,723
当該値	50.1	51.4	51.1	52.9	54.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

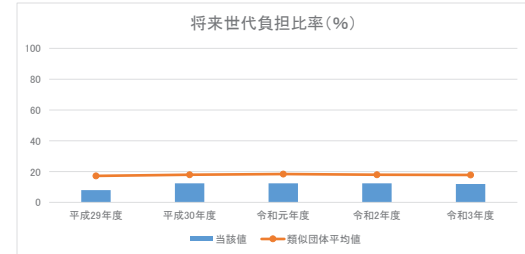
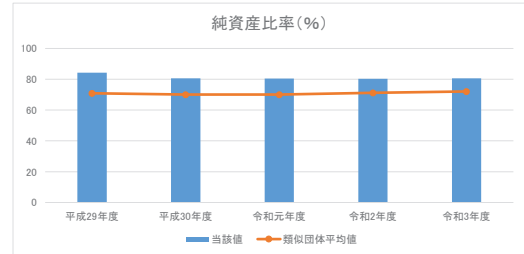
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	140,729	138,292	134,902	131,661	129,021
資産合計	166,884	171,502	167,572	163,975	160,159
当該値	84.3	80.6	80.5	80.3	80.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,945	19,186	18,807	18,320	17,328
有形・無形固定資産合計	150,736	155,636	152,328	148,304	144,108
当該値	7.9	12.3	12.3	12.4	12.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

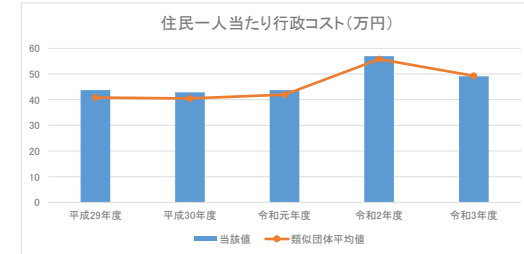
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,995,351	1,958,599	1,997,769	2,586,035	2,208,864
人口	45,630	45,646	45,713	45,401	44,919
当該値	43.7	42.9	43.7	57.0	49.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

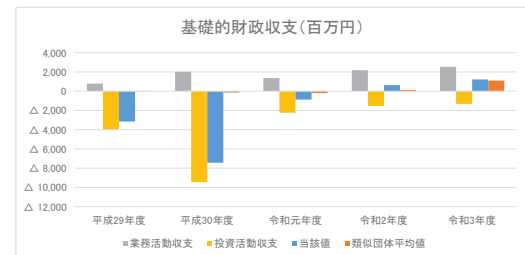
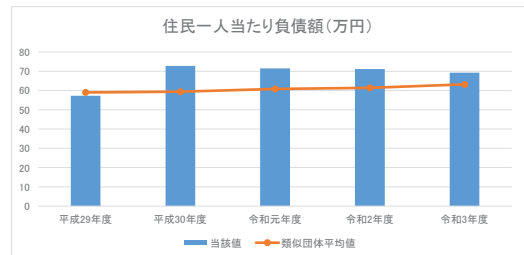
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,615,411	3,321,061	3,267,056	3,231,379	3,113,828
人口	45,630	45,646	45,713	45,401	44,919
当該値	57.3	72.8	71.5	71.2	69.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	793	2,026	1,357	2,176	2,538
投資活動収支 ※2	△ 3,951	△ 9,467	△ 2,242	△ 1,543	△ 1,325
当該値	△ 3,158	△ 7,441	△ 885	633	1,213
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

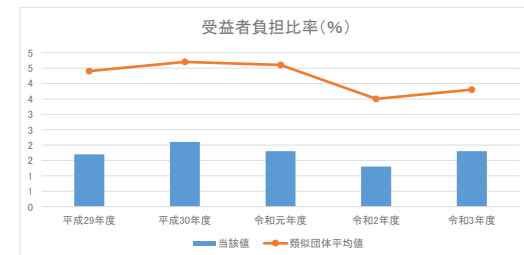
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	343	418	358	342	410
経常費用	20,244	20,034	20,270	26,212	22,456
当該値	1.7	2.1	1.8	1.3	1.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから分子の純資産が減少したが、その減少を上回る減価償却による資産の減少があったため、昨年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代で費消して便益を享受したことを意味するため、「いなか市行政改革プラン」に基づく人件費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成29年度と比べて4.1%増加している。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(-7.9万円)している。これは、特別定額給付金などの終了により移転費用が減少したためである。社会保障給付や他会計補助金が増加傾向にあるため、しばらく高水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、令和2年度から償還を開始しており、前年度から1.9万円減少している。合併特例期間における建設事業が終了し、しほらは地方債の償還額が地方債発行収入を上回る状況が続くため、類似団体平均並みになると考えられるが、地方債の償還額を上回るように、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,213百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災拠点整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度と比べると増加、特に経常費用が昨年度から3,756百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県志摩市
団体コード 242152

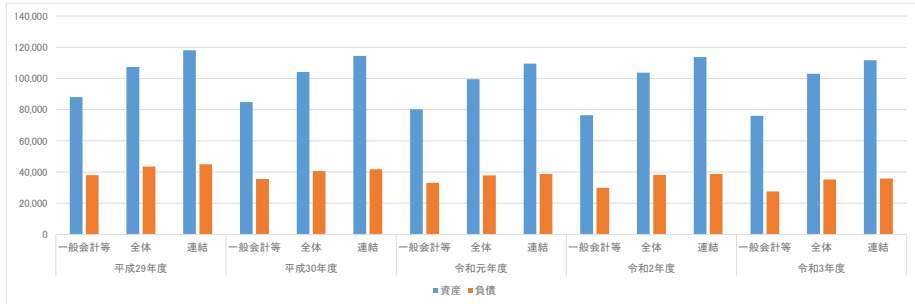
人口	47,272人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	652人
面積	178.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,874,344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	30.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,105	84,858	80,232	76,450	76,030
	負債	37,994	35,492	32,999	29,881	27,602
全体	資産	107,384	104,088	99,434	103,707	102,981
	負債	43,544	40,666	37,909	38,165	35,288
連結	資産	118,024	114,399	109,488	113,790	111,656
	負債	44,908	41,763	38,703	38,717	35,844

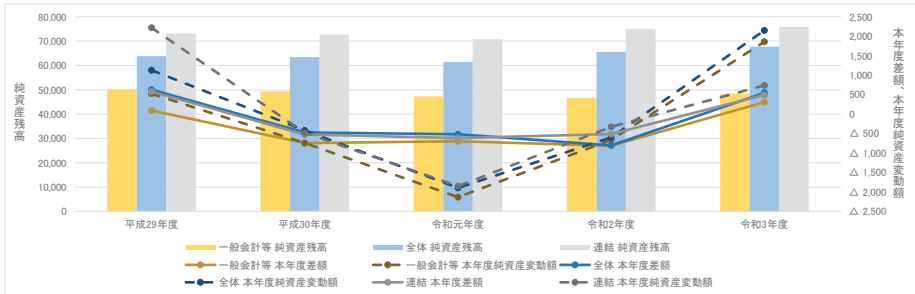


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から420百万円の減少(△0.5%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産(工作物減価償却累計額)であり、1,466百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から2,279百万円の減少(△7.6%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債である。前年度同様合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、2,347百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から726百万円減少(△0.7%)し、負債総額も前年度末から2,877百万円減少(△7.5%)した。資産総額は、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,951百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、7,686百万円多くなっている。
 ・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,626百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債があること等から、8,242百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	95	△ 745	△ 696	△ 813	309
	本年度純資産変動額	526	△ 746	△ 2,132	△ 664	1,860
	純資産残高	50,111	49,366	47,233	46,569	48,429
全体	本年度差額	628	△ 472	△ 518	△ 804	549
	本年度純資産変動額	1,129	△ 419	△ 1,898	△ 596	2,151
	純資産残高	63,841	63,421	61,525	65,543	67,693
連結	本年度差額	579	△ 525	△ 615	△ 512	493
	本年度純資産変動額	2,218	△ 481	△ 1,851	△ 324	738
	純資産残高	73,116	72,635	70,785	75,074	75,812

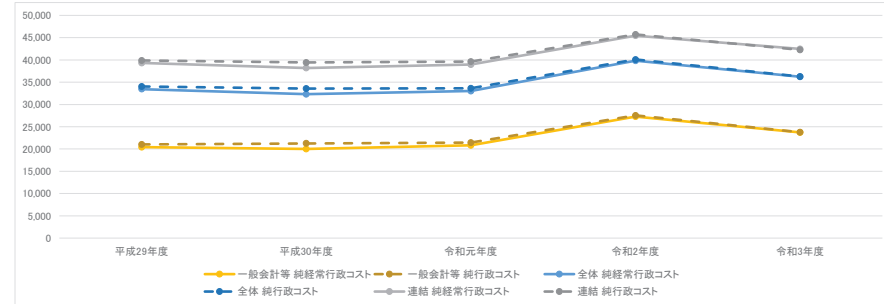


分析:
 ・一般会計等では、財源(24,084百万円)が純行政コスト(23,774万円)を上回ったこと等により、純資産残高は1,860百万円の増額となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が4,889百万円多くなっており、本年度差額は549百万円となり、純資産残高は2,151百万円の増額となった。
 ・連結では、三重県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,684百万円多くなっており、純行政コストを上回ったため、本年度差額は493百万円となり、純資産残高は738百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,440	20,014	20,810	27,278	23,746
	純行政コスト	21,031	21,265	21,425	27,553	23,774
全体	純経常行政コスト	33,457	32,318	33,006	39,833	36,221
	純行政コスト	34,040	33,566	33,638	40,110	36,253
連結	純経常行政コスト	39,314	38,187	38,985	45,449	42,474
	純行政コスト	39,904	39,436	39,617	45,726	42,285

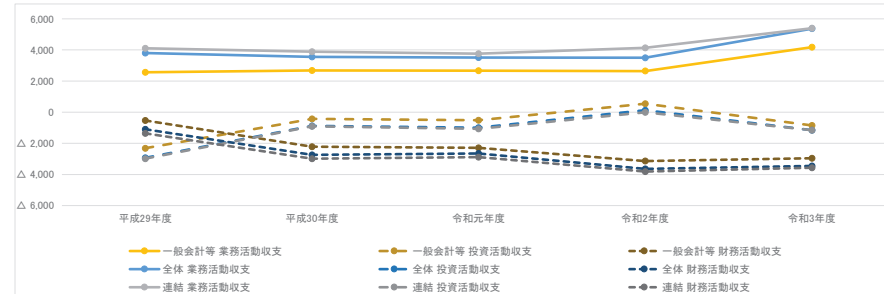


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は24,440百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,136百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,304百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(4,614百万円)で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施等によるものであり、それに続く業務費用の人件費(6,751百万円)は、会計年度任用職員制度以降に伴う関係経費の増である。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,578百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,141百万円多くなり、純行政コストは12,479百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,447百万円多くなっている一方、三重県後高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が22,174百万円多くなり、純行政コストは18,511百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,566	2,685	2,668	2,646	4,179
	投資活動収支	△ 2,314	△ 4,271	△ 515	546	△ 846
	財務活動収支	△ 533	△ 2,213	△ 2,290	△ 3,141	△ 2,962
全体	業務活動収支	3,804	3,552	3,517	3,501	5,367
	投資活動収支	△ 2,934	△ 874	△ 991	128	△ 1,151
	財務活動収支	△ 1,098	△ 2,745	△ 2,657	△ 3,643	△ 3,454
連結	業務活動収支	4,110	3,886	3,761	4,138	5,396
	投資活動収支	△ 2,984	△ 904	△ 1,063	△ 7	△ 1,151
	財務活動収支	△ 1,356	△ 2,993	△ 2,891	△ 3,814	△ 3,570



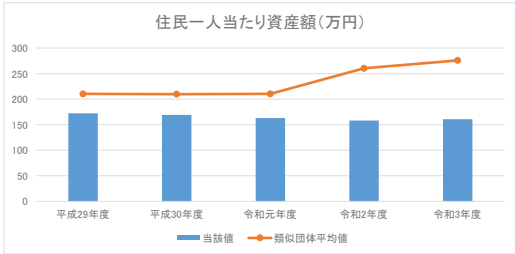
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支が1,533百万円の増となった一方、公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支は1,392百万円の減となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△2,962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から371百万円増加し、948百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,188百万円多い5,367百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施すること等により△1,151百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△3,454百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、3,492百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は5,396百万円、投資活動収支は△1,151百万円、財務活動収支は△3,570百万円となり、本年度末資金残高は前年度から618百万円増加し、4,078百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

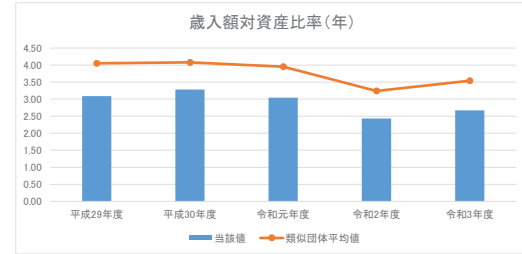
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,810,531	8,485,816	8,023,209	7,645,030	7,603,020
人口	51,200	50,222	49,295	48,370	47,272
当該値	172.1	169.0	162.8	158.1	160.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

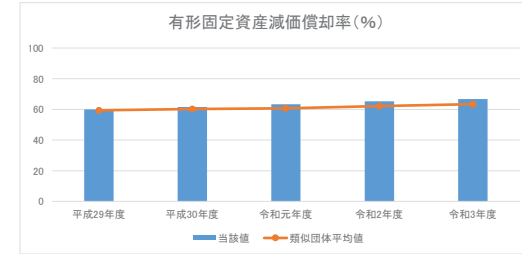
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,105	84,858	80,232	76,450	76,030
歳入総額	28,521	25,832	26,397	31,525	28,436
当該値	3.09	3.28	3.04	2.43	2.67
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	91.861	93.128	95.178	98.152	102.165
有形固定資産	153.126	151.523	150.304	150.264	153.100
当該値	60.0	61.5	63.3	65.3	66.7
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

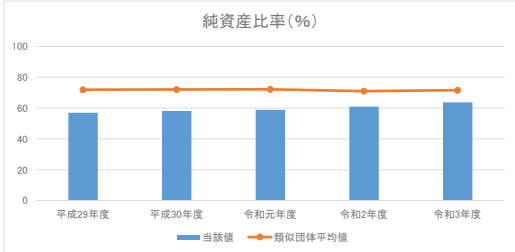
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

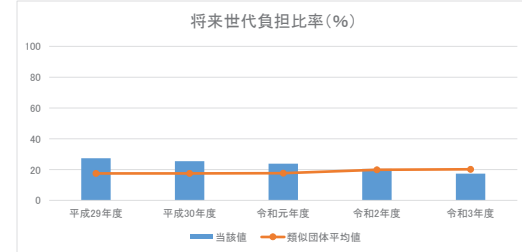
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,111	49,366	47,233	46,569	48,429
資産合計	88,105	84,858	80,232	76,450	76,030
当該値	56.9	58.2	58.9	60.9	63.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,748	18,594	16,581	13,721	11,406
有形・無形固定資産合計	75,715	72,953	69,533	66,798	65,999
当該値	27.4	25.5	23.8	20.5	17.3
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.8	20.2

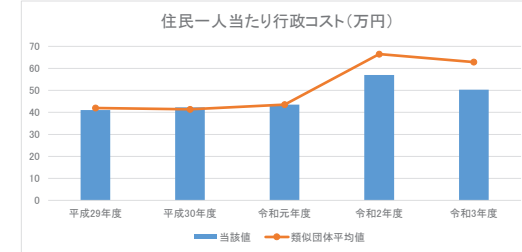
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

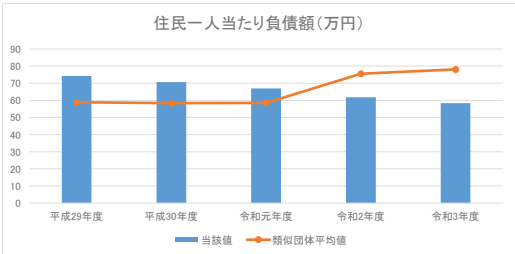
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,103,145	2,126,532	2,142,545	2,755,266	2,377,433
人口	51,200	50,222	49,295	48,370	47,272
当該値	41.1	42.3	43.5	57.0	50.3
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

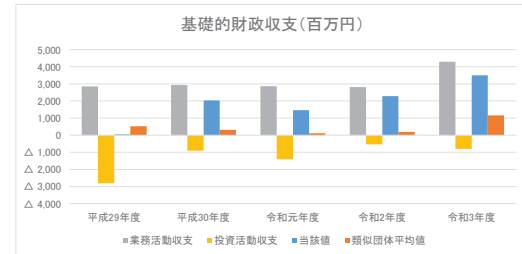
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,799,413	3,549,249	3,299,880	2,988,135	2,760,164
人口	51,200	50,222	49,295	48,370	47,272
当該値	74.2	70.7	66.9	61.8	58.4
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,850	2,927	2,868	2,809	4,299
投資活動収支 ※2	△ 2,801	△ 897	△ 1,406	△ 530	△ 795
当該値	49	2,030	1,462	2,279	3,504
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

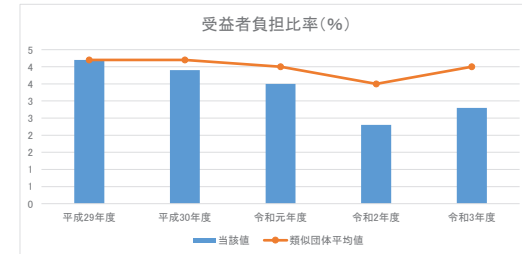
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	893	811	764	630	693
経常費用	21,333	20,825	21,574	27,908	24,440
当該値	4.2	3.9	3.5	2.3	2.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいること、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多くあることが理由に挙げられる。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいることから類似団体と比べると資産額が少ないためである。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測される一方で、公共施設等総合管理計画に基づく廃止施設の除却を進めていることや、津波避難施設の建設、施設の長寿命化等を予定していることから、小幅な増に留まると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回った。これは、これまででは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことによるものである。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、昨年と同様に類似団体平均より下回った。令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金事業の実施等により当市だけでなく類似団体においても各種補助等の行政コストの増があったものと推察される。新型コロナウイルス感染症の対応等のため、人件費が増加しており、今後、社会保障給付の増加傾向も見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。これまででは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことがその要因である。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,504百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の高台移転事業、防災施設整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊賀市
団体コード 242161

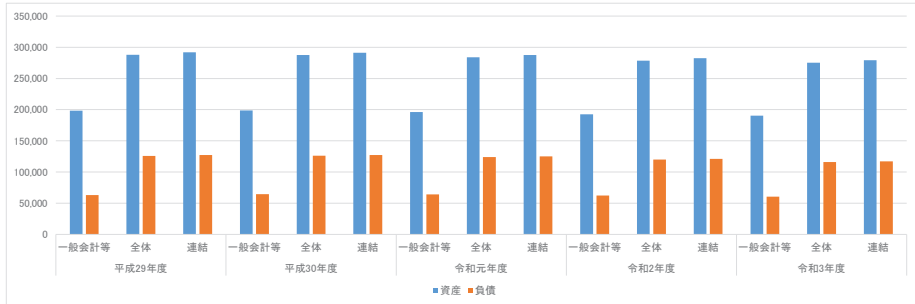
人口	88,325 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	915 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,373,021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	198,414	198,677	196,078	192,519	190,348
	負債	62,935	64,439	63,978	62,340	60,700
全体	資産	288,056	287,496	284,017	278,613	275,114
	負債	125,992	126,069	123,988	119,964	115,904
連結	資産	291,900	291,134	287,578	282,432	279,202
	負債	127,378	127,231	125,169	121,007	117,243

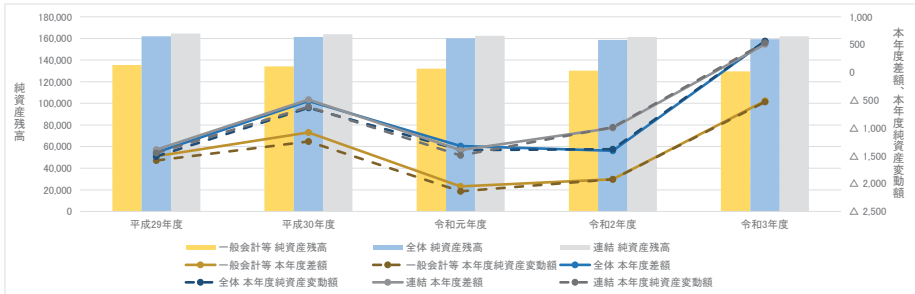


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から2.171百万円の減少(1.1%)となった。金額の変動要因として、減価償却が投資額を上回っているほか、上野ふれあいプラザの売却に伴う簿価取崩し、事業用資産で1,754百万円の減少となった。また、インフラ資産も減価償却額が投資額を大きく上回り、2,638百万円の減少となった。物品でも減価償却が投資額を上回ったため、96百万円の減少となり、固定資産全体で3,933百万円の減少となった。また、現金預金で917百万円増加したほか、基金で975百万円増加しており、流動資産全体では1,761百万円の増加となった。負債総額では、地方債が1,456百万円減少しているなど、1,641百万円の減少となった。
 ・全体会計では、資産総額が前年度末から3,499百万円の減少(1.3%)となった。金額の変動要因として、インフラ資産で4,255百万円の減少となるなど、固定資産全体で5,680百万円の減少となった。また、現金預金で2,358百万円増加したことなどにより、流動資産全体では2,181百万円の増加となった。負債総額では、水道事業と下水道事業で地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額が4,061百万円の減少となった。
 ・連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は3,230百万円の減少(1.1%)、負債総額は3,764百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,507	△ 1,080	△ 2,050	△ 1,921	△ 511
	本年度純資産変動額	△ 1,585	△ 1,242	△ 2,138	△ 1,921	△ 531
	純資産残高	135,479	134,238	132,100	130,179	129,648
全体	本年度差額	△ 1,439	△ 515	△ 1,325	△ 1,410	557
	本年度純資産変動額	△ 1,510	△ 638	△ 1,398	△ 1,381	562
	純資産残高	162,063	161,427	160,030	158,649	159,210
連結	本年度差額	△ 1,390	△ 488	△ 1,397	△ 999	506
	本年度純資産変動額	△ 1,451	△ 619	△ 1,493	△ 985	535
	純資産残高	164,522	163,902	162,409	161,425	161,959

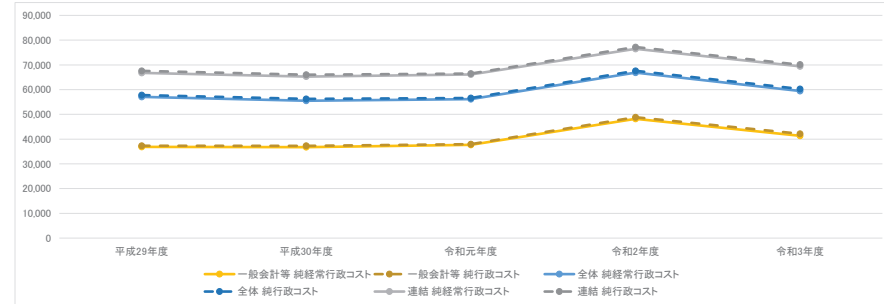


分析:
 ・一般会計等では、税金等の財源(41,632百万円)が純行政コスト(42,143百万円)を下回ったことから、本年度差額は511百万円の赤字となり、純資産残高は531百万円の減少となった。前年度は、特別定額給付金の財源としての国庫支出金が含まれていたことなどにより、財源は5,293百万円の減少となり、純行政コストについても6,703百万円の減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,489百万円多く、純資産残高は562百万円の増加となった。
 ・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が9,773百万円多く、本年度の純資産残高は535百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,855	36,753	37,669	48,197	41,349
	純行政コスト	37,327	37,277	37,989	48,846	42,143
全体	純経常行政コスト	57,049	55,505	56,180	66,882	59,481
	純行政コスト	57,802	56,261	56,570	67,615	60,276
連結	純経常行政コスト	66,802	65,266	66,113	76,491	69,392
	純行政コスト	67,555	66,027	66,509	77,220	70,100

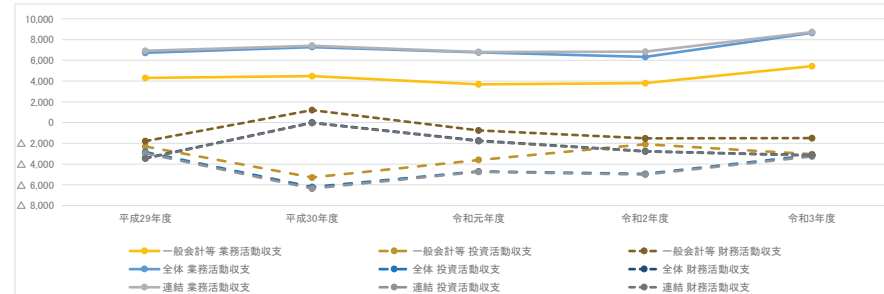


分析:
 ・一般会計等では、経常費用が42,723百万円となり、前年度末から6,765百万円の減少(13.7%)となった。人件費全体で193百万円の減少となったほか、物件費等は新型コロナウイルスワクチン接種関連委託料の増加や、ため池等整備事業の委託料の増加、小中学校のタブレット端末購入などにより、793百万円の増加となった。移転費用は、特別定額給付金の9,027百万円の皆減などにより、7,123百万円の減少となった。経常収益では、基金運用収入が減少したが購入の増加等があったため、83百万円の増加となった。
 ・全体会計では、経常費用が68,149百万円となり、前年度末から7,028百万円の減少(9.3%)となった。人件費では、一般会計や病院事業などが減少したことにより、126百万円の減少となった。移転費用は、一般会計等や介護保険事業の減少が要因となり、7,269百万円の減少となった。経常収益は、前年度に水道料金の減免を行っていたことや、病院の収益が増加したことにより、373百万円の増加となった。
 ・連結会計では、経常費用における増減はほぼ全体会計によるもので、経常費用が79,783百万円となり、前年度末から6,787百万円の減少(7.8%)となっている。経常収益は、全体会計では373百万円の増加であったが、連結会計では312百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,303	4,470	3,685	3,802	5,441
	投資活動収支	△ 2,303	△ 2,286	△ 3,603	△ 2,090	△ 3,041
	財務活動収支	△ 1,790	1,201	△ 751	△ 1,529	△ 1,499
全体	業務活動収支	6,722	7,281	6,773	6,330	8,648
	投資活動収支	△ 2,841	△ 8,213	△ 4,700	△ 4,950	△ 3,162
	財務活動収支	△ 3,427	△ 5	△ 1,732	△ 2,789	△ 3,145
連結	業務活動収支	6,915	7,413	6,804	6,835	8,722
	投資活動収支	△ 2,960	△ 6,359	△ 4,755	△ 5,007	△ 3,273
	財務活動収支	△ 3,466	△ 37	△ 1,774	△ 2,785	△ 3,166

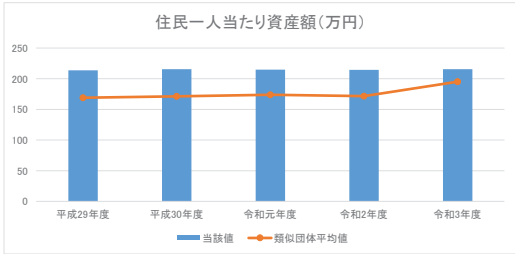


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は前年度より1,639百万円増加し、5,441百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が707百万円増加するなど、前年度より951百万円の減少となった。財務活動収支については、マイナス幅が90百万円縮小し、△1,499百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険料や下水道料金等の使用料及び手数料収入などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より3,207百万円多い8,648百万円となっている。投資活動収支における資産売却収入が1,248百万円増加するなど、1,789百万円の増額となった。
 ・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より3,281百万円多い8,722百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から連結対象団体がその増減に与える影響は軽微となっている。

1. 資産の状況

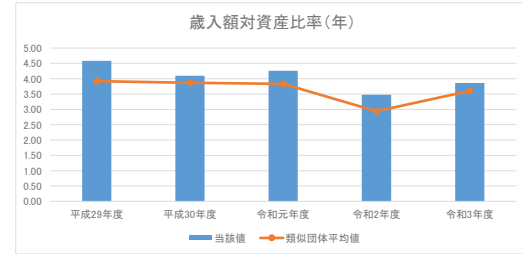
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,841,389	19,867,693	19,607,825	19,251,906	19,034,755
人口	92,863	92,197	91,230	89,763	88,325
当該値	213.7	215.5	214.9	214.5	215.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	195.1



②歳入額対資産比率(年)

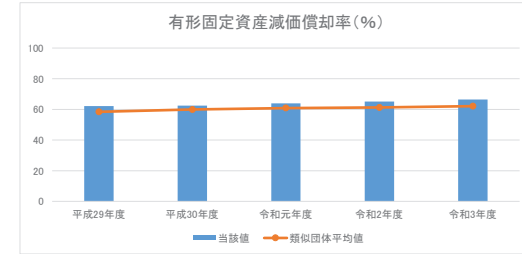
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	198,414	198,677	196,078	192,519	190,348
歳入総額	43,333	48,508	46,050	55,243	49,281
当該値	4.58	4.10	4.26	3.48	3.86
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.60



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	184,944	190,876	196,457	201,447	206,020
有形固定資産 ※1	297,832	305,606	307,544	309,540	310,292
当該値	62.1	62.5	63.9	65.1	66.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.1

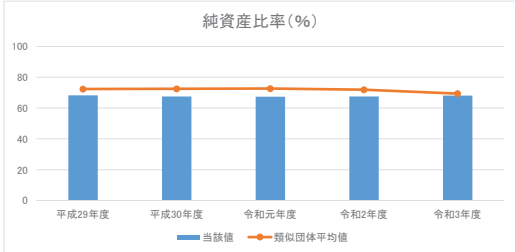
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

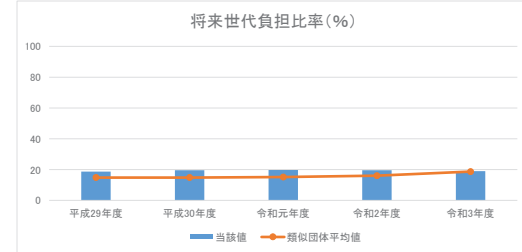
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	135,479	134,238	132,100	130,179	129,648
資産合計	198,414	198,677	196,078	192,519	190,348
当該値	68.3	67.6	67.4	67.6	68.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,734	34,228	34,152	33,110	31,407
有形・無形固定資産合計	174,815	175,029	173,473	169,962	165,484
当該値	18.7	19.6	19.7	19.5	19.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	18.7

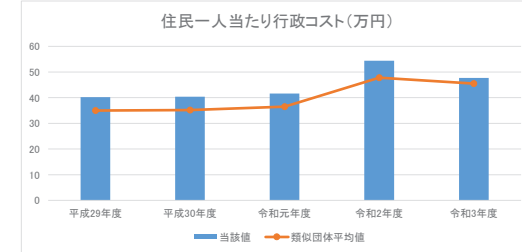
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

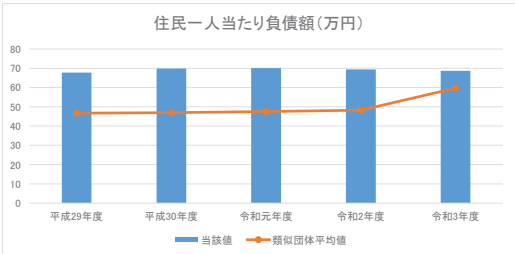
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,732,699	3,727,715	3,798,871	4,884,649	4,214,335
人口	92,863	92,197	91,230	89,763	88,325
当該値	40.2	40.4	41.6	54.4	47.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	45.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

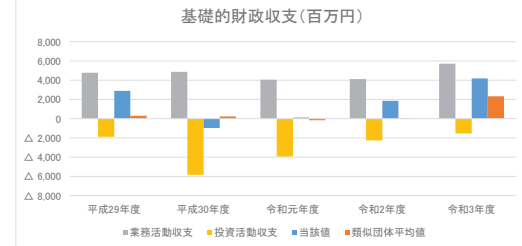
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,293,497	6,443,926	6,397,843	6,234,012	6,069,958
人口	92,863	92,197	91,230	89,763	88,325
当該値	67.8	69.9	70.1	69.4	68.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	59.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,769	4,867	4,043	4,108	5,703
投資活動収支 ※2	△ 1,890	△ 5,823	△ 3,925	△ 2,264	△ 1,528
当該値	2,879	△ 956	118	1,844	4,175
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	2,324.4

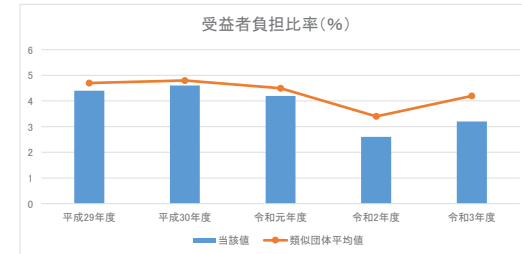
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,685	1,782	1,637	1,291	1,374
経常費用	38,540	38,535	39,306	49,488	42,723
当該値	4.4	4.6	4.2	2.6	3.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 令和3年度の住民一人当たり資産額は、前年度より1万円増加している。今後は公共施設等の維持管理や修繕等に係る維持管理を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。
- 有形固定資産減価償却率については、依然として類似団体平均値より高い。当市の人口減少化、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ資産の老朽化に対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は前年度と比較して0.5%増加しているが、類似団体より下回っている状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費し、利益を享受したことを意味することから、人件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
- 将来世代負担比率は、前年度と比べると0.5%減少しているが、類似団体平均を上回っている。地方債残高が縮小しても更新を間近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隠れた将来負担があることとなるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.7%減少している。類似団体と比べて、純行政コストのうち22.3%を占める人件費や36.4%を占める物件費等が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、前年度から0.7万円減少している。これは地方債を活用した大型事業の償還が進んでいるためであり、依然として高い水準となるが、計画的に地方債の縮小に努めている。
- 基礎的財政収支における投資活動収支が736百万円増加した。公共施設等整備支出が前年度より573百万円減少したことなどにより、前年度より増加した。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。令和2年度は、特別定額給付金による経常費用の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設使用料の減収などにより、比率が大幅に減少していたが、令和3年度は前年度と比べて0.6%の増加となった。施設の老朽化等による維持補修費の増加、高齢化社会による社会保障給付の増加などにより、受益者負担比率の増加が見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県木曾岬町
団体コード 243035

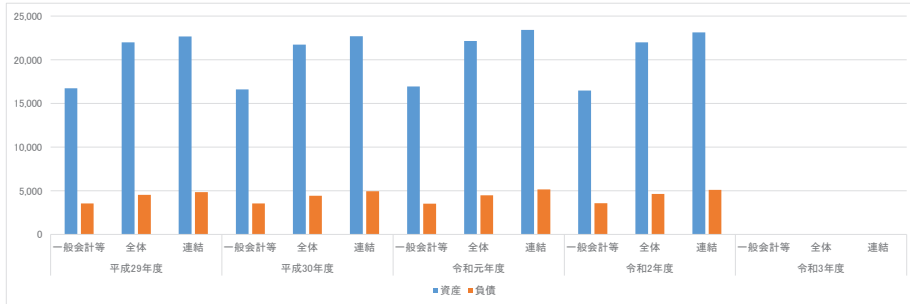
人口	6,081人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	15.74㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,347,111千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,724	16,601	16,929	16,473	
	負債	3,539	3,535	3,515	3,566	
全体	資産	21,983	21,721	22,141	21,996	
	負債	4,528	4,432	4,471	4,647	
連結	資産	22,653	22,689	23,411	23,127	
	負債	4,838	4,935	5,150	5,107	

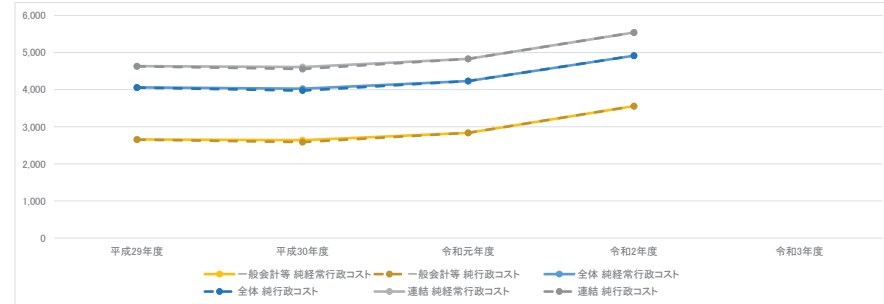


分析:
令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
一般会計等の資産総額においては、前年度末から456百万円の減少(△2.7%)となりました。事業用資産は、投資額が減価償却による減少額をわずかに上回ったため、8百万円の増加(+0.1%)となりました。インフラ資産については、減価償却による減少のため8百万円の微減(△0.2%)となりました。流動資産では、財政調整基金及び減価基金の取崩しにより、基金が489百万円減少したことから、流動資産全体では466百万円減少(△14.0%)しました。
一般会計等の負債総額においては、退職者の増により退職手当引当金が23百万円増加した上、平成28年に開始した庁舎建設の地方債償還がピークを迎えたことなどから1年以内償還地方債が14百万円増加したことなどにより、前年度末から51百万円の減少(+14.5%)となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,659	2,638	2,837	3,556	
	純行政コスト	2,654	2,586	2,837	3,556	
全体	純経常行政コスト	4,062	4,025	4,233	4,914	
	純行政コスト	4,057	3,973	4,233	4,914	
連結	純経常行政コスト	4,634	4,609	4,831	5,539	
	純行政コスト	4,628	4,556	4,831	5,538	

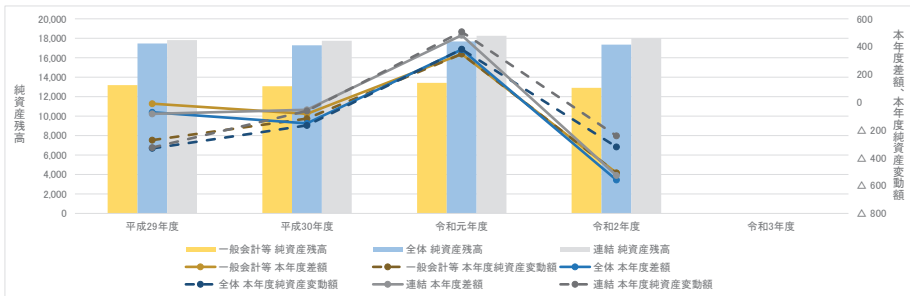


分析:
令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
一般会計等においては、純経常行政コストは3,556百万円となり、前年度から719百万円の増加(+25.3%)となりました。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,207百万円、前年度比78百万円減少(△6.1%))であり、純行政コストの33.9%を占めております。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が452百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が958百万円多くなり、純行政コストは1,358百万円多くなりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 11	△ 83	347	△ 508	
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 118	347	△ 508	
	純資産残高	13,185	13,067	13,414	12,906	
全体	本年度差額	△ 72	△ 152	379	△ 559	
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 167	381	△ 321	
	純資産残高	17,455	17,289	17,670	17,349	
連結	本年度差額	△ 84	△ 54	462	△ 526	
	本年度純資産変動額	△ 326	△ 62	507	△ 241	
	純資産残高	17,816	17,754	18,261	18,020	

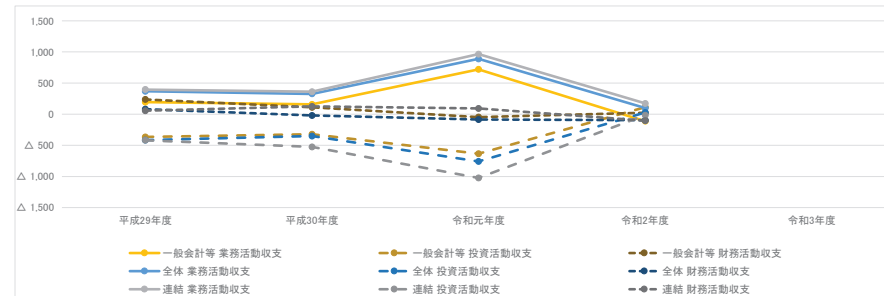


分析:
令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
一般会計等においては、税収が837百万円の減少(△30.2%)となり、財源(3,048百万円)が純行政コスト(3,556百万円)を下回ったため、純資産残高は508百万円の減少(△3.8%)となりました。税収減少の主な要因としては、令和元年度においては町内の太陽光発電事業者である木曾岬ソーラー(株)において、事業運営形態の変更に伴い法人税割が大きく増加(+507,224千円)していたためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	194	159	720	△ 113	
	投資活動収支	△ 366	△ 322	△ 635	113	
	財務活動収支	237	111	△ 47	23	
全体	業務活動収支	370	327	890	99	
	投資活動収支	△ 418	△ 352	△ 759	28	
	財務活動収支	81	△ 19	△ 87	△ 96	
連結	業務活動収支	396	362	966	174	
	投資活動収支	△ 418	△ 527	△ 1,024	△ 15	
	財務活動収支	56	126	93	△ 105	



分析:
令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
一般会計等においては、業務活動収支は前述の令和元年度における臨時的税収増加により前年度から833百万円減の△113百万円となっています。また、投資活動収支においては普通交付税減少による基金取崩しにより、前年度から748百万円増の113百万円となり、財務活動収支においては、地方債の地方債償還支出が発行額を上回ったことから、前年度から70百万円増の23百万円となっています。

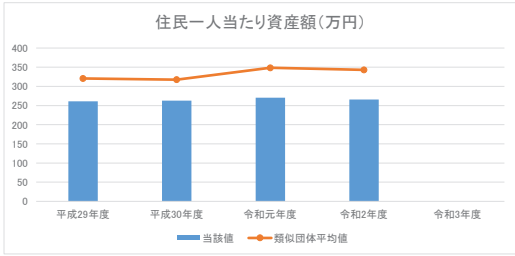
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い99百万円となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

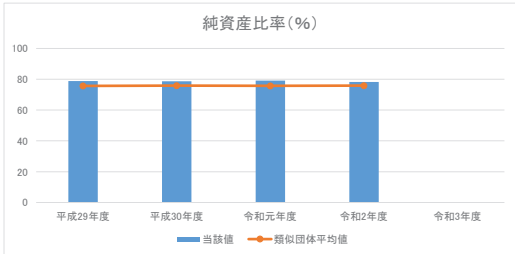
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,672,398	1,660,142	1,692,885	1,647,250	
人口	6,402	6,313	6,257	6,195	
当該値	261.2	263.0	270.6	265.9	
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

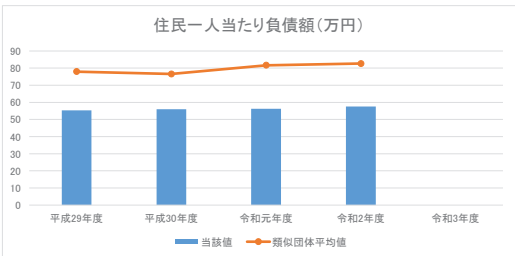
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,185	13,067	13,414	12,906	
資産合計	16,724	16,601	16,929	16,473	
当該値	78.8	78.7	79.2	78.3	
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

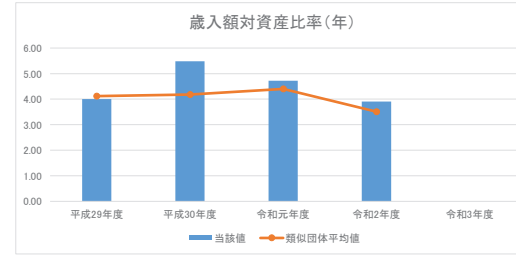
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	353,939	353,465	351,462	356,618	
人口	6,402	6,313	6,257	6,195	
当該値	55.3	56.0	56.2	57.6	
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

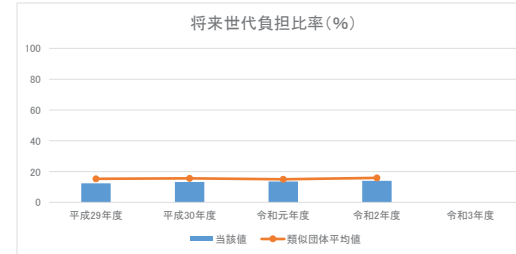
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,724	16,601	16,929	16,473	
歳入総額	4,186	3,031	3,590	4,208	
当該値	4.00	5.48	4.72	3.91	
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,605	1,689	1,704	1,785	
有形・無形固定資産合計	13,013	12,798	12,607	12,604	
当該値	12.3	13.2	13.5	14.0	
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	

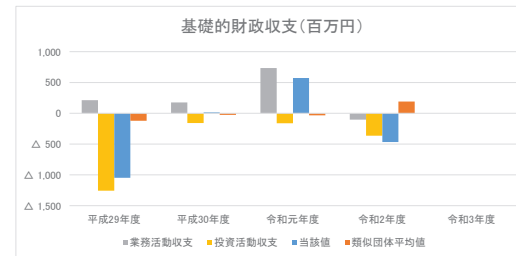
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	211	174	734	△102	
投資活動収支 ※2	△1,258	△160	△163	△365	
当該値	△1,047	14	571	△467	
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	

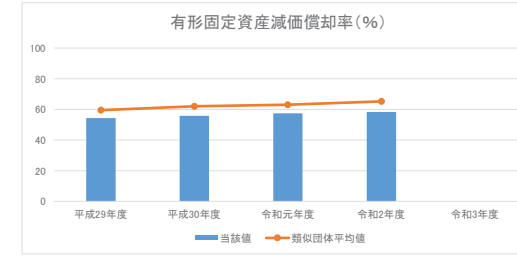
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,722	11,132	11,553	11,950	
有形固定資産 ※1	19,709	19,951	20,107	20,504	
当該値	54.4	55.8	57.5	58.3	
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	

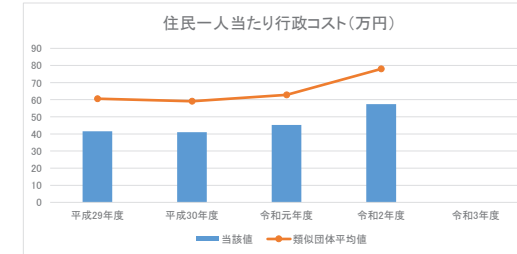
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

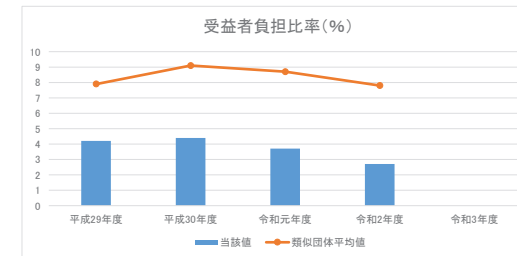
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	265,418	258,633	283,733	355,604	
人口	6,402	6,313	6,257	6,195	
当該値	41.5	41.0	45.3	57.4	
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	117	122	110	100	
経常費用	2,777	2,760	2,948	3,656	
当該値	4.2	4.4	3.7	2.7	
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
住民一人あたり資産額は、普通交付税減少による基金取崩しにより減少しております。表では類似団体平均を下回っているものの、町が作成した報告書では市町村類型及び人口規模を加味した類似団体平均も算出しており、その報告では資産の多くが金融資産となっており、インフラ資産の割合が少ないことから維持コストが抑えられていることが伺えます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となりました。資産合計に大きな変動はありませんでしたが、歳入総額が前年度より大きく増加したため、数値が大きく減少しました。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。今年度は目立った公共事業が少なく、減価償却の方が進んだため、数値が増加しました。

2. 資産と負債の比率

令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度に税率が一時的に増加していたことにより、前年度と比べて数値は減少しました。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。また、公共事業に係る起債発行が増加したことから、前年度と比べて数値は増加しています。

3. 行政コストの状況

令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人あたり行政コストの減少に努めます。

4. 負債の状況

令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っていますが、前年度と比べて増加しています。負債合計に大きな変動はありませんが、人口が減少していることで、住民一人あたり負債額が増加しました。

基礎的財政収支は、今年度は前年度から大幅に減少しました。これは令和元年度に一時的に税率が増加したためです。

5. 受益者負担の状況

令和3年度決算分については現在、作成中。
令和2年度決算分
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっています。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県東員町
団体コード 243248

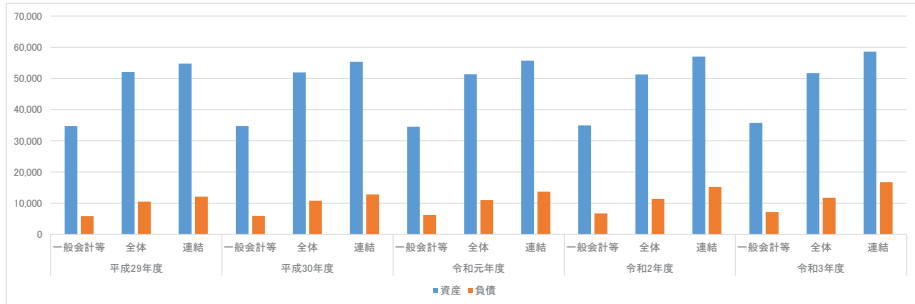
人口	25,891 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	22.68 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,543.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,728	34,715	34,531	34,944	35,773
	負債	5,860	5,948	6,250	6,740	7,164
全体	資産	52,096	51,952	51,313	51,275	51,683
	負債	10,478	10,803	11,027	11,392	11,765
連結	資産	54,782	55,335	55,667	57,005	58,576
	負債	12,130	12,798	13,681	15,223	16,737

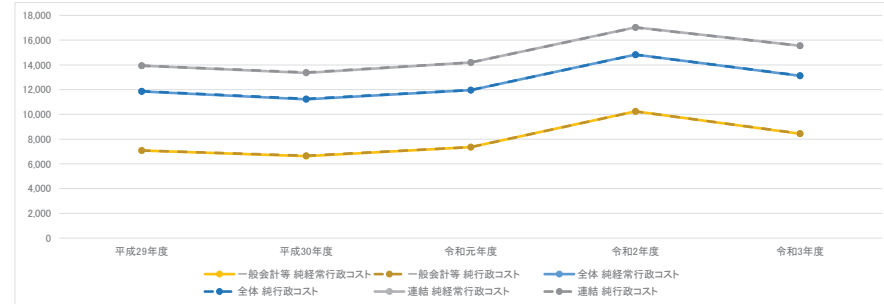


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から829百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、地方交付税額が増額した影響や、国庫補助金を翌年精算するための繰越金の増加によるものです。資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では78.8%、全体会計で81.7%、連結で76.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,071	6,621	7,348	10,245	8,429
	純行政コスト	7,073	6,660	7,347	10,236	8,450
全体	純経常行政コスト	11,861	11,216	11,961	14,830	13,122
	純行政コスト	11,864	11,255	11,960	14,821	13,141
連結	純経常行政コスト	13,942	13,352	14,201	17,035	15,553
	純行政コスト	13,941	13,388	14,200	17,023	15,544

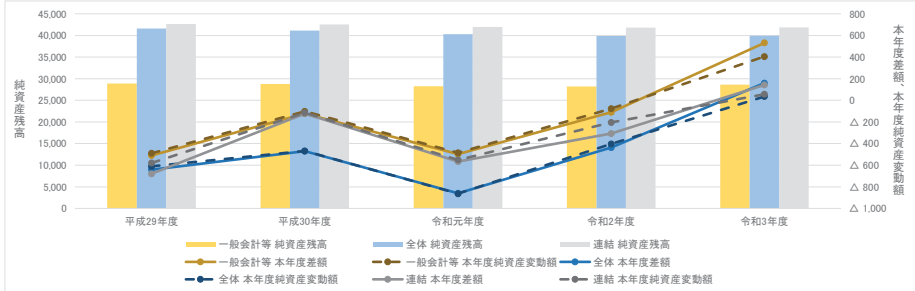


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,808百万円となり、前年度比1,896百万円の減少(17.7%)となった。主な減少要因は補助金等で、特別定額給付金事業終了に伴い2,062百万円減少している。更なる縮減の余地があるのは、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が業務費用を大きく上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 510	△ 124	△ 497	△ 110	531
	本年度純資産変動額	△ 490	△ 102	△ 468	△ 77	405
	純資産残高	28,869	28,767	28,281	28,204	28,609
全体	本年度差額	△ 641	△ 471	△ 860	△ 437	160
	本年度純資産変動額	△ 610	△ 469	△ 863	△ 403	35
	純資産残高	41,818	41,149	40,286	39,883	39,918
連結	本年度差額	△ 675	△ 123	△ 566	△ 308	142
	本年度純資産変動額	△ 580	△ 115	△ 551	△ 204	56
	純資産残高	42,652	42,537	41,986	41,783	41,839

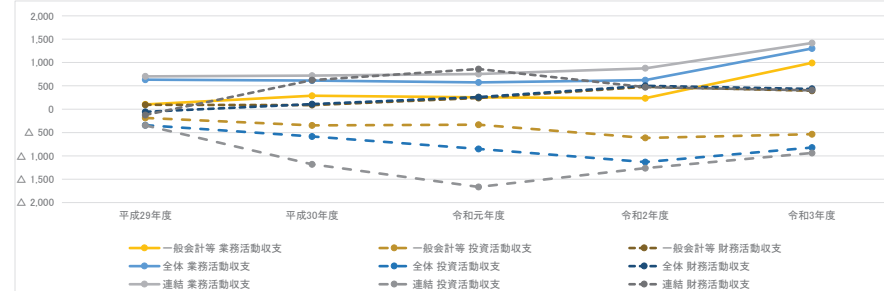


分析:
一般会計等においては、税収や補助金等の財源(8,980百万円)が純行政コスト(8,450百万円)を上回っており、本年度差額は531百万円となり、純資産残高は405百万円の増加となった。一時的な増加なので、今後とも行政コストの削減に取組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,321百万円多くとなっているが、純行政コストの減少幅がより大きく、本年度差額は160百万円となり、純資産残高は35百万円の増加となった。連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,705百万円多くっており、本年度差額は142百万円となり、純資産残高は56百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	102	288	254	233	993
	投資活動収支	△ 187	△ 345	△ 333	△ 616	△ 537
	財務活動収支	96	87	238	480	397
全体	業務活動収支	632	614	574	622	1,300
	投資活動収支	△ 342	△ 586	△ 852	△ 1,132	△ 821
	財務活動収支	△ 56	107	261	501	436
連結	業務活動収支	703	718	754	877	1,418
	投資活動収支	△ 347	△ 1,179	△ 1,665	△ 1,262	△ 936
	財務活動収支	△ 123	621	861	473	407



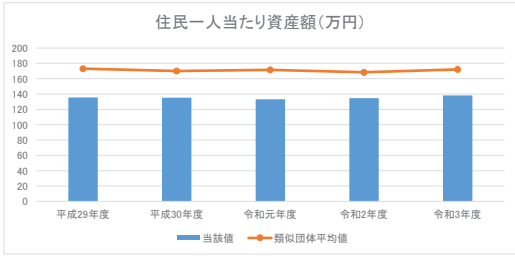
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は993百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲537百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから397百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から854百万円増加し、1,517百万円となった。交付税の増額や、国庫補助金の翌年精算のための繰越金などで一時的に増加したが、今後の施設改修にかかる費用を見据えて、行財政改革を更に推進する必要がある。同時に、全体においては、業務活動収支が1,300百万円に対し、投資活動収支は、▲821百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、436百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から915百万円増加し、2,878百万円となった。また、連結においては、業務活動収支が1,418百万円に対し、投資活動収支は、▲936百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、407百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から896百万円増加し、3,083百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

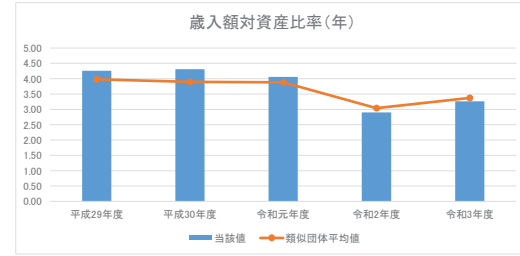
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,472,822	3,471,479	3,453,058	3,494,388	3,577,311
人口	25,642	25,696	25,918	25,942	25,891
当該値	135.4	135.1	133.2	134.7	138.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

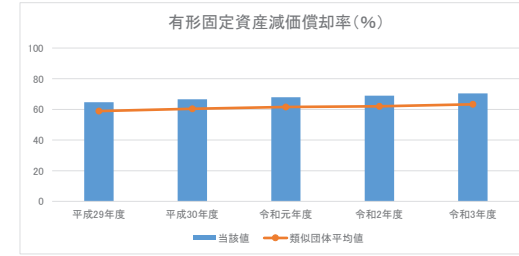
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,728	34,715	34,531	34,944	35,773
歳入総額	8,158	8,046	8,506	12,065	10,988
当該値	4.26	4.31	4.06	2.90	3.26
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,955	15,446	15,902	16,393	16,847
有形固定資産 ※1	23,142	23,176	23,413	23,772	23,922
当該値	64.6	66.6	67.9	69.0	70.4
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

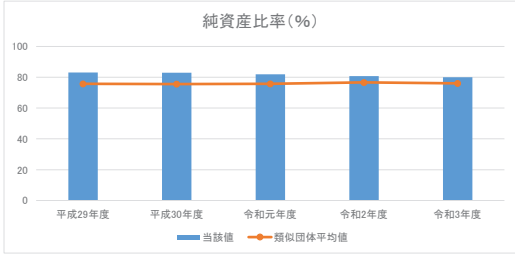
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

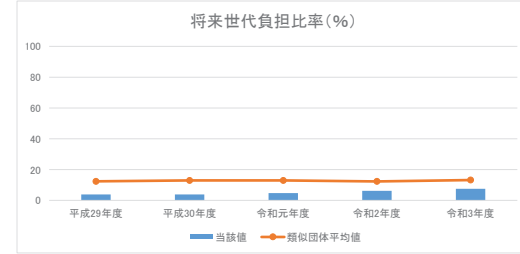
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,869	28,767	28,281	28,204	28,609
資産合計	34,728	34,715	34,531	34,944	35,773
当該値	83.1	82.9	81.9	80.7	80.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,136	1,117	1,329	1,763	2,112
有形・無形固定資産合計	29,324	28,802	28,548	28,443	28,182
当該値	3.9	3.9	4.7	6.2	7.5
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

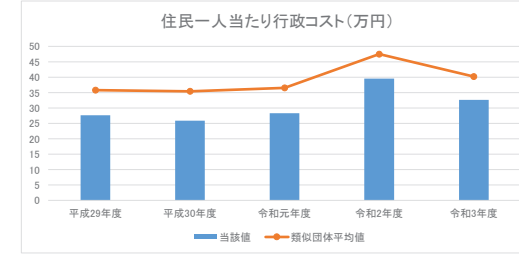
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

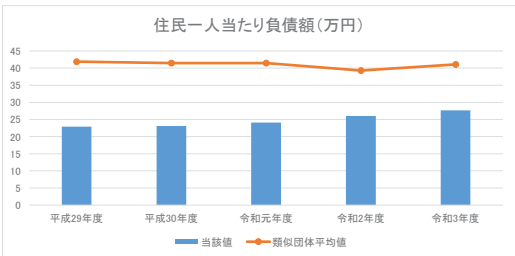
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	707,338	666,025	734,666	1,023,612	844,964
人口	25,642	25,696	25,918	25,942	25,891
当該値	27.6	25.9	28.3	39.5	32.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

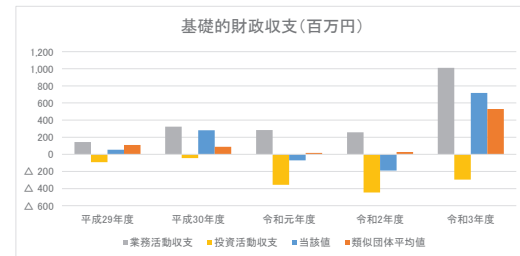
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	585,970	594,794	624,985	674,004	716,390
人口	25,642	25,696	25,918	25,942	25,891
当該値	22.9	23.1	24.1	26.0	27.7
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	144	323	284	257	1,012
投資活動収支 ※2	△ 91	△ 43	△ 355	△ 447	△ 295
当該値	53	280	△ 71	△ 190	717
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

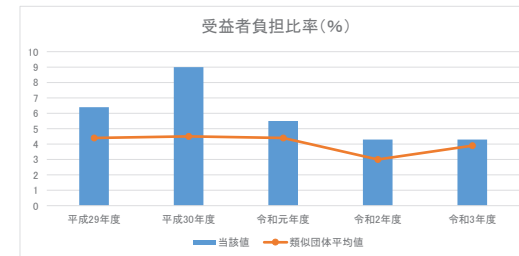
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	481	655	428	480	379
経常費用	7,552	7,276	7,776	10,704	8,808
当該値	6.4	9.0	5.5	4.3	4.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。急激に増加することのないよう計画的な施設更新に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均と同様に、業務活動収支が投資活動収支を大きく上回ったため、717百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっているが、受益者負担の適正化に努めるため、公共施設等の使用料の見直しについて検討をしていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県菟野町
団体コード 243418

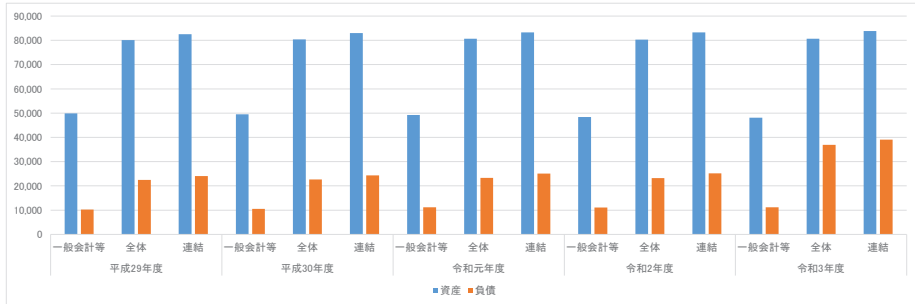
人口	41,476 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	107.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,788,801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,910	49,524	49,193	48,384	48,105
	負債	10,243	10,501	11,203	11,118	11,187
全体	資産	80,061	80,382	80,618	80,312	80,682
	負債	22,456	22,625	23,296	23,215	36,894
連結	資産	82,491	82,968	83,318	83,311	83,798
	負債	24,006	24,337	25,118	25,171	39,027

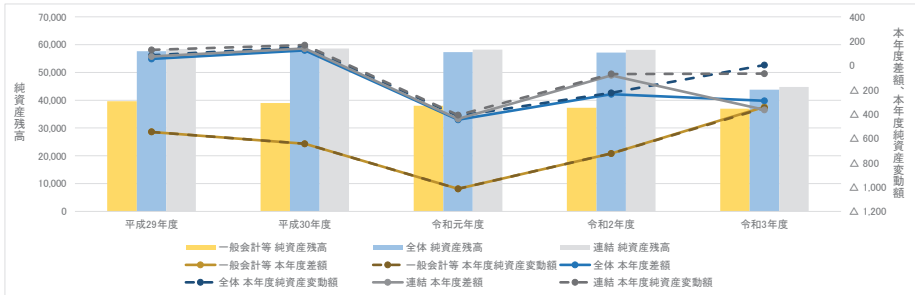


分析:
一般会計等の資産が2億7,900万円減少したのに対し、全体会計の資産は3億7,000万円増加している。令和3年度は、一般会計における普通建設事業費が少なく、取得より減価償却費が下回ったことによるが、全体会計では、汚水処理施設整備の概成における下水道事業の進捗と、下水道事業に伴う水道管布設工事等によって、取得額が減価償却費を上回った状態が続いている。菟野町では、一般会計等を除く全体会計において、建設改良費を置くのは、水道事業と下水道事業の2事業で、全体会計と一般会計等の資産の差額は、水道と下水道事業が有する分となり、うち4分の3を下水道事業用資産が占めている。これは、水道と下水道事業の主要な資産である管路施設で見ると、延長は水道管の方が汚水管きよに比べて長いもの、汚水管きよについては、1メートルあたりの整備費用が水道管に比べて大きいことや耐用年数が長く、また、事業着手が平成6年度からと整備途上にある汚水管きよの減耗が水道管に比べて小さいことなどから、下水道用資産が全体会計に占める割合が大きくなっている。負債については、全体会計において、社会保障の特別会計に借入金はなく、一般会計等、全体会計でそれぞれ100億円強となっている。令和3年度に、全体会計の負債が増加しているのは、長期前受金を純資産から負債に見直ししたことによるものである。下水道事業の負債額が増加しているが、資本費の一部を公費で賄うため、一般会計の財政運営に影響を及ぼしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 546	△ 644	△ 1,014	△ 724	△ 341
	本年度純資産変動額	△ 546	△ 644	△ 1,014	△ 724	△ 349
	純資産残高	39,667	39,023	37,990	37,266	36,918
全体	本年度差額	53	124	△ 448	△ 236	△ 291
	本年度純資産変動額	83	152	△ 415	△ 225	4
	純資産残高	57,605	57,757	57,323	57,098	43,788
連結	本年度差額	74	140	△ 439	△ 81	△ 365
	本年度純資産変動額	129	168	△ 408	△ 70	△ 67
	純資産残高	58,462	58,628	58,201	58,140	44,772

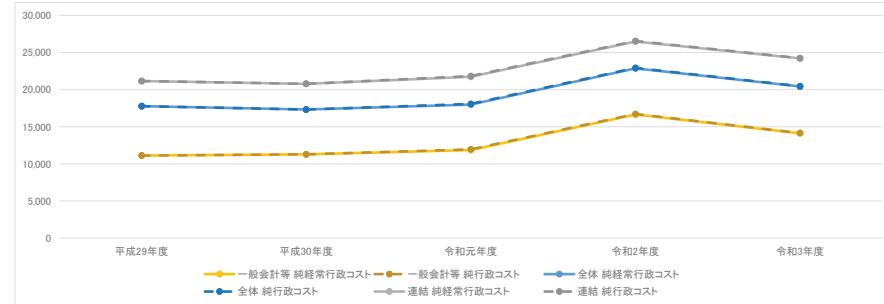


分析:
一般会計等の本年度差額についてマイナスが続いており、純行政コストを税収等で賄うことができていない状況にあるように見えるが、地方公営では、期間損益計算の考えの下、前年度繰越金に計上されないほか、減価償却費等の非資金取引に係る費用が計上されていることなどによりマイナスが生じているものがある。前年度繰越金や財政調整基金の繰入に頼らず、歳出を当年度歳入で賄い、実質単年度収支を安定させたいが、非資金支出により本年度差額に一定のマイナスは生じることに問題はないと考えている。令和3年度に本年度差額が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、住民税非課税世帯等や子育て生活支援に係る給付金やワケチン「接種」において概算交付された国庫支出金が年度内に精算されず、当年度の交付額が支出額を上回ったことや、国庫収入の上振れにより普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。企業会計では本年度差額が発生しないうよう、適切な料金、使用料の設定が求められる。なお、令和3年度に純資産高が減少したのは、長期前受金を純資産から負債に見直ししたことによるものである。社会保障の特別会計には有形固定資産を有せず、減価償却費は生じないが、国民健康保険と後期高齢者医療の特別会計の本年度差額はマイナスとなっている。介護保険特別会計の本年度差額は、一般会計繰入金を年度内に精算していないことプラスになっている。国民健康保険特別会計では、都道府県と市町村の共同運営移行による激変緩和措置が終了し、本年度差額のマイナス幅が大きくなるため、基金の残高を見つづ、適正な保険料設定の検討が求められることになる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,121	11,293	11,866	16,653	14,131
	純行政コスト	11,115	11,287	11,953	16,720	14,136
全体	純経常行政コスト	17,778	17,322	17,979	22,861	20,425
	純行政コスト	17,773	17,319	18,066	22,930	20,450
連結	純経常行政コスト	21,170	20,779	21,737	26,482	24,218
	純行政コスト	21,165	20,776	21,824	26,551	24,243

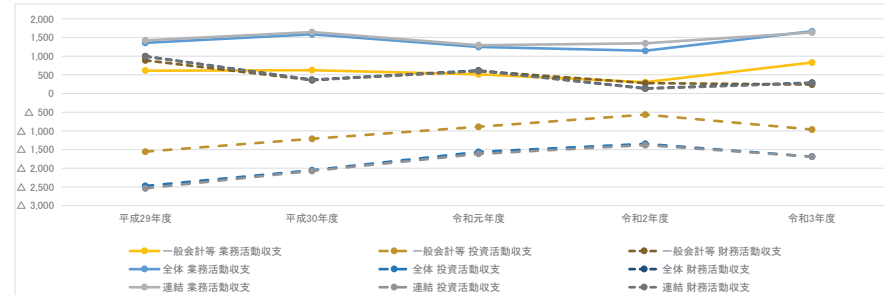


分析:
令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたことで行政コストが増大した(感染症対策に係る費用は行政コスト計算上に計上されるのに対し、財源となる国費が計上されないことで増大している。)。全体会計の純行政コストは一般会計等に比べて各年度60億円ほど多くなっているが、その多くが国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計と企業会計の下水道事業会計によるものである。水道事業会計の純行政コストは少しいのマイナスとなっているが、感染症対策として水道料金の基本料を6か月にわたって免除し給水収益が減少したことによるものである(一般会計からの補てん分は行政コスト計算上に計上されない)。下水道事業においては、長期前受金戻入額や一般会計からの補助金・負担金が純資産変動計算上に計上されるため、損益計算上は純利益が生じていても、純行政コストは大きなマイナスとなる。社会保障の特別会計においても保険給付費等が経常費用に計上されるのに対し、財源となる保険税や保険料が経常収益に計上されないため、純行政コストは大きなマイナスとなる。下水道事業会計では整備途上で、経費を使用料で回収できていない状態が他団体よりも大きいと考えている。早期供用開始、接続率の向上、適正な使用料の見直しを行うことで、受益者に適正な負担を求めつつ、公費投入の圧縮を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	615	627	517	303	830
	投資活動収支	△ 1,556	△ 1,212	△ 889	△ 564	△ 964
	財務活動収支	889	355	606	280	240
全体	業務活動収支	1,358	1,588	1,248	1,146	1,668
	投資活動収支	△ 2,475	△ 2,053	△ 1,562	△ 1,348	△ 1,888
	財務活動収支	999	370	616	139	289
連結	業務活動収支	1,425	1,646	1,293	1,343	1,637
	投資活動収支	△ 2,539	△ 2,075	△ 1,615	△ 1,380	△ 1,691
	財務活動収支	991	362	608	130	280

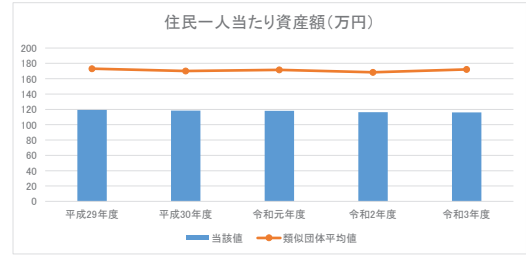


分析:
一般会計等では、業務活動収支において、主要な歳入である町税や普通交付税等が業務収入に計上されるため、プラスとなっている。投資活動収支のマイナスは、建設財源の地方債が財務活動収入に、町税や普通交付税等が業務活動収入に計上されていることによるものである。投資活動収入のマイナス幅が、令和2年度に小さくなっているのは、普通建設事業費が減少したことによるもので、令和3年度にマイナス幅が大きくなったのは、建設基金の取崩しなどを抑えたことによるものである。財務活動収支では、一般会計と下水道事業会計において、起債の発行額が償還額を上回り、地方債残高が増加、下水道事業会計では、起債の発行額が償還額を下回り、地方債残高が減少している。公共下水道では概成までの間、地方債残高が増加し、概成後、地方債残高は減少していくものと考えられている。一般会計や下水道事業では、施設の高齢化が顕在化してきており、更新・改修にあたって地方債を財源とすることを考えているが、計画的な事業実施により、公債負担の平準化を図る必要がある。

1. 資産の状況

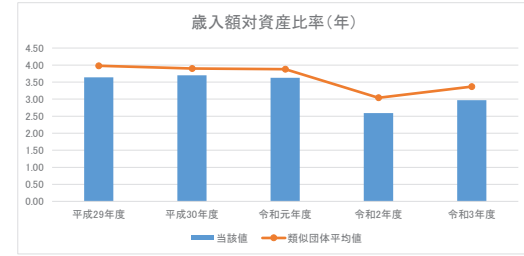
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,991,000	4,952,427	4,919,328	4,838,396	4,810,492
人口	41,800	41,854	41,697	41,643	41,476
当該値	119.4	118.3	118.0	116.2	116.0
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

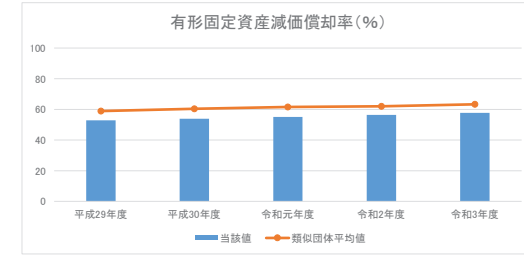
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,910	49,524	49,193	48,384	48,105
歳入総額	13,729	13,369	13,534	18,679	16,182
当該値	3.64	3.70	3.63	2.59	2.97
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,114	43,708	45,222	46,890	48,435
有形固定資産 ※1	79,621	81,043	82,120	83,093	83,875
当該値	52.9	53.9	55.1	56.4	57.7
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

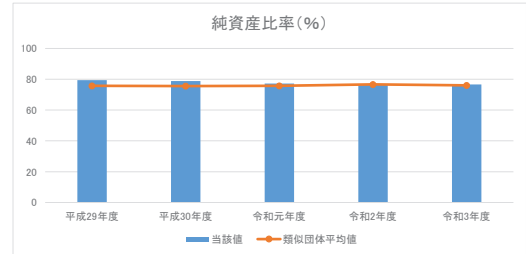
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

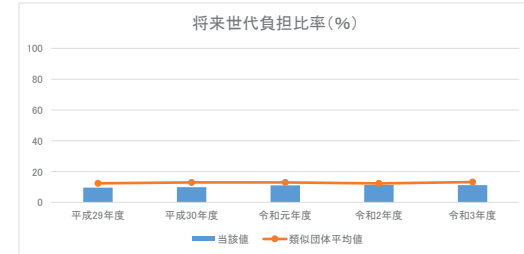
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,667	39,023	37,990	37,266	36,918
資産合計	49,910	49,524	49,193	48,384	48,105
当該値	79.5	78.8	77.2	77.0	76.7
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,047	4,161	4,639	4,725	4,523
有形・無形固定資産合計	42,289	42,160	41,875	41,364	40,460
当該値	9.6	9.9	11.1	11.4	11.2
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

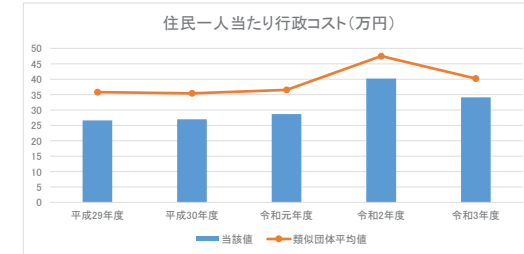
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

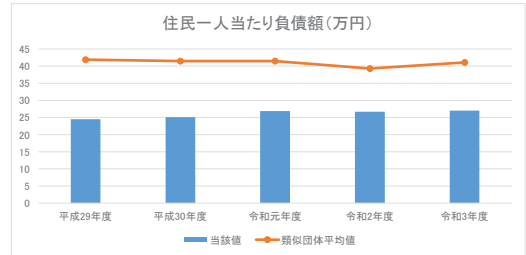
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,111,500	1,128,693	1,195,269	1,671,985	1,413,633
人口	41,800	41,854	41,697	41,643	41,476
当該値	26.6	27.0	28.7	40.2	34.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

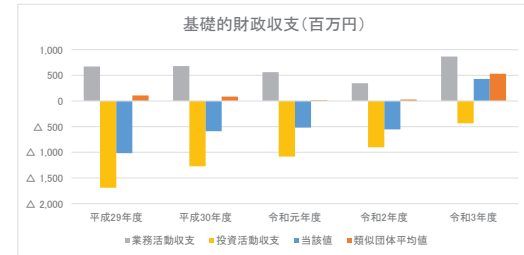
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,024,300	1,050,125	1,120,348	1,111,779	1,118,738
人口	41,800	41,854	41,697	41,643	41,476
当該値	24.5	25.1	26.9	26.7	27.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	674	682	564	345	866
投資活動収支 ※2	△ 1,691	△ 1,270	△ 1,080	△ 900	△ 436
当該値	△ 1,017	△ 588	△ 516	△ 555	430
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

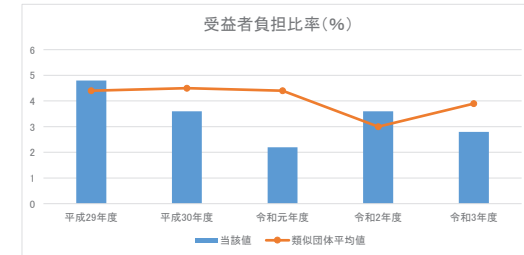
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	557	418	269	629	411
経常費用	11,678	11,711	12,135	17,281	14,542
当該値	4.8	3.6	2.2	3.6	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体の平均値を大きく下回っているが、類似団体には合併団体が多く含まれ、施設が重複して過大に評価されていることが考えられる。また、合併特例債を財源に施設の建設や更新が行われていることも考えられる。今後の人口減少や施設の利用状況を見ながら、適正な規模の規模を確保する必要がある。歳入額対資産比率が令和2年度に減少したのは、国費を財源とした特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の感染症対策を講じたことで、分母にあたる歳入総額が増加したことによる。令和3年度には、ワクチン接種が本格的に開始されること、引き続き、感染症対策を講じたことで、平時モードよりも低い比率となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均をやや下回っているものの、50%を超え、耐用年数の折り返し地点にあり、年々増加している。施設の老朽化が顕在化し、長寿命化計画に基づく予防保全やライフサイクルコストにより財政負担の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率
 蕪野町の実質公債費比率は増加傾向にあるが、国内や県内の団体平均値よりは依然として低く、公債費負担が大きいとは言えない。住民一人当たりの負債額や将来負担比率等から見て、蕪野町の地方債残高は多くないものと考えている。負債額(地方債残高)が少ないからと言って、現役世代が資産形成の多くを負担しているのかというと、そうではない。純資産比率が7割と類似団体と同程度のため、現役世代の負担は平均的なものとなっている。ただ、資産が少いことの裏付けにもなるが、類似団体の施設の種類が適正と見えず、今後の人口の推移や施設の利用率を見ながら、適正な施設の規模を見極めていく必要がある。施設の整備にあたっては、今後施設を利用することとなる将来世代が負担していくよう、建設改良債の借入に長期にわたって、財政状況や金利の動向を見ながら、償還年数を長期に設定し、耐用年数に近い形で借入を行うことも必要になると考える。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均値を下回っている。施設の実施状況にもよるが、蕪野町の住民一人当たりの資産が類似団体の平均値を下回り、減価償却費が抑制されていることが行政コストを引き下げている要因のひとつになっていると考えられる。関連して、資産の調達源である地方債も大きくはないため、利率負担が抑制されているところもある。今後の施設の老朽化により建設改良債の残高の増加が見込まれるが、金利上昇により長期借入の負担増が懸念される。令和2年度、令和3年度と、住民一人当たりの行政コストが増加しているのは、新型コロナウイルスの感染症対策を講じたことによるもので、令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施により歳出規模が平時より4割ほど増加している。

4. 負債の状況
 業務活動収支は、税収等のすべてが計上されることもあって、プラスを維持している。投資活動収支は、基礎的財政収支の算定にあたって加減される基金の積立と取崩の影響と普通建設事業費の減少により、マイナス幅が圧縮され、基礎的財政収支は黒字に転じている。住民一人当たりの負債は類似団体の平均値を大きく下回っていることから、資産形成における将来世代の負担が小さく、現役世代の負債が大きくなっているように見えるが、これは金額ベースによる見方であって、純資産比率から、現役世代の負担は類似団体と同程度となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和元年度から増減が大きく変化した。経常費用が新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加したことで、経常収益のうち臨時的な収入が増減していることによるものである。受益者負担は、特定の事業において、一定の者に負担を求めるべきものであり、一般会計の場合、施設使用料等が該当するものと考えられる。施設ごとに適正な使用料対価を計算する必要があるが、利用率の向上と経費の削減を行わずに使用料改定を行うことはできない。また、施設の改修を行えば、その都度、使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰を反映させていくことで、受益者による持続可能な施設運営が可能となる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県朝日町
 団体コード 243434

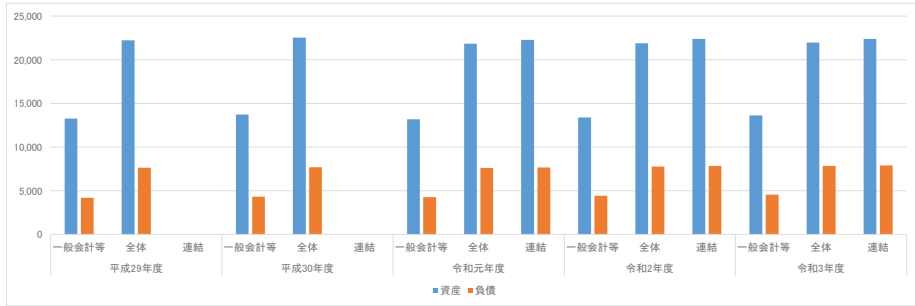
人口	11,071人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	5.99㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,292.138千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	6.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,260	13,719	13,188	13,394	13,634
	負債	4,201	4,324	4,270	4,415	4,548
全体	資産	22,218	22,540	21,891	21,891	21,959
	負債	7,632	7,681	7,602	7,775	7,854
連結	資産			22,285	22,370	22,391
	負債			7,671	7,842	7,894

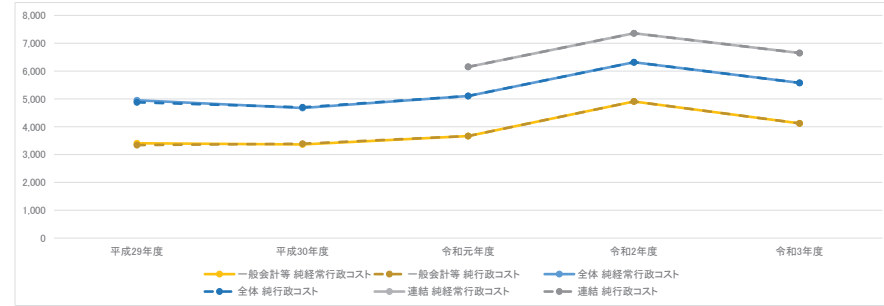


分析:
 令和2年度から令和3年度の比較において、一般会計等では負債額が133百万円の増となった。主たる要因としては臨時財政対策債365百万円を中心に491百万円の新規地方債を発行したことにより、元金償還額を上回ったことによるものである。水道事業会計、公共下水道事業特別会計等の全体でも負債額は79百万円の増となった。プライマリーバランスの適正化のために、今後は交付税措置率が優位なものも含め、可能な限り新規地方債発行額を元金償還額以内に収めるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,406	3,364	3,670	4,907	4,119
	純行政コスト	3,340	3,388	3,670	4,907	4,119
全体	純経常行政コスト	4,947	4,674	5,107	6,317	5,573
	純行政コスト	4,881	4,698	5,107	6,317	5,573
連結	純経常行政コスト			6,150	7,358	6,647
	純行政コスト			6,150	7,358	6,647

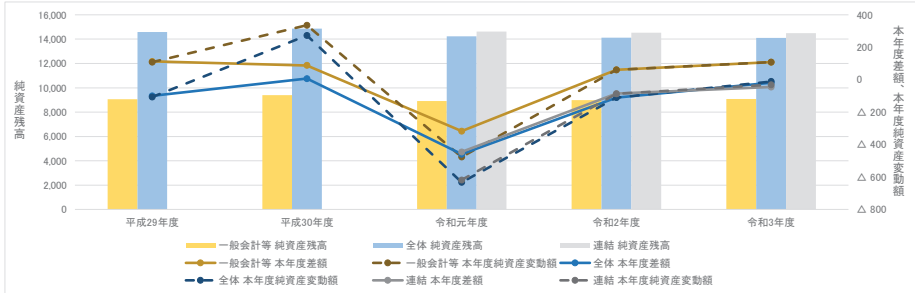


分析:
 令和2年度から令和3年度の比較において、一般会計等では純経常行政コストは788百万円減少している。これは主に経常費用において、移転費用内の特別定額給付金の減に伴う補助金等の減によるものである。前年度に比べれば減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により増加している状況にあり、来年度以降はさらに減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	113	88	△ 317	61	108
	本年度純資産変動額	108	336	△ 477	61	108
	純資産残高	9,059	9,395	8,917	8,979	9,087
全体	本年度差額	△ 100	7	△ 459	△ 110	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 106	273	△ 833	△ 110	△ 11
	純資産残高	14,586	14,859	14,227	14,116	14,105
連結	本年度差額			△ 445	△ 86	△ 45
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 87	△ 31
	純資産残高			14,614	14,528	14,497

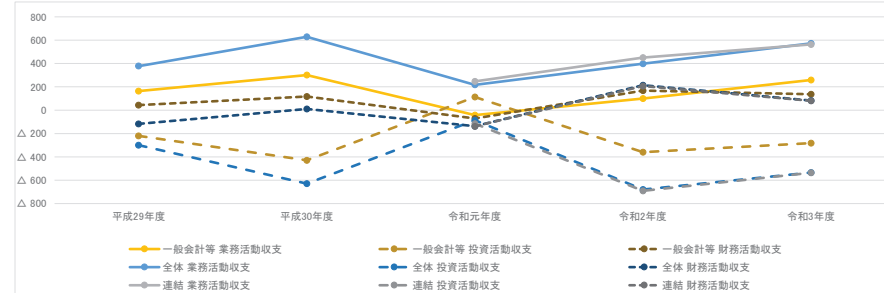


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,226百万円)が純行政コスト(4,119百万円)を上回ったことから、本年度差額は108百万円(前年度比+47百万円)となり、純資産残高は108百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて東海道まちなみ整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。今後、安定的財政基盤のために、財政調整基金を主とした基金の積み立てを増やすことで、単年度における資産増減に影響を受けにくい財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	164	301	△ 42	100	258
	投資活動収支	△ 220	△ 429	113	△ 360	△ 282
	財務活動収支	44	118	△ 71	168	136
全体	業務活動収支	378	629	217	398	573
	投資活動収支	△ 300	△ 629	△ 86	△ 680	△ 535
	財務活動収支	△ 117	11	△ 137	214	82
連結	業務活動収支			247	450	564
	投資活動収支			△ 115	△ 691	△ 536
	財務活動収支			△ 138	207	81

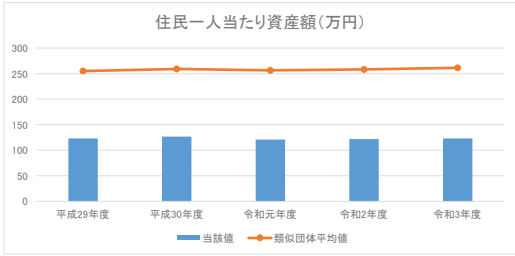


分析:
 令和2年度から令和3年度の比較において、一般会計等では国県等補助金収入の減による業務収入の減、移転費用支出の減による業務支出の減となったが、業務活動収支は158百万円の増となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金取崩収入の減などにより78百万円の増と△282百万円となっている。財務活動収支においては臨時財政対策債の増に伴い地方債発行収入が増となったが、財務活動支出において地方債償還支出が増したことから、財務活動収支は前年度に比べ減少し136百万円となった。今後は財務活動収支がマイナスとなるように新規発行地方債の抑制に努める。

1. 資産の状況

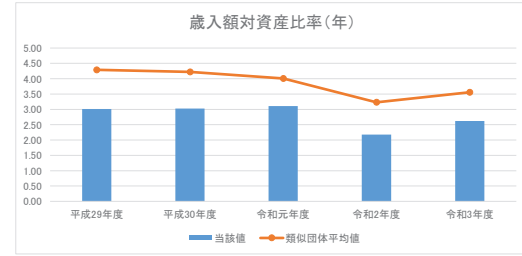
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,325,984	1,371,882	1,318,762	1,339,400	1,363,419
人口	10,764	10,837	10,921	10,984	11,071
当該値	123.2	126.6	120.8	121.9	123.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

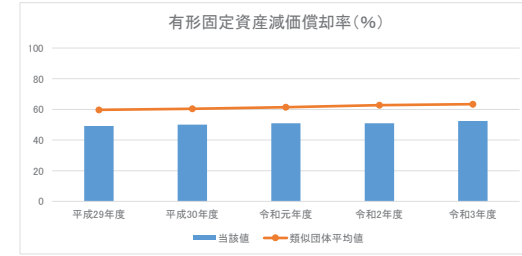
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,260	13,719	13,188	13,394	13,634
歳入総額	4,406	4,529	4,241	6,147	5,208
当該値	3.01	3.03	3.11	2.18	2.62
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,975	5,177	5,436	5,684	5,959
有形固定資産 ※1	10,130	10,357	10,660	11,142	11,382
当該値	49.1	50.0	51.0	51.0	52.4
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

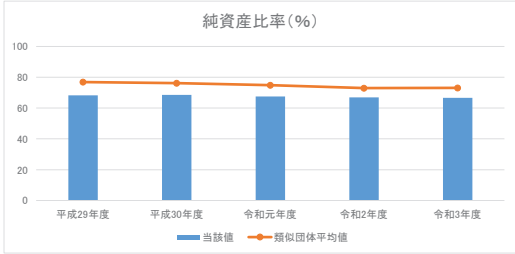
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

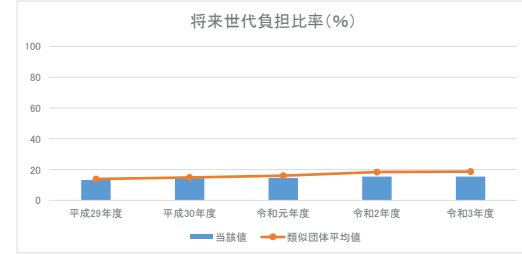
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,059	9,395	8,917	8,979	9,087
資産合計	13,260	13,719	13,188	13,394	13,634
当該値	68.3	68.5	67.6	67.0	66.6
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,442	1,568	1,587	1,726	1,714
有形・無形固定資産合計	10,801	10,868	10,906	11,141	11,113
当該値	13.3	14.4	14.6	15.5	15.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

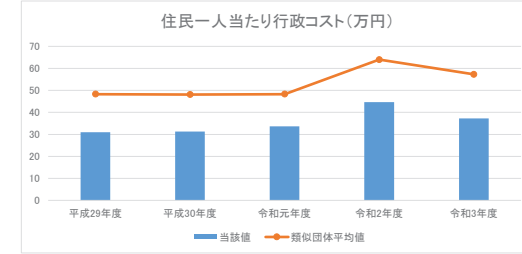
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

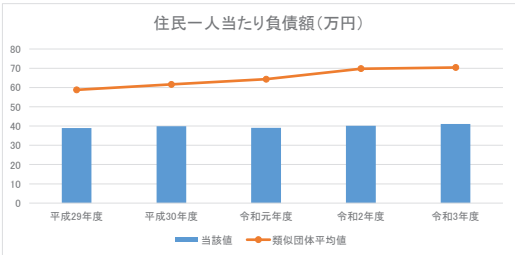
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	334,014	338,791	367,011	490,700	411,894
人口	10,764	10,837	10,921	10,984	11,071
当該値	31.0	31.3	33.6	44.7	37.2
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

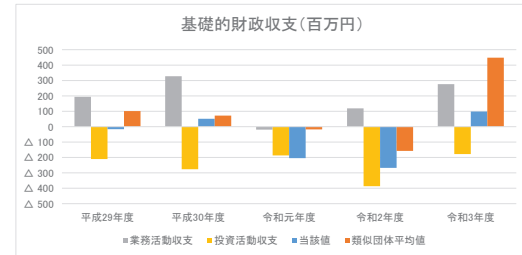
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	420,116	432,386	427,015	441,500	454,765
人口	10,764	10,837	10,921	10,984	11,071
当該値	39.0	39.9	39.1	40.2	41.1
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	194	328	△19	119	276
投資活動収支 ※2	△210	△276	△186	△387	△178
当該値	△16	52	△205	△268	98
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

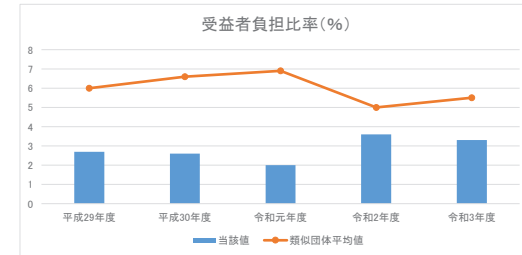
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	89	74	181	139
経常費用	3,502	3,453	3,745	5,088	4,258
当該値	2.7	2.6	2.0	3.6	3.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比べて半分程度と非常に少ない。当町は非合併自治体で保有資産が少ないこともあるが、資産合計が増加しているにもかかわらず住民一人当たり資産額が増えないのは、当町の特徴として人口増加傾向にあることも要因である。保有資産が少ないことは資産の老朽化も要因として考えられるが、当町でも一部老朽化した施設等はあるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べて低い水準であることから全体的な資産の老朽化は類似団体よりも低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.4%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて20.1%低い状況である。これは住民一人当たり資産額が少ないのと同様に人口増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。純行政コストは前年度に比べれば減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により増加している状況にあり、来年度以降はさらに減少する見込みである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて29.3%低い状況である。人口が増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。前年度に比べ約13百万円増加しているが、これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を365百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったが業務活動収支の黒字分が上回ったため、98百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東海道まちなみ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も公共施設等の適正管理に努めることによって、投資活動支出を抑制するなど赤字となるように努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度より減少したが、経常収益も減少しているため、受益者負担比率は前年度より0.3%減となった。今後、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物費等経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県川越町
団体コード 243442

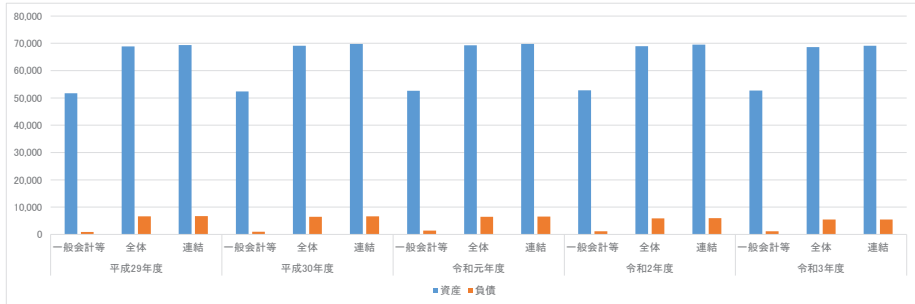
人口	15,477 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	8.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,149,326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,741	52,355	52,649	52,770	52,749
	負債	887	975	1,359	1,191	1,110
全体	資産	68,842	69,142	69,276	69,001	68,596
	負債	6,640	6,492	6,488	5,906	5,429
連結	資産	69,403	69,769	69,831	69,570	69,133
	負債	6,716	6,591	6,563	5,954	5,475

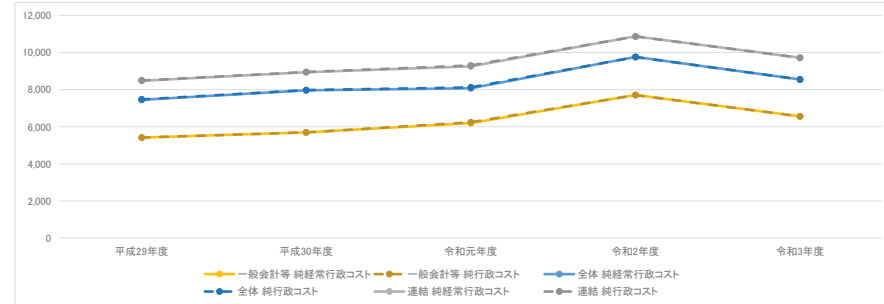


分析:
一般会計等において資産は約21百万円(0.04%)の減少、純資産は約61百万円(0.1%)の増加、負債は約81百万円(6.8%)の減少となりました。資産増加の主な要因は、有形固定資産のソフトウェアや基金残高が増加した為です。行政コスト計算書の減価償却費が約11億96百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約7億29百万円と公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高について4億58百万円減少しました。また、負債減少の主な要因は、リース負債や地方債が減少した為です。水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産は約4億5百万円(0.6%)の減少、純資産は70百万円(0.1%)の増加、負債は約4億77百万円(8.1%)の減少、連結会計では資産は約4億38百万円(0.6%)の減少、純資産は約42百万円(0.1%)の増加、負債は約4億79百万円(8.0%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,417	5,697	6,193	7,711	6,561
	純行政コスト	5,420	5,695	6,240	7,705	6,562
全体	純経常行政コスト	7,451	7,958	8,068	9,761	8,546
	純行政コスト	7,472	7,974	8,120	9,757	8,546
連結	純経常行政コスト	8,476	8,936	9,253	10,870	9,720
	純行政コスト	8,493	8,952	9,304	10,867	9,721

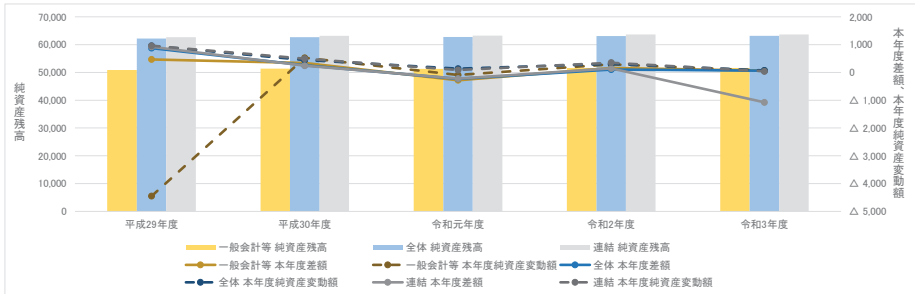


分析:
経常費用は一般会計等で約11億99百万円(14.9%)の減少となっています。また経常収益は一般会計等で約49百万円(14.2%)の減少となり、純経常行政コストは一般会計等で約11億51百万円(14.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約11億44百万円(14.8%)減少となっています。減少の主な要因は、令和2年度は特別定額給付金による影響で移転費用に含まれる補助金等の割合が高かった為です。また、純行政コストは、全体会計では約12億11百万円(12.4%)減少、連結会計では約11億46百万円(10.5%)減少となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	466	338	△ 283	161	60
	本年度純資産変動額	△ 4,449	526	△ 90	289	60
	純資産残高	50,854	51,380	51,290	51,579	51,639
全体	本年度差額	874	261	△ 233	106	65
	本年度純資産変動額	955	448	139	307	71
	純資産残高	62,202	62,650	62,789	63,096	63,167
連結	本年度差額	921	238	△ 221	144	41
	本年度純資産変動額	961	491	89	351	41
	純資産残高	62,687	63,178	63,267	63,617	63,659

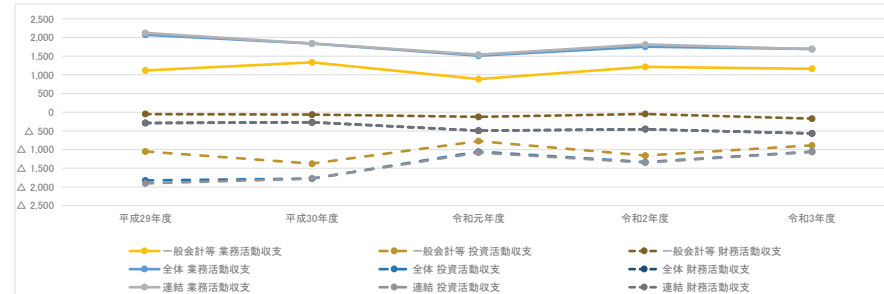


分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約60百万円(0.1%)の増加、全体会計では約71百万円(0.1%)増加、連結会計では約41百万円(0.1%)増加となっています。令和2年度と比べて収入面では国県等補助金が大幅に減少した反面、支出面では移転費用の補助金等が大幅に減少した為、純資産に大きな影響はありませんでした。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,116	1,335	887	1,212	1,163
	投資活動収支	△ 1,053	△ 1,376	△ 775	△ 1,159	△ 888
	財務活動収支	△ 49	△ 64	△ 123	△ 48	△ 172
全体	業務活動収支	2,074	1,840	1,513	1,753	1,695
	投資活動収支	△ 1,827	△ 1,780	△ 1,056	△ 1,334	△ 1,060
	財務活動収支	△ 290	△ 269	△ 492	△ 455	△ 568
連結	業務活動収支	2,123	1,840	1,541	1,814	1,685
	投資活動収支	△ 1,907	△ 1,780	△ 1,084	△ 1,348	△ 1,062
	財務活動収支	△ 291	△ 270	△ 492	△ 455	△ 568



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約1億3百万円のプラスで、資金残高は約4億34百万円に増加しました。業務活動収支は11億63百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が約1億25百万円増加した為、▲888百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入がなかったため、収支は▲172百万円となっている。全体会計では約96百万円のプラスで、資金残高は約7億49百万円に増加、連結会計では約54百万円のプラスで、資金残高は約8億64百万円に増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,174,136	5,235,456	5,264,890	5,277,000	5,274,928
人口	15,028	15,064	15,226	15,233	15,477
当該値	344.3	347.5	345.8	346.4	340.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	234.3	238.9

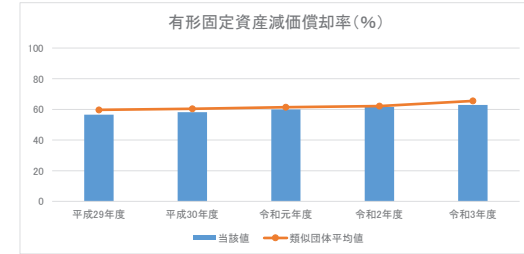
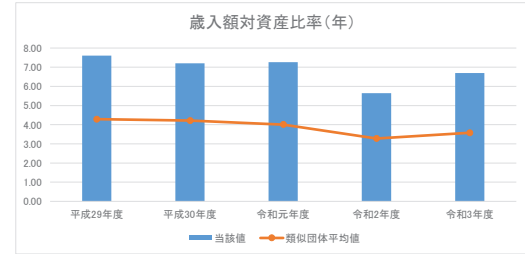
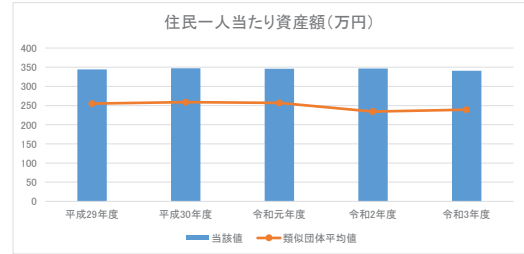
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,174,136	5,235,456	5,264,890	5,277,000	5,274,928
歳入総額	6,800	7,269	7,248	9,334	7,870
当該値	7.61	7.20	7.26	5.65	6.70
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.28	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,915	25,932	27,097	28,138	29,172
有形固定資産 ※1	44,115	44,581	45,226	45,656	46,373
当該値	56.5	58.2	59.9	61.6	62.9
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.1	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

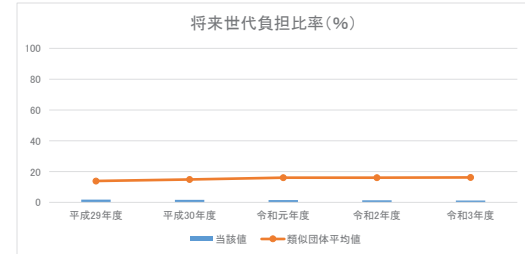
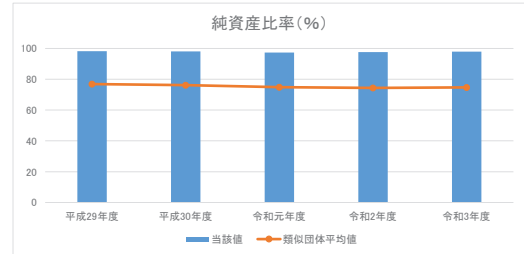
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,854	51,380	51,290	51,579	51,639
資産合計	5,174,136	5,235,456	5,264,890	5,277,000	5,274,928
当該値	98.3	98.1	97.4	97.7	97.9
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	74.4	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	460	432	383	335	287
有形・無形固定資産合計	26,220	25,681	25,575	25,123	24,745
当該値	1.8	1.7	1.5	1.3	1.2
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	16.0	16.2

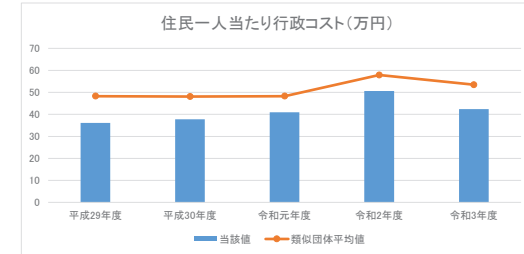
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	542,002	569,515	624,029	770,500	656,234
人口	15,028	15,064	15,226	15,233	15,477
当該値	36.1	37.8	41.0	50.6	42.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	57.9	53.5



4. 負債の状況

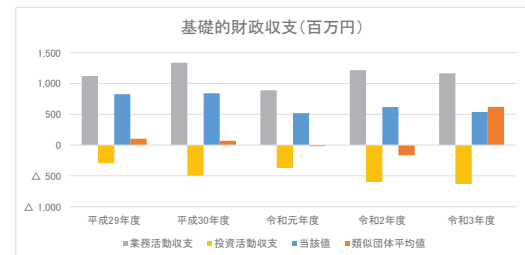
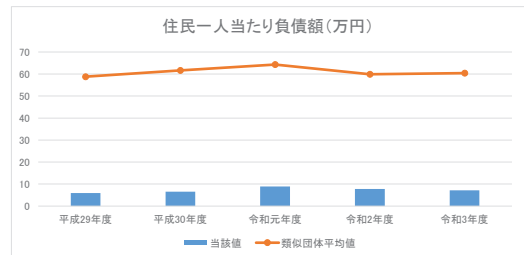
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	88,722	97,490	135,924	119,100	111,017
人口	15,028	15,064	15,226	15,233	15,477
当該値	5.9	6.5	8.9	7.8	7.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,120	1,338	890	1,214	1,165
投資活動収支 ※2	△ 295	△ 497	△ 371	△ 598	△ 630
当該値	825	841	519	616	535
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 164.0	621.2

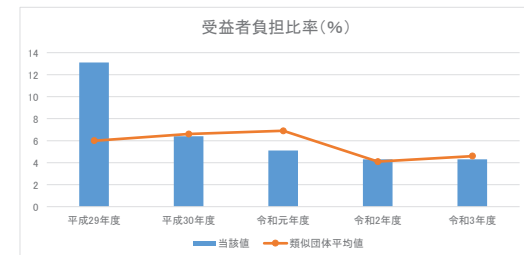
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	816	389	330	344	295
経常費用	6,233	6,086	6,523	8,055	6,857
当該値	13.1	6.4	5.1	4.3	4.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産増加の主な要因は、無形固定資産のソフトウェアや基金残高が増加したためです。また、減価償却費が約11億96百万円、投資活動支出/公共施設等整備費支出が約7億29百万円と公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高について4億58百万円減少しました。

負債減少の主な要因は、リース負債や地方債が減少したためです。財務活動支出/地方債等償還支出が約48百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が0円と償還額が起債額を48百万円上回っていることから、地方債残高は減少しました。水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産は約4億5百万円(0.6%)の減少、純資産は70百万円(0.1%)の増加、負債は約4億77百万円(8.1%)の減少、連結会計では資産は約4億38百万円(0.8%)の減少、純資産は約42百万円(0.1%)の増加、負債は約4億79百万円(8.0%)の減少となりました。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産の老朽化比率は、62.9%であり、平均値よりやや低い水準です。資産ごとの老朽化比率の内訳は、事業用資産が56.4%、インフラ資産が68.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

純資産比率は、97.9%となっています。平均値より高い水準です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは42.4万円と平均値より低い水準になっています。経常費用の内訳は業務費用が61.7%、移転費用が38.3%で構成されており、移転費用38.3%のうち補助金等が8.9%、扶助費である社会保障給付が16.3%、他会計の負担分である繰出金が13.2%となっています。令和2年度より補助金等が大規模に減少したため、住民一人当たりの行政コストも減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は7.2万円と類似団体平均より低い水準となっているため、このまま継続して支出の削減に努めます。また、投資活動収支は赤字となっているため、投資計画に基づき適切な支出かを見極めています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均同程度です。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県多気町
団体コード 244414

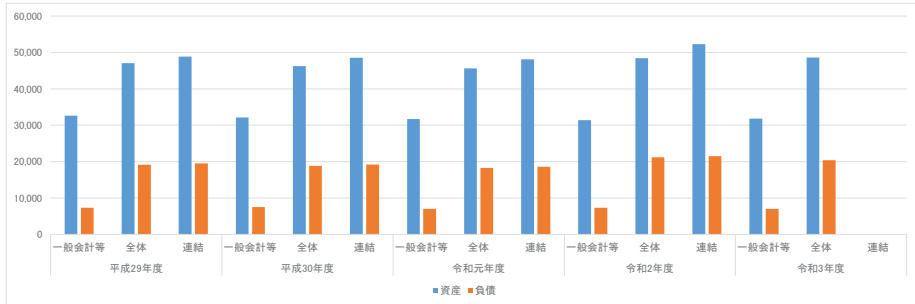
人口	14,176 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,611,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,621	32,152	31,719	31,366	31,833
	負債	7,340	7,514	7,021	7,335	7,022
全体	資産	47,087	46,241	45,642	48,411	48,607
	負債	19,138	18,837	18,302	21,188	20,359
連結	資産	48,876	48,535	48,095	52,309	
	負債	19,492	19,177	18,604	21,513	

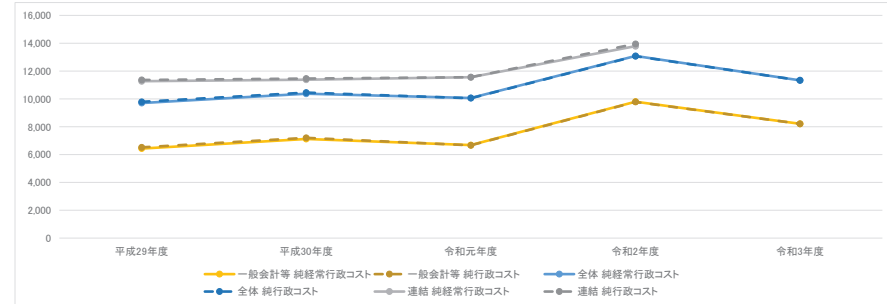


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から467百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金を積み立てたことにより基金が616百万円増加した。負債総額は前年度末から313百万円減少した。主な要因は地方債の減少で、一年以内に償還予定の額を含めた地方債残高は262百万円減少した。
地方公営企業会計等を加えた全体においても、資産総額は増加(196百万円)し、負債総額は減少(△829百万円)している。それぞれの増加減少の主な要因については、資産においては事業用資産の償却が進んでいる一方で基金が増加しており、負債においては地方債が減少していることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,432	7,122	6,678	9,798	8,212
	純行政コスト	6,520	7,204	6,672	9,780	8,204
全体	純経常行政コスト	9,703	10,370	10,061	13,085	11,340
	純行政コスト	9,791	10,452	10,056	13,069	11,325
連結	純経常行政コスト	11,272	11,382	11,557	13,790	
	純行政コスト	11,360	11,465	11,556	13,952	

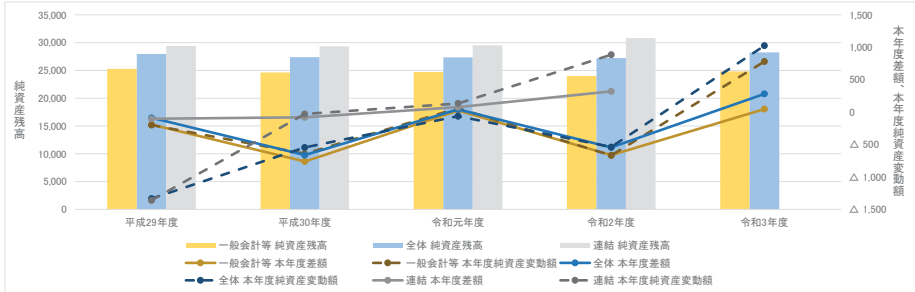


分析:
一般会計等においては純経常行政コストは8,212百万円となり、前年度に比べ1,586百万円の減少(△16.2%)となった。これは、前年度において多く実施されていた定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が縮小したことが大きな要因となっている。全体においても同様の理由により前年度に比べて純経常行政コストが1,745百万円(△13.3%)減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 193	△ 761	24	△ 664	47
	本年度純資産変動額	△ 200	△ 643	61	△ 667	780
	純資産残高	25,280	24,637	24,698	24,031	24,811
全体	本年度差額	△ 88	△ 662	43	△ 544	281
	本年度純資産変動額	△ 1,333	△ 545	△ 64	△ 537	1,024
	純資産残高	27,949	27,404	27,341	27,223	28,248
連結	本年度差額	△ 102	△ 80	77	320	
	本年度純資産変動額	△ 1,359	△ 27	134	885	
	純資産残高	29,384	29,357	29,492	30,797	

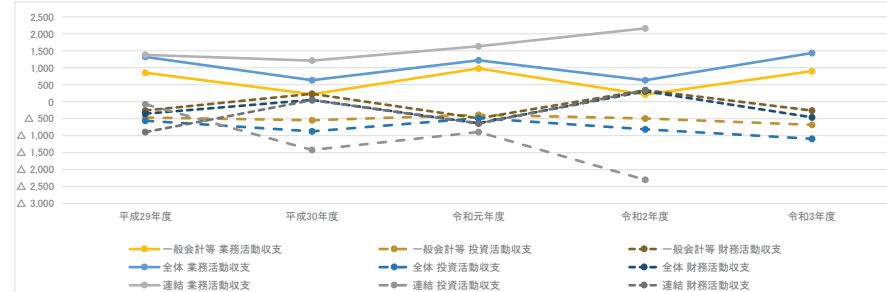


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,251百万円)が純行政コスト(8,204百万円)を上回ったことから、本年度差額は47百万円となり、純資産残高は780百万円の増加となった。増加となったおもな要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業が縮小したことや、前年度にあった一部事務組合への建設事業に対する負担金が減額になったことなどにより純行政コスト減少したことによるものである。
全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,316百万円多くっており、本年度差額は281百万円となり、純資産残高は1,024百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	853	220	980	209	900
	投資活動収支	△ 464	△ 545	△ 386	△ 495	△ 681
	財務活動収支	△ 263	232	△ 489	340	△ 262
全体	業務活動収支	1,320	634	1,222	633	1,434
	投資活動収支	△ 563	△ 875	△ 485	△ 812	△ 1,092
	財務活動収支	△ 352	53	△ 834	309	△ 462
連結	業務活動収支	1,379	1,210	1,631	2,161	
	投資活動収支	△ 75	△ 1,419	△ 896	△ 2,302	
	財務活動収支	△ 896	49	△ 640	334	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は900百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出が376百万円増加したことなどから△681百万円となった。また、財務活動収支では地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△262百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、401百万円となった。
全体では、保険料等や水道料金等が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より534百万円多い1,434百万円となっている。投資的活動では水道施設の更新事業を実施していることなどから△1,092百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様の要因により△462百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ△119百万円の2,449百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,262,097	3,215,156	3,171,897	3,136,552	3,183,339
人口	14,821	14,682	14,520	14,346	14,176
当該値	220.1	219.0	218.5	218.6	224.6
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

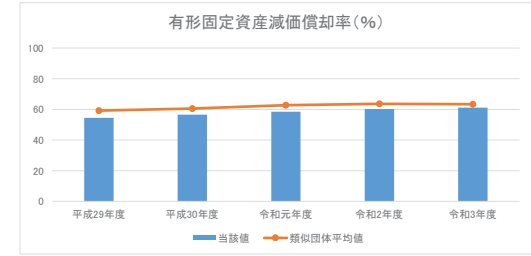
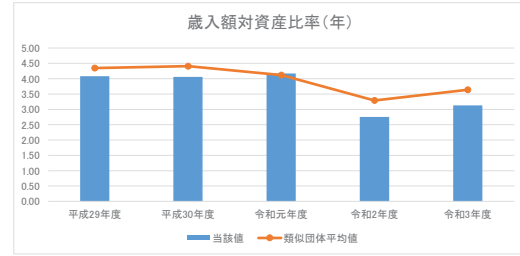
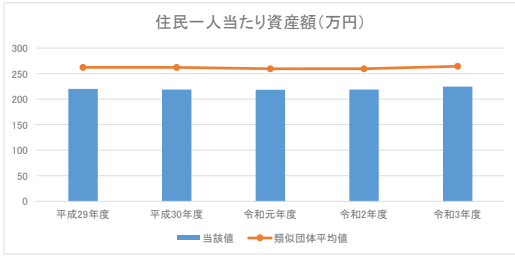
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,621	32,152	31,719	31,366	31,833
歳入総額	7,994	7,927	7,611	11,415	10,176
当該値	4.08	4.06	4.17	2.75	3.13
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,392	25,596	26,489	27,424	28,291
有形固定資産 ※1	44,759	45,248	45,282	45,449	46,335
当該値	54.5	56.6	58.5	60.3	61.1
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

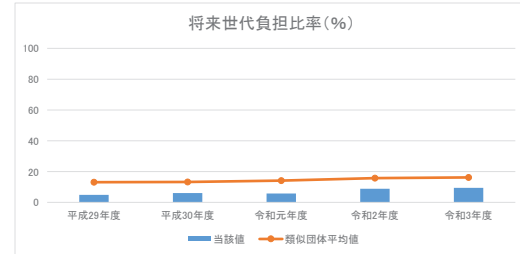
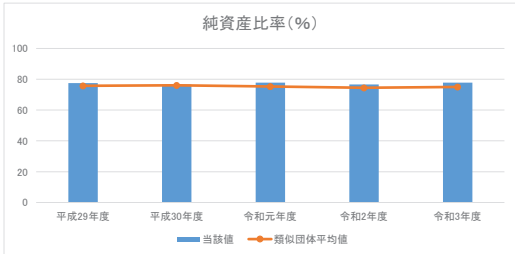
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,280	24,637	24,698	24,031	24,811
資産合計	32,621	32,152	31,719	31,366	31,833
当該値	77.5	76.6	77.9	76.6	77.9
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,262	1,528	1,390	2,103	2,244
有形・無形固定資産合計	25,989	25,214	24,426	23,669	23,696
当該値	4.9	6.1	5.7	8.9	9.5
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

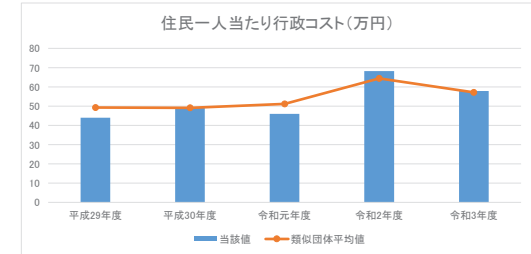
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	652,016	720,430	667,209	978,002	820,436
人口	14,821	14,682	14,520	14,346	14,176
当該値	44.0	49.1	46.0	68.2	57.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

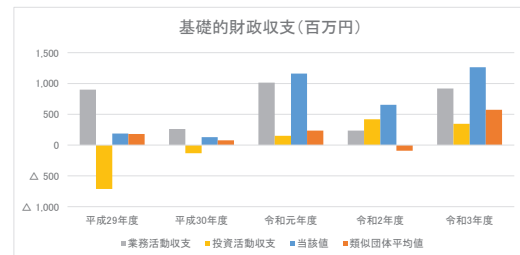
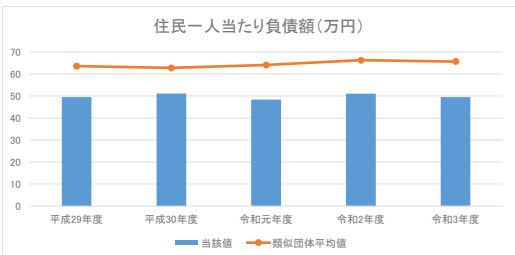
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	734,049	751,427	702,076	733,471	702,249
人口	14,821	14,682	14,520	14,346	14,176
当該値	49.5	51.2	48.4	51.1	49.5
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	901	260	1,013	235	918
投資活動収支 ※2	△712	△133	149	417	344
当該値	189	127	1,162	652	1,262
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

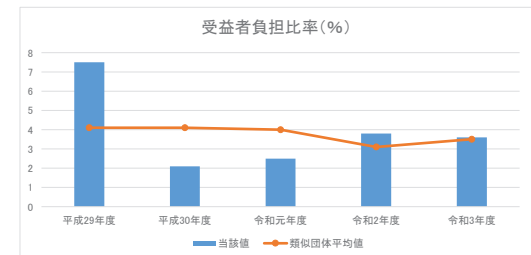
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	522	151	173	385	303
経常費用	6,954	7,273	6,851	10,183	8,515
当該値	7.5	2.1	2.5	3.8	3.6
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合で所有していることも影響していると考えられる。有形固定資産減価償却率は年々増加しており施設の老朽化が進んでいる。公共施設等の適正管理に努めるとともに、インフラ施設については長寿命化による維持を進めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均と同程度であり、ほぼ同率で推移している。社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、現在は類似団体を下回っており低い水準にある。今後は振興事務所(支所)の改築事業をはじめ、各施設の整備改修事業が続く見込みであり、それに伴う合併特例債等の借入が予定されている。その中でも適切な事業規模による地方債発行の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度で推移している。令和3年度においても令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により行政コストは高い水準となっている。感染症対策事業においても、今後も必要となる事業は継続しつつ効率的な事業活動による一般経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、前年度との比較でもわずかに減少している。一方、今後については振興事務所(支所)の改築事業をはじめ、各施設の整備改修事業が続く予定であり、それに伴い地方債残高の増加が見込まれるため、負債残高の適切な管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標である受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。令和3年度においても収益、費用とも委託工事など臨時的な要因によるものが大きい。長期的には経常経費が抑制されるよう業務の効率化に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県明和町
団体コード 244422

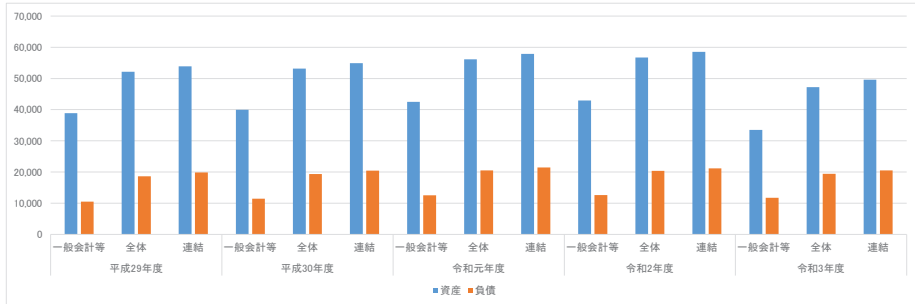
人口	22,991人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183人
面積	41.06㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,129,388千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	92.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,875	39,977	42,532	42,956	33,539
	負債	10,497	11,439	12,526	12,580	11,732
全体	資産	52,126	53,150	56,129	56,688	47,204
	負債	18,606	19,337	20,540	20,411	19,403
連結	資産	53,898	54,931	57,869	58,499	49,584
	負債	19,873	20,467	21,461	21,200	20,514

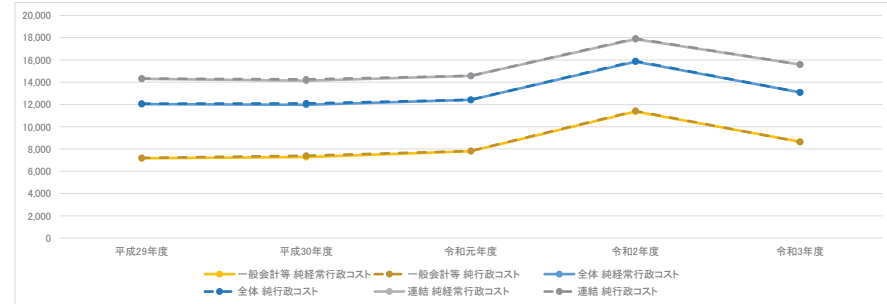


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,417百万円の減少(21.9%)となった。これは、インフラ資産の土地の金額を修正したことによるもので、実質的には大きな変動はなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,166	7,286	7,814	11,362	8,651
	純行政コスト	7,203	7,407	7,818	11,414	8,647
全体	純経常行政コスト	12,035	11,971	12,422	15,843	13,088
	純行政コスト	12,072	12,093	12,426	15,896	13,085
連結	純経常行政コスト	14,298	14,131	14,575	17,866	15,585
	純行政コスト	14,334	14,253	14,579	17,919	15,581

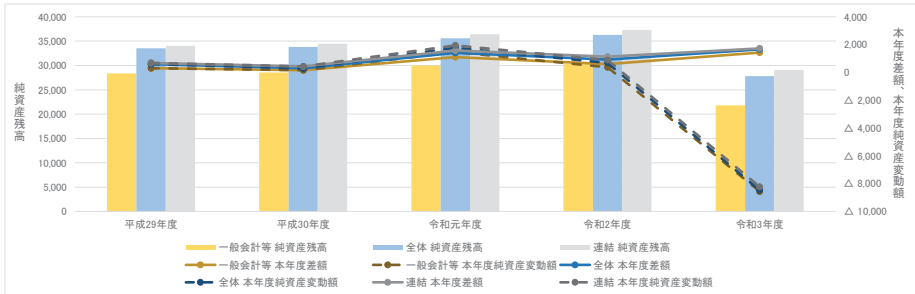


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,835百万円となり、前年度比2,724百万円の減少(23.6%)となった。これは、主に移転費用の補助金等が1,979百万円減少(55.4%)しているためであり、前年度支出した特別定額給付金(1人10万円)がなくなったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	306	161	1,106	603	1,428
	本年度純資産変動額	306	159	1,468	371	△8,570
	純資産残高	28,378	28,538	30,008	30,377	21,807
全体	本年度差額	597	296	1,414	919	1,658
	本年度純資産変動額	597	294	1,778	687	△8,478
	純資産残高	33,520	33,813	35,590	36,277	27,800
連結	本年度差額	683	436	1,575	1,134	1,728
	本年度純資産変動額	686	439	1,944	891	△8,230
	純資産残高	34,025	34,464	36,408	37,299	29,070

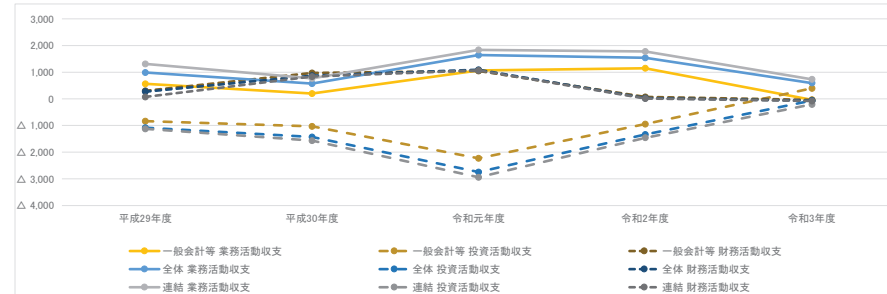


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,076百万円)が純行政コスト(8,647百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,428百万円(前年度比825百万円増)となった。しかしながら、インフラ資産の土地の金額の修正をその他に計上したことにより、純資産残高は8,570百万円の減少となった。また、全体及び連結においても、純資産残高は、それぞれ全体8,477百万円、連結8,229百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	563	196	1,065	1,147	△37
	投資活動収支	△835	△1,027	△2,228	△946	397
	財務活動収支	300	974	1,047	74	△37
全体	業務活動収支	988	573	1,643	1,539	594
	投資活動収支	△1,079	△1,431	△2,742	△1,338	△63
	財務活動収支	272	868	1,093	33	△69
連結	業務活動収支	1,313	767	1,836	1,776	732
	投資活動収支	△1,122	△1,563	△2,939	△1,459	△205
	財務活動収支	71	835	1,068	10	△79



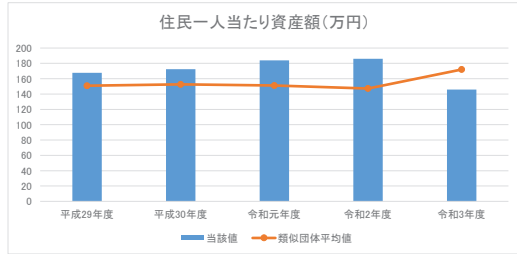
分析:
一般会計等においては、投資活動収支は黒字であったが、業務活動収支は、補助金収入の減少等の要因により、▲37百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲37百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から323百万円増加し、1,213百万円となった。地方債発行収入が地方債償還支出を下回り、若干、地方債残高が減少したものの、今後も地方債の発行抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

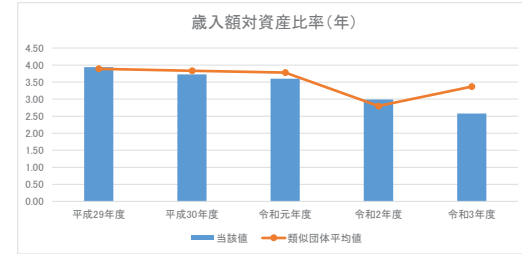
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,887,514	3,997,654	4,253,175	4,295,611	3,353,891
人口	23,196	23,179	23,139	23,083	22,991
当該値	167.6	172.5	183.8	186.1	145.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	172.0



②歳入額対資産比率(年)

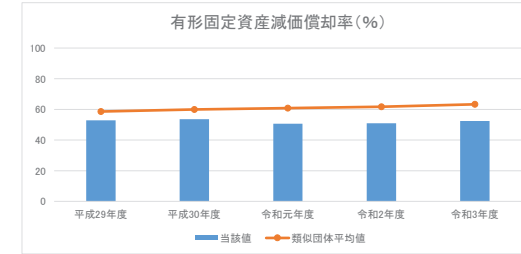
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,875	39,977	42,532	42,956	33,539
歳入総額	9,857	10,727	11,830	14,362	13,015
当該値	3.94	3.73	3.60	2.99	2.58
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,134	20,909	21,824	21,693	22,605
有形固定資産 ※1	38,074	39,041	43,003	42,634	43,171
当該値	52.9	53.6	50.7	50.9	52.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	63.3

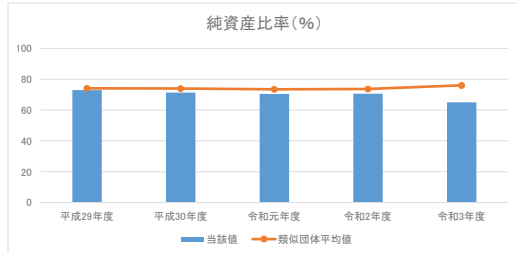
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

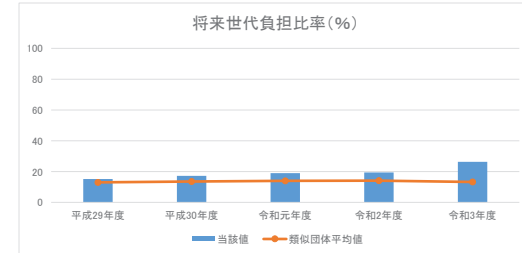
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,378	28,538	30,006	30,377	21,807
資産合計	38,875	39,977	42,532	42,956	33,539
当該値	73.0	71.4	70.5	70.7	65.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,296	6,236	7,320	7,435	7,480
有形・無形固定資産合計	34,941	36,320	38,433	38,416	28,289
当該値	15.2	17.2	19.0	19.4	26.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	13.2

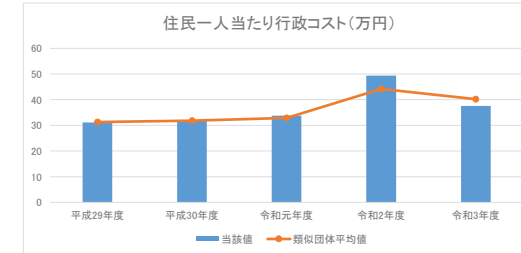
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

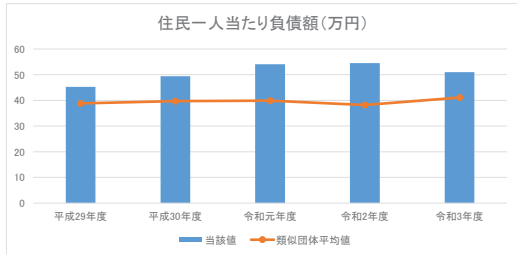
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	720,269	740,731	781,822	1,141,448	864,749
人口	23,196	23,179	23,139	23,083	22,991
当該値	31.1	32.0	33.8	49.4	37.6
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

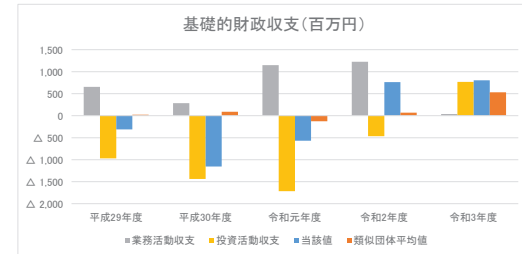
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,049,689	1,143,898	1,252,619	1,257,952	1,173,232
人口	23,196	23,179	23,139	23,083	22,991
当該値	45.3	49.4	54.1	54.5	51.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	657	283	1,148	1,226	38
投資活動収支 ※2	△ 971	△ 1,438	△ 1,715	△ 464	768
当該値	△ 314	△ 1,155	△ 567	762	806
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	531.2

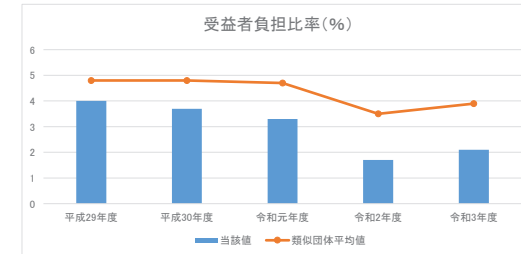
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	295	283	268	197	184
経常費用	7,462	7,568	8,022	11,559	8,835
当該値	4.0	3.7	3.3	1.7	2.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が今後の課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化に取り組んでいる。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。上記と同様に、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が課題となっている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは近年の中学校建設整備事業などの大規模ハード整備事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産に対して負債が大きいため、『財政健全化プラン』を策定し、負債残高の抑制に努めている。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成28年度以降、毎年度増加している。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などにより、前年度に引き続き、純行政コストは例年に比べて大きいものとなっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、平成28年度以降、毎年度増加してきたが、本年度は若干ではあるが、減少した。今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度からは若干増加した。増加した主な要因は、経常費用が大きく減少したことによるもので、収益は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、以前より低い状況にある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大台町
団体コード 244431

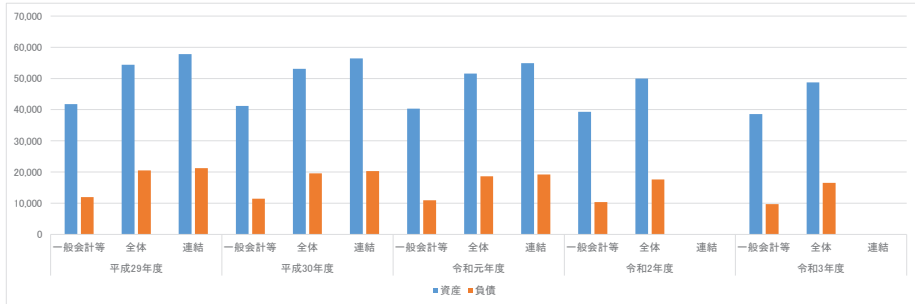
人口	8,710 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	362.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,170.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,785	41,214	40,325	39,304	38,587
	負債	11,956	11,448	10,917	10,340	9,681
全体	資産	54,395	53,060	51,591	49,959	48,726
	負債	20,516	19,580	18,621	17,609	16,516
連結	資産	57,807	56,417	54,887		
	負債	21,258	20,276	19,228		

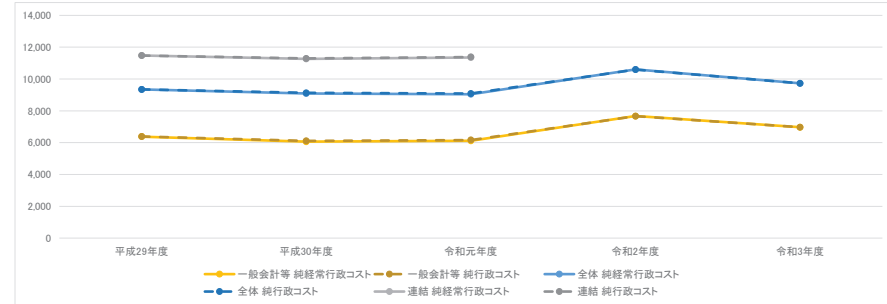


分析:
一般会計等においては、資産総額が717百万円(1.8%)減少した。変動の大きいものは、インフラ資産のうち工作物883百万円と事業用資産のうち建物408百万円の減少となっている。
一般会計等においては、負債総額が659百万円(6.4%)減少した。変動の大きいものは、地方債(固定負債)であり604百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,381	6,064	6,122	7,675	6,975
	純行政コスト	6,384	6,111	6,168	7,665	6,970
全体	純経常行政コスト	9,341	9,090	9,042	10,604	9,732
	純行政コスト	9,351	9,136	9,088	10,593	9,727
連結	純経常行政コスト	11,479	11,266	11,356		
	純行政コスト	11,474	11,296	11,388		

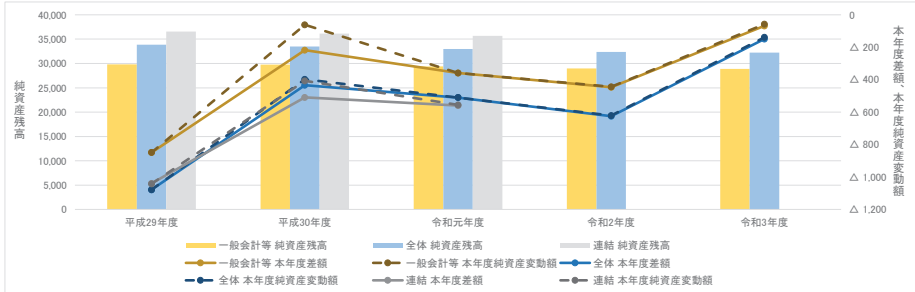


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,249百万円となり、前年度比725百万円(9.1%)の減少となった。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業によるもので、移転費用の補助金等が544百万円(26.7%)の減少、業務費用の物件費が110百万円(7.6%)の減少となっている。
金額が大きいものは補助金等1,493百万円と物件費1,337百万円、そして例年大きなウエイトを占める減価償却費1,580百万円(純行政コストの22.7%)、人件費1,396百万円(純行政コストの20.0%)である。
公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコストの削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 849	△ 218	△ 359	△ 447	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 849	△ 62	△ 359	△ 444	△ 58
	純資産残高	29,829	29,767	29,408	28,964	28,906
全体	本年度差額	△ 1,078	△ 434	△ 510	△ 625	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 398	△ 510	△ 621	△ 139
	純資産残高	33,878	33,481	32,970	32,349	32,210
連結	本年度差額	△ 1,039	△ 509	△ 559	△ 558	
	本年度純資産変動額	△ 1,042	△ 407	△ 556	△ 558	
	純資産残高	36,549	36,141	35,659		

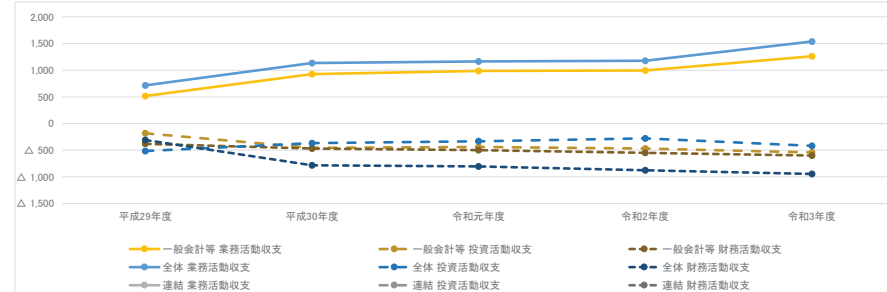


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,664百万円)が純行政コスト(6,970百万円)を下回っており、令和3年度差額は▲68百万円となり、純資産残高は58百万円減少の28,906百万円となった。
本年度は、財源については、普通交付税やふるさと納税寄付金の増加により税収等は409百万円増加したが、定額給付金事業の皆減に伴い国庫補助金が減少したことなどから国庫等補助金が729百万円減少した。純行政コストは、老朽化した資産の補修費等が増加したが、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等や物件費が大きく減少したことで純行政コストが減少したことから、純資産変動額が前年に比べマイナス幅が縮小した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	516	926	986	995	1,261
	投資活動収支	△ 183	△ 457	△ 441	△ 470	△ 542
	財務活動収支	△ 381	△ 469	△ 500	△ 548	△ 600
全体	業務活動収支	715	1,133	1,162	1,177	1,538
	投資活動収支	△ 515	△ 369	△ 331	△ 278	△ 418
	財務活動収支	△ 309	△ 784	△ 805	△ 877	△ 945
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は定額給付金事業の皆減等により補助金等が544百万円減少し、それに伴う国庫等補助金収入が803百万円減少した。また、普通交付税や寄付金の増加により税収等収入が414百万円増加したことなどにより、業務活動収支は1,261百万円となった。
投資活動収支は、キャンプ場整備事業や町道改良事業の増加などにより公共施設等整備費支出は増加した。また、ふるさと納税寄付金の1/2を基金に積み立てて翌年度に活用することとしたことから基金積立金支出が増加した。これらにより、前年比増の▲542百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲600百万円となった。
以上の結果、令和3年度末資金残高は、令和2年度から+119百万円の294百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,178,546	4,121,448	4,032,497	3,930,389	3,858,669
人口	9,574	9,385	9,175	8,956	8,710
当該値	436.4	439.2	439.5	438.9	443.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

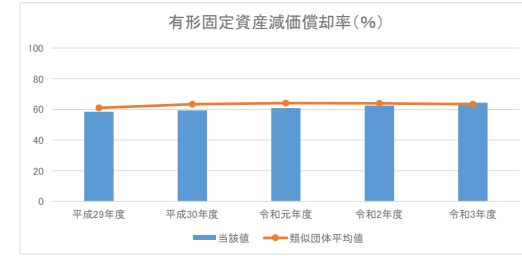
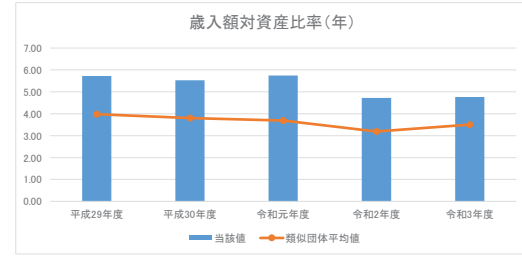
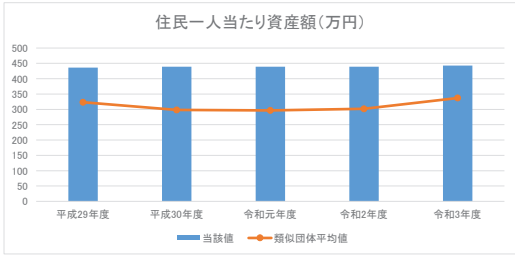
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,785	41,214	40,325	39,304	38,587
歳入総額	7,301	7,458	7,017	8,319	8,102
当該値	5.72	5.53	5.75	4.72	4.76
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,974	44,544	45,741	46,770	48,304
有形固定資産 ※1	73,571	75,043	75,126	74,832	75,039
当該値	58.4	59.4	60.9	62.5	64.4
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

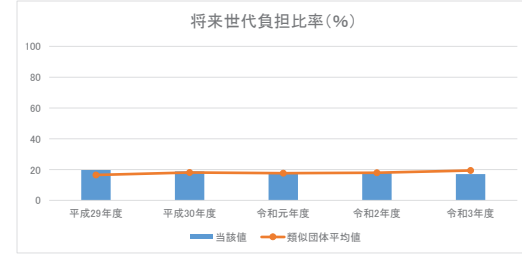
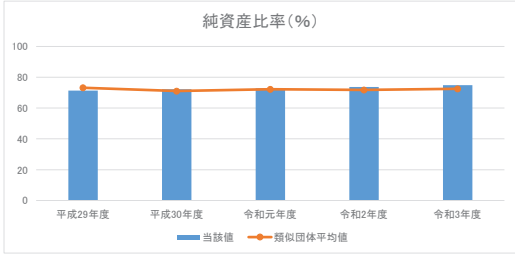
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,829	29,767	29,408	28,964	28,906
資産合計	41,785	41,214	40,325	39,304	38,587
当該値	71.4	72.2	72.9	73.7	74.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,283	6,859	6,472	6,049	5,553
有形・無形固定資産合計	36,884	36,305	35,129	33,745	32,445
当該値	19.7	18.9	18.4	17.9	17.1
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

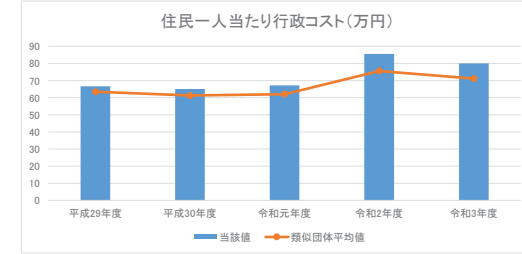
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	638,424	611,056	616,790	766,486	697,024
人口	9,574	9,385	9,175	8,956	8,710
当該値	66.7	65.1	67.2	85.6	80.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

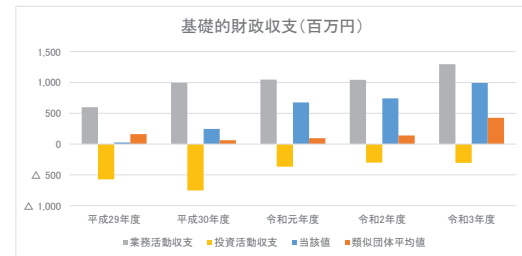
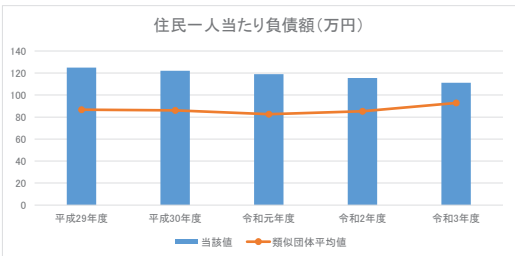
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,195,637	1,144,751	1,091,739	1,033,998	968,071
人口	9,574	9,385	9,175	8,956	8,710
当該値	124.9	122.0	119.0	115.5	111.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	600	997	1,045	1,042	1,298
投資活動収支 ※2	△ 573	△ 752	△ 368	△ 301	△ 305
当該値	27	245	676	741	993
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

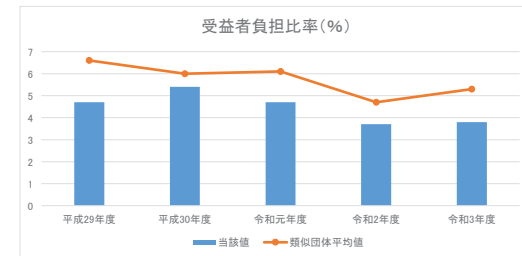
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	313	343	305	299	274
経常費用	6,694	6,408	6,427	7,974	7,249
当該値	4.7	5.4	4.7	3.7	3.8
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に見合う規模以上の施設数となっており、類似平均を上回っている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。歳入額対資産比率は、類似平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.9%の増となり類似平均を上回った。当指標は年々増加しているため、予防保全のための長寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。将来世代負担比率は、経年比較では0.8%減少となり、類似団体をやや下回った。今後も、財政計画で定める地方債発行枠を意識した計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、定額給付金事業の普及等により前年度から大きく減少したが、コロナ禍以前に比べて高い水準となっている。当町は類似団体を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいことから減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。公共施設の適正配置や、水道料金のあり方について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っているが、前年度より4.4万円減少している。平成28年度から、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営を行ってきた結果、全体として負債額の減少につながっている。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため993百万円の黒字となった。なお、業務活動収支は地方交付税や寄付金の増加により黒字幅が増加し、投資活動収支は、横ばいとなった。業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体を下回っている。令和2年度から各種証明書の発行手数料の引き上げを行っており、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、経費負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。なお、令和3年度は定額給付金の普及により経常経費が減少したが、コロナの影響により経常収益も減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県玉城町
 団体コード 244619

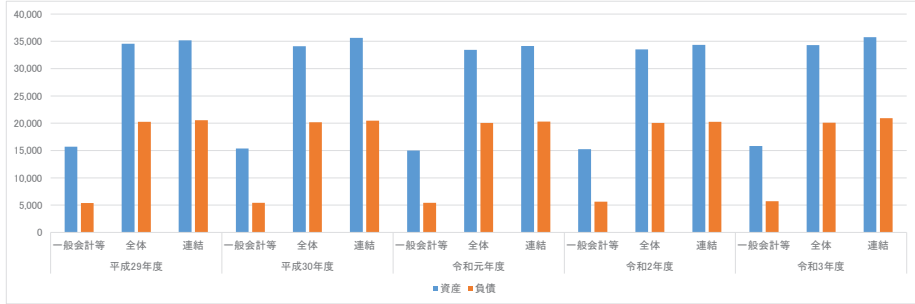
人口	15,271 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,638,890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,717	15,370	15,009	15,265	15,823
	負債	5,386	5,405	5,420	5,628	5,701
全体	資産	34,557	34,122	33,429	33,535	34,297
	負債	20,250	20,196	20,050	20,053	20,114
連結	資産	35,191	35,635	34,157	34,358	35,750
	負債	20,561	20,486	20,301	20,283	20,933

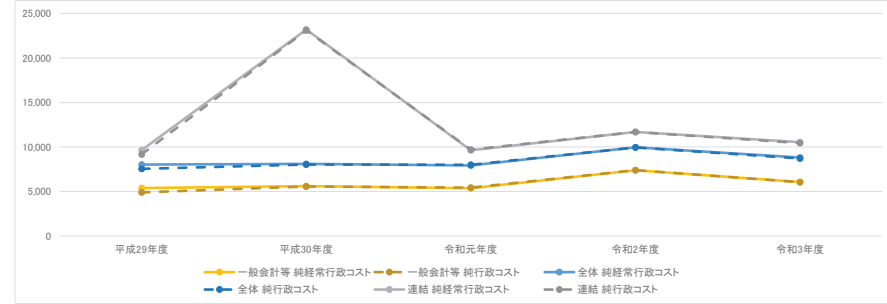


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から558百万円の増加(3.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,391	5,614	5,370	7,393	6,067
	純行政コスト	4,904	5,567	5,444	7,400	6,053
全体	純経常行政コスト	8,037	8,116	7,932	9,969	8,811
	純行政コスト	7,549	8,027	8,007	9,950	8,713
連結	純経常行政コスト	9,664	23,185	9,636	11,696	10,543
	純行政コスト	9,176	23,096	9,711	11,677	10,445

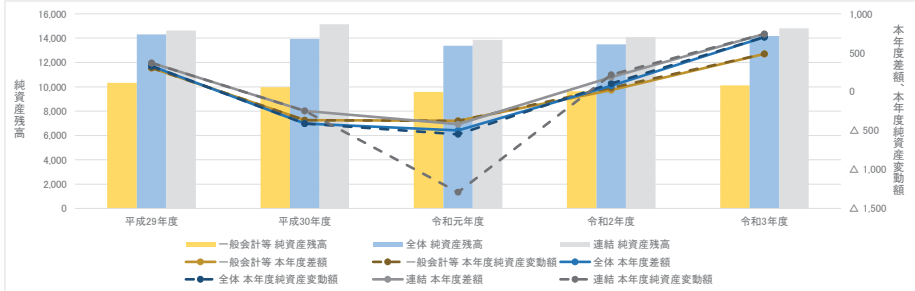


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,216百万円となり、前年度比1,313百万円の減少(△17.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,444百万円、補助金や社旗保障給付等の移転費用は2,772百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(2,272百万円、前年度比+21百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	305	△366	△374	20	485
	本年度純資産変動額	305	△367	△376	49	485
	純資産残高	10,331	9,964	9,589	9,637	10,122
全体	本年度差額	328	△410	△498	75	701
	本年度純資産変動額	328	△411	△548	104	701
	純資産残高	14,307	13,927	13,379	13,483	14,183
連結	本年度差額	368	△248	△418	187	742
	本年度純資産変動額	368	△246	△1,292	219	742
	純資産残高	14,630	15,149	13,856	14,075	14,817

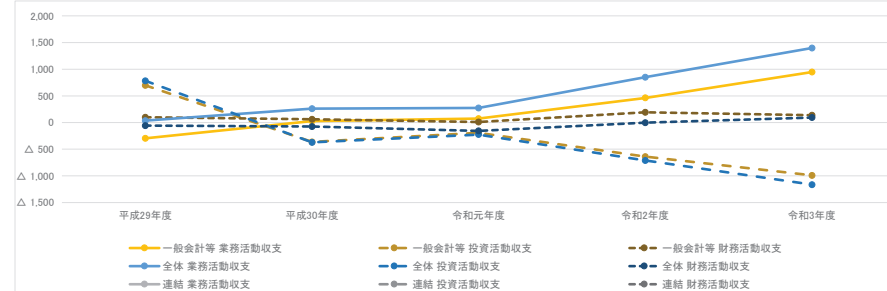


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,538百万円)が純行政コスト(△6,053百万円)を上回っており、本年度差額は485百万円(前年度比465百万円)となり、純資産残高は485百万円の増加となった。特に本年度は、コロナ対策(臨時交付金)補助金を受けた事業を行ったことで、財源に当該補助金の額が計上されることが大きく、また、消防出張所移転整備を初めとする公共施設整備事業等も実施したため、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△296	28	73	462	946
	投資活動収支	698	△364	△193	△639	△989
	財務活動収支	100	62	10	192	137
全体	業務活動収支	36	262	273	850	1,397
	投資活動収支	783	△371	△225	△712	△1,163
	財務活動収支	△57	△75	△157	△4	93
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

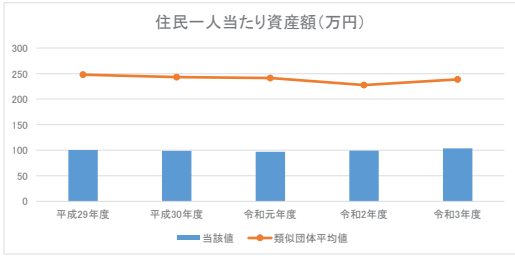


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は946百万円となり、投資活動収支については、消防出張所移転整備を初めとする公共施設整備事業等を行ったことから、△989百万円となっている。財務活動収支についても、これらの公共事業につき、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから137百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から95百万円増加し343百万円となった。

1. 資産の状況

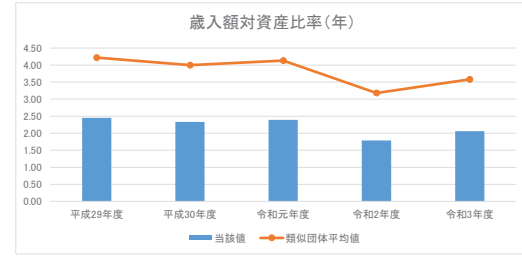
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,571,749	1,536,972	1,500,885	1,526,510	1,582,301
人口	15,629	15,570	15,452	15,378	15,271
当該値	100.6	98.7	97.1	99.3	103.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

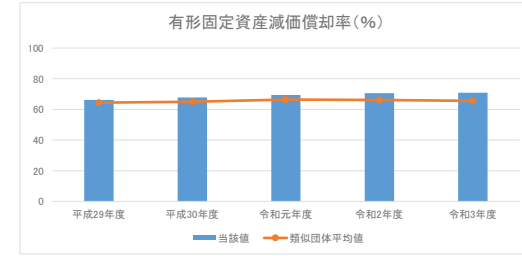
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,717	15,370	15,009	15,265	15,823
歳入総額	6,412	6,598	6,274	8,522	7,692
当該値	2.45	2.33	2.39	1.79	2.06
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,025	13,459	13,878	14,304	14,750
有形固定資産 ※1	19,710	19,846	20,006	20,266	20,806
当該値	66.1	67.8	69.4	70.6	70.9
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

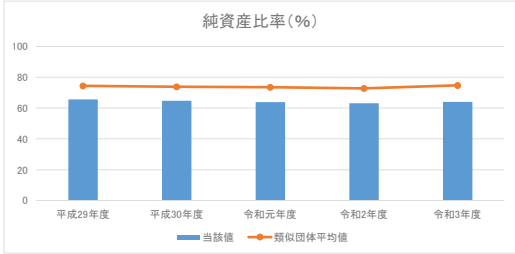
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

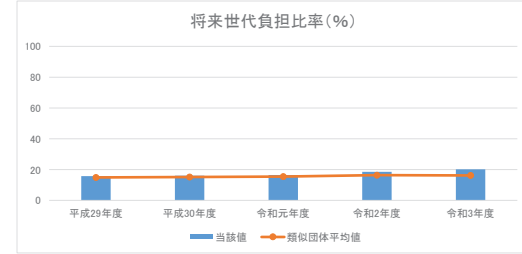
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,331	9,964	9,589	9,637	10,122
資産合計	15,717	15,370	15,009	15,265	15,823
当該値	65.7	64.8	63.9	63.1	64.0
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,993	1,982	1,999	2,274	2,533
有形・無形固定資産合計	12,674	12,378	12,138	12,280	12,509
当該値	15.7	16.0	16.5	18.5	20.2
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

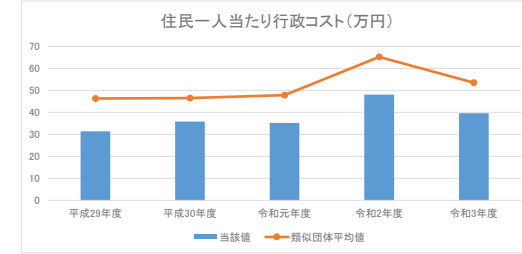
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

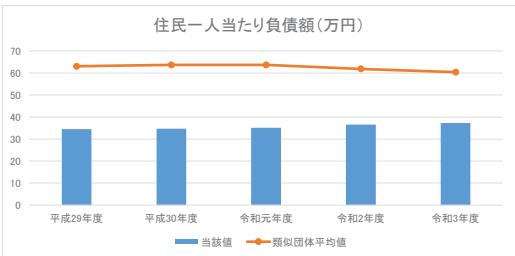
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	490,413	556,672	544,370	740,011	605,307
人口	15,629	15,570	15,452	15,378	15,271
当該値	31.4	35.8	35.2	48.1	39.6
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

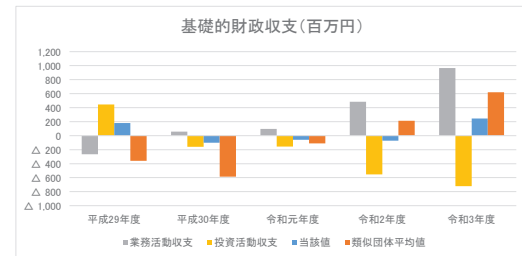
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	538,619	540,523	542,024	562,796	570,116
人口	15,629	15,570	15,452	15,378	15,271
当該値	34.5	34.7	35.1	36.6	37.3
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 264	57	98	483	965
投資活動収支 ※2	444	△ 158	△ 156	△ 553	△ 720
当該値	180	△ 101	△ 58	△ 70	245
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

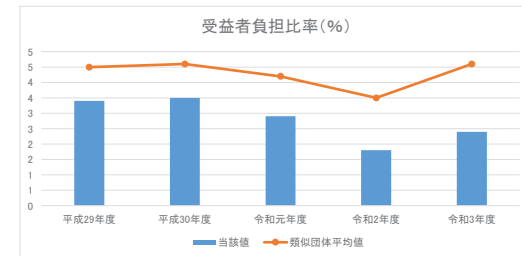
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	191	203	162	136	149
経常費用	5,582	5,818	5,531	7,529	6,216
当該値	3.4	3.5	2.9	1.8	2.4
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また平成29年度と比べて4.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、また、今後も公共施設の老朽化・長寿命化の整備事業が増えることが予測されることから、公共施設整備用の基金を創設し、将来世代の負担の軽減につなげる。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年比で8.5万円減少した。今年度も新型コロナウイルスの影響により、社会保障給付が増加している。次年度以降も、社会保障給付の増加傾向は続くと思われる。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っているが、負債合計は前年度から7,320万円増加している。これは消防出張所移転整備等を初めとする公共施設の必要な整備事業を行ったことから、全体としては、負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均よりは下回っているが、昨年度からは0.6%増加した。経常費用は昨年度から1,313百万円減少している。維持補修費は増加傾向であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県度会町
団体コード 244708

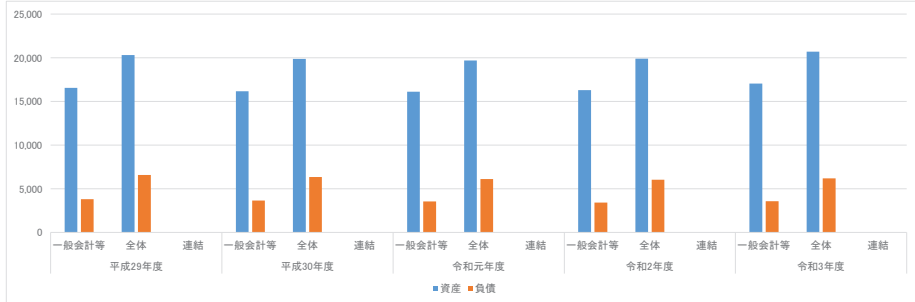
人口	7,892 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	134.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,131.184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,542	16,171	16,106	16,281	17,045
	負債	3,812	3,637	3,536	3,417	3,578
全体	資産	20,311	19,857	19,689	19,882	20,700
	負債	6,572	6,340	6,111	6,029	6,196
連結	資産					
	負債					

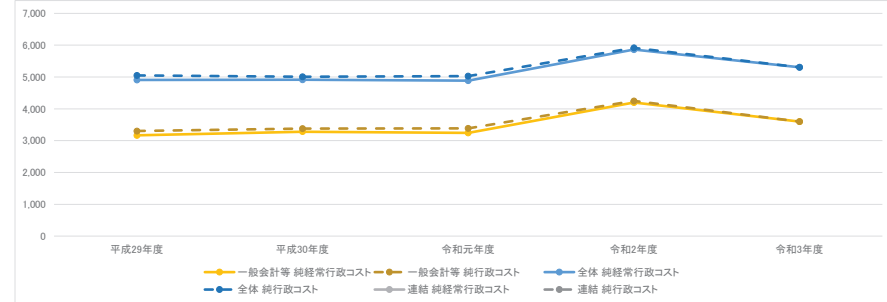


分析:
一般会計等における資産総額は17,045百万円と、前年度末より764百万円(+4.7%)増加した。有形固定資産のうち、減価償却による減少は一定あるものの、防災行政無線デジタル化整備事業をはじめ、工作物など固定資産への投資がそれを上回ったことが影響している。加えて、当年度は財政調整基金の臨時積立による流動資産・基金の増加もあったためと考える。なお、耐用年数のある資産は、今後限られた財源で更新していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や施設の統廃合等を順次進めていく必要がある。
一方、一般会計等における負債総額は3,578百万円と、前年度末より161百万円(+4.7%)増加した。要因としては、資産同様、防災行政無線デジタル化整備事業に対する320百万円の地方債発行が影響し、発行額が償還額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,168	3,283	3,244	4,199	3,602
	純行政コスト	3,304	3,379	3,385	4,250	3,601
全体	純経常行政コスト	4,910	4,913	4,886	5,864	5,309
	純行政コスト	5,052	5,009	5,027	5,916	5,308
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

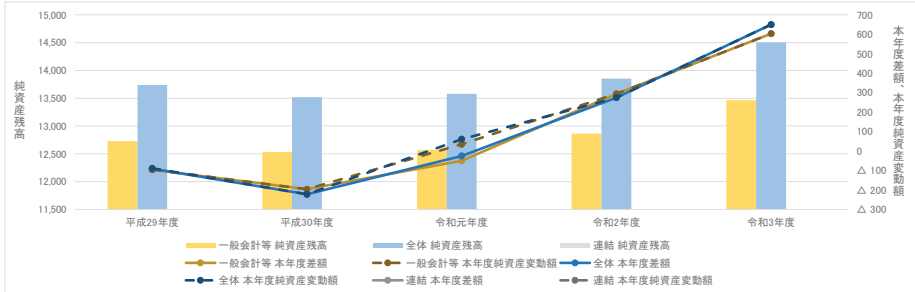


分析:
一般会計等において、前年度、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業の影響で補助金等が一次的に跳ね上がり、経常費用が突出して増加したが、当年度はそれに比べ△14.2%減少している。とはいえ、コロナ禍での各種支援事業の影響は依然として残っている。人件費も年々微増の状況にある中で、縮減の余地があるとすれば、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設の適正管理に努めることで経費の縮減に努めていきたい。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金計上により、移転費用が年々増加傾向にある。今後、高齢化の進展により、この傾向は益々顕著になる見込みであり、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を急ぎ進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 97	△ 196	△ 50	294	603
	本年度純資産変動額	△ 95	△ 196	35	294	603
	純資産残高	12,730	12,535	12,570	12,864	13,467
全体	本年度差額	△ 91	△ 222	△ 25	274	650
	本年度純資産変動額	△ 88	△ 222	61	275	650
	純資産残高	13,739	13,517	13,578	13,854	14,504
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

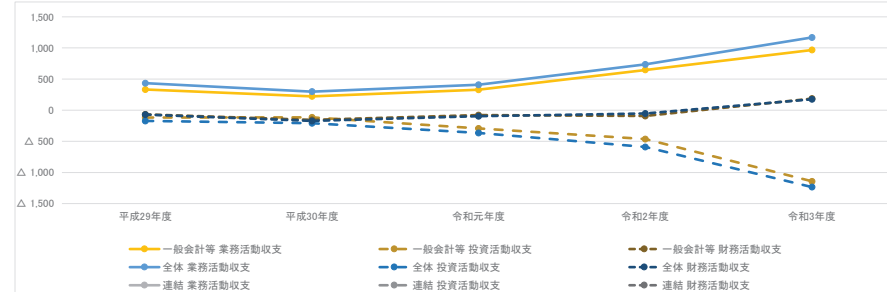


分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,204百万円)が純行政コスト(3,601百万円)を上回ったことから、本年度差額は603百万円(前年度比+309百万円)となり、純資産残高は603百万円増加した。増加要因として考えられるのは、前年度の特別定額給付金事業による影響ほどではないが、コロナ関連の国庫補助金が依然として多いことがあげられる。補助金に大きく左右されない安定した財政基盤を形成するため、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税事業に注力し、収収等の確保に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	332	222	330	647	967
	投資活動収支	△ 118	△ 115	△ 292	△ 465	△ 1,142
	財務活動収支	△ 67	△ 155	△ 77	△ 93	186
全体	業務活動収支	434	298	408	736	1,169
	投資活動収支	△ 172	△ 210	△ 386	△ 591	△ 1,235
	財務活動収支	△ 72	△ 172	△ 96	△ 53	175
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



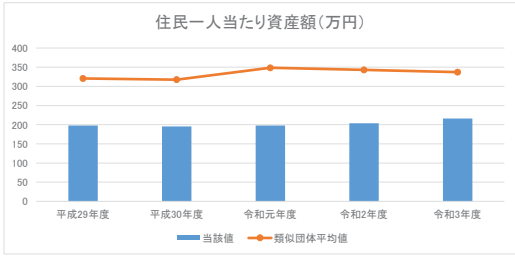
分析:
一般会計等において、業務活動収支は国庫等補助金の減少により収入全体も減少しているが、支出も同様に補助金等支出が大きく減少したため、収支としては967百万円の増加になっている。また、投資的活動収支は、単独事業である防災行政無線デジタル化整備事業の影響もあり、支出が倍増したことで、△1,142百万円と収支の差が広がっている。なお、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、収支は186百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

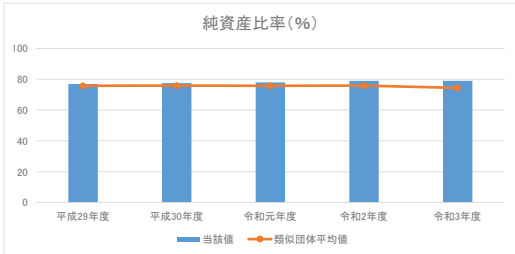
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,654,219	1,617,100	1,610,600	1,628,100	1,704,500
人口	8,371	8,272	8,147	7,996	7,892
当該値	197.6	195.5	197.7	203.6	216.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

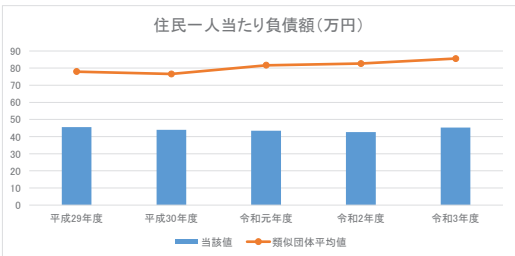
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,730	12,535	12,570	12,864	13,467
資産合計	16,542	16,171	16,106	16,281	17,045
当該値	77.0	77.5	78.0	79.0	79.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

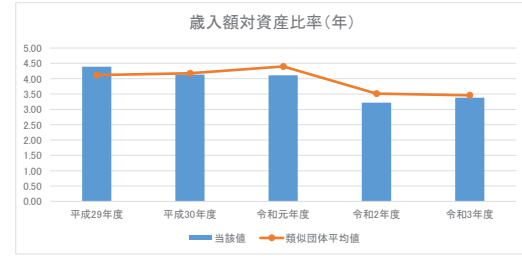
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	381,205	363,700	353,600	341,700	357,800
人口	8,371	8,272	8,147	7,996	7,892
当該値	45.5	44.0	43.4	42.7	45.3
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

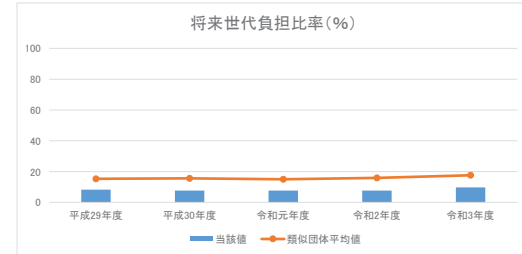
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,542	16,171	16,106	16,281	17,045
歳入総額	3,767	3,912	3,918	5,054	5,042
当該値	4.39	4.13	4.11	3.22	3.38
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,086	982	986	979	1,263
有形・無形固定資産合計	13,185	12,999	12,840	12,735	13,059
当該値	8.2	7.6	7.7	7.7	9.7
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

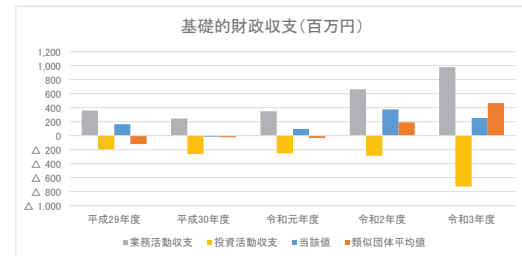
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	359	245	349	663	979
投資活動収支 ※2	△193	△263	△253	△289	△727
当該値	166	△18	96	374	252
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

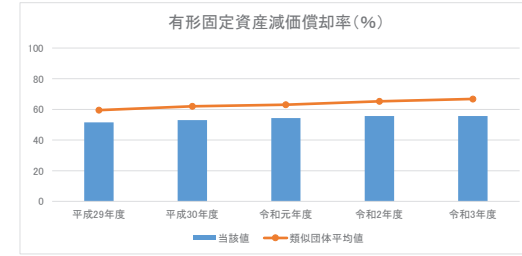
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,818	11,280	11,727	12,182	12,606
有形固定資産 ※1	20,987	21,273	21,548	21,876	22,634
当該値	51.5	53.0	54.4	55.7	55.7
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

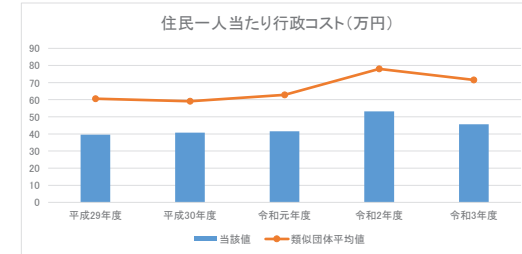
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

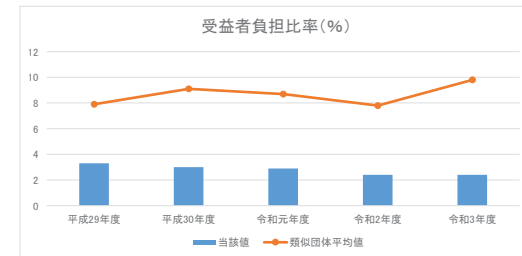
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	330,410	337,900	338,500	425,000	360,100
人口	8,371	8,272	8,147	7,996	7,892
当該値	39.5	40.8	41.5	53.2	45.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	109	103	96	104	89
経常費用	3,277	3,386	3,340	4,304	3,691
当該値	166	3.0	2.9	2.4	2.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、それは市町村合併を行っていないことから、保有する施設数が他自治体より少ないためであり、行政サービスに必要ない資産形成は計画的に進めており、資産も年々増加している。
歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度であるため、現時点では財政規模に応じた保有資産であると考えられる。
有形固定資産減価償却率をみると、類似団体より低い水準にあり、前年度から増減はないものの、今後の人口減少予測(参考:当年度△1.3%/年)を踏まえると、公共施設の集約化により、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、当年度増減なく、類似団体と比べても同程度である。財源が純行政コストを上回り、数値だけ見れば、将来世代が使える資産を残したように見えるが、当年度財源の増加はコロナ禍での一時的なものであることから、引き続き、業務の見直しによる経費削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率の増加は、当年度の防災行政無線デジタル化整備事業に起因するところで、町全域に必要不可欠な資産が増えた一方で、それに伴う地方債残高も比例するように増加したことによる。

3. 行政コストの状況

前年度の特別定額給付金事業による行政コストの急増と比較すると、当年度はやや落ち着いた状況にあるが、コロナ発生前の水準と比べると、依然その影響は残っている。
一人当たりのコストでは、類似団体平均より低い水準にあるものの、今後益々人口減少が進み、税収が減るのに対し、行政コストを同じ速度で下げることは難しいと考えられるため、住民や地域団体への受益者負担の見直しも考える必要がある。

4. 負債の状況

地方債は、償還額とのバランスを考慮した発行に努めてきたことから、ここ数年減少が続いたが、当年度は防災行政無線デジタル化整備事業による発行が地方債残高を押し上げ、一人当たりの負債額も増加に転じたところである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字幅より、投資活動収支の赤字幅の方が大きく、前年度より122百万円下り252百万円となった。これは類似団体平均を大きく下回る。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用とも下がり、受益者負担率は前年度と同じく2.4%であったが、類似団体平均が上昇したため、その差はより大きく広がっている。
施設の老朽化が進む中、維持管理費用が嵩むところだが、使用料の見直し検討がコロナ禍にあって思うように進まない状況にある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

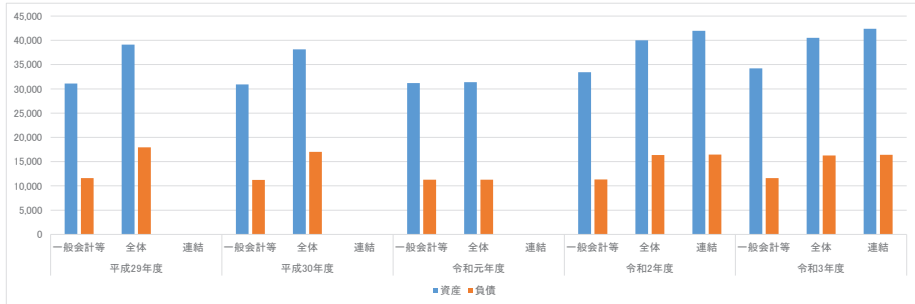
人口	7,875 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,894,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,083	30,908	31,185	33,448	34,235
	負債	11,629	11,217	11,268	11,338	11,624
全体	資産	39,121	38,142	31,369	40,001	40,506
	負債	17,926	17,020	11,274	16,362	16,267
連結	資産				41,950	42,382
	負債				16,475	16,396

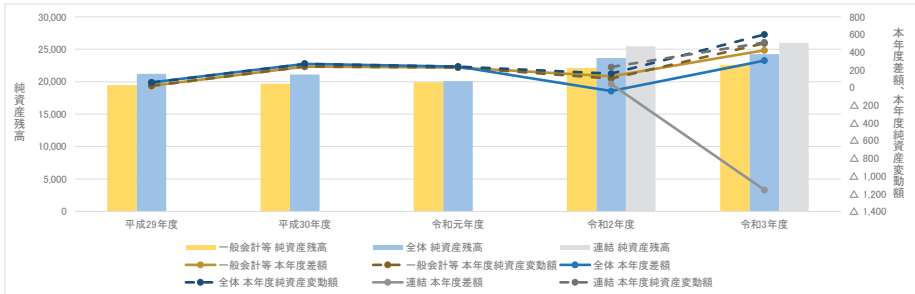


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7億87百万円(2.4%)の増加、負債は約2億86百万円(2.5%)の増加となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、無形固定資産の財政調整基金の残高が増加した為です。行政コスト計算書の減価償却費が約11億40百万円、資金収支計算書の投資活動支出(公共設備等整備費支出)が約14億12百万円と減価償却額が公共施設の設定投資額を下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。
負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債が増加した為です。資金収支計算書の財務活動支出(地方債等償還支出)が約11億83百万円、財務活動収入(地方債等発行収入)が約15億10百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	20	236	227	126	422
	本年度純資産変動額	20	236	227	101	501
	純資産残高	19,454	19,690	19,917	22,110	22,611
全体	本年度差額	57	269	238	△ 39	305
	本年度純資産変動額	57	269	238	157	600
	純資産残高	21,196	21,122	20,095	23,639	24,239
連結	本年度差額				39	△ 1,157
	本年度純資産変動額				233	510
	純資産残高				25,475	25,986

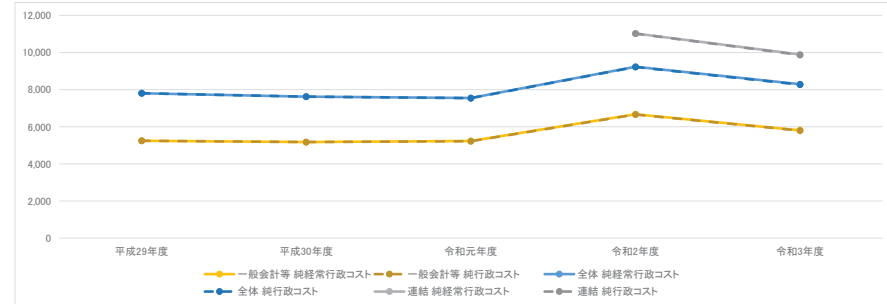


分析:
令和3年度は、純資産残高が一般会計において、約22億11百万円となっています。また、全体会計では約24億239百万円、連結会計で約25億986百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計等では純資産残高が約5億1百万円(2.3%)の増加、全体会計では約6億6円(2.5%)の増加、連結会計では約5億10百万円(2.0%)の増加となっています。純資産残高増加の要因は、資産の増加額が負債の増加額を上回った為です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,248	5,176	5,230	6,672	5,811
	純行政コスト	5,248	5,176	5,222	6,658	5,789
全体	純経常行政コスト	7,810	7,623	7,549	9,232	8,291
	純行政コスト	7,810	7,623	7,541	9,219	8,269
連結	純経常行政コスト				11,025	9,891
	純行政コスト				11,019	9,869

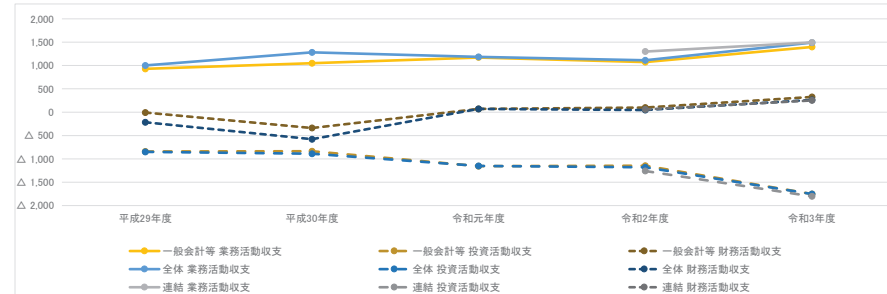


分析:
令和3年度の一般会計等の純経常行政コストは約5億811百万円、純行政コストは約5億789百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約8億269百万円、連結会計で約9億869百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計等の純経常行政コストは約8億61百万円(12.9%)の減少、純行政コストは約8億70百万円(13.1%)の減少となっています。また、純行政コストは、全体会計で約9億50百万円(10.3%)の減少、連結会計で約11億49百万円(10.4%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	929	1,049	1,173	1,075	1,397
	投資活動収支	△ 843	△ 836	△ 1,156	△ 1,146	△ 1,752
	財務活動収支	△ 9	△ 339	70	101	327
全体	業務活動収支	1,002	1,282	1,183	1,112	1,491
	投資活動収支	△ 850	△ 889	△ 1,150	△ 1,180	△ 1,753
	財務活動収支	△ 216	△ 578	70	46	283
連結	業務活動収支				1,299	1,495
	投資活動収支				△ 1,260	△ 1,803
	財務活動収支				59	252



分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計で約29百万円のマイナスで、資金残高は約3億69百万円に減少しました。全体会計では約1百万円のプラスで、資金残高は約5億4百万円に増加しました。連結会計では約56百万円のマイナスで、資金残高約7億4百万円に増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,108,340	3,090,761	3,118,498	3,344,789	3,423,500
人口	8,839	8,615	8,344	8,121	7,875
当該値	351.7	358.8	373.7	411.9	434.7
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.0

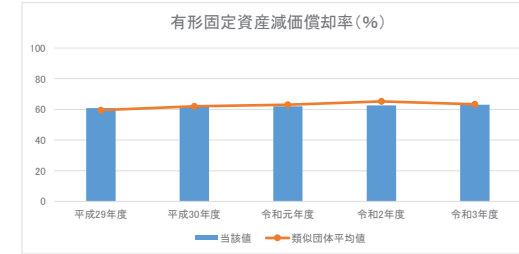
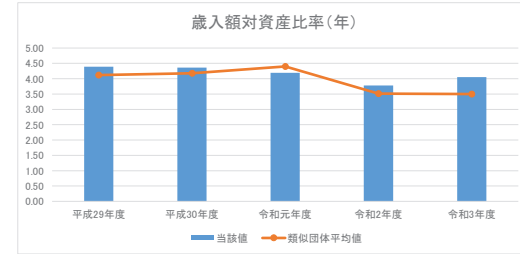
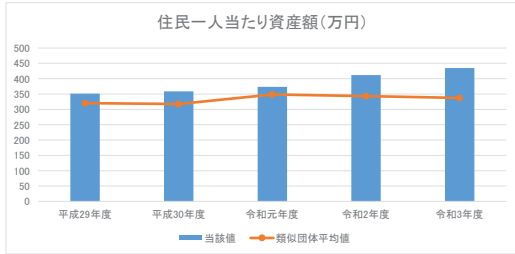
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,108,340	3,090,761	3,118,498	3,344,789	3,423,500
歳入総額	7,074	7,093	7,438	8,856	8,461
当該値	4.39	4.36	4.19	3.78	4.05
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,197	36,140	37,098	38,234	39,361
有形固定資産 ※1	57,910	58,685	59,857	61,060	62,408
当該値	60.8	61.6	62.0	62.6	63.1
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

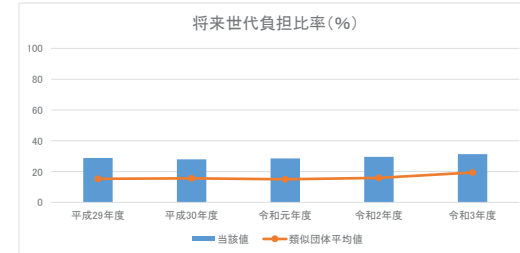
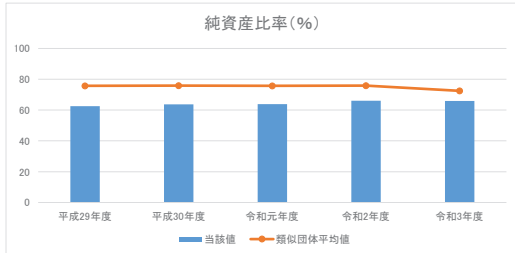
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,454	19,690	19,917	22,110	22,611
資産合計	31,083	30,908	31,185	33,448	34,235
当該値	62.6	63.7	63.9	66.1	66.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,202	6,981	7,221	7,505	8,026
有形・無形固定資産合計	24,992	24,952	25,271	25,331	25,604
当該値	28.8	28.0	28.6	29.6	31.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	19.4

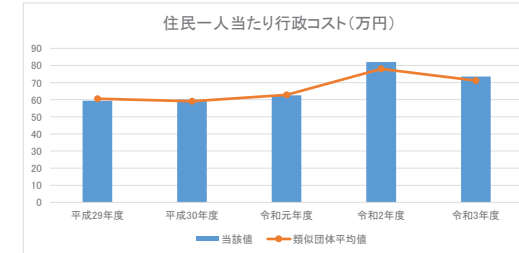
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	524,824	517,610	522,249	665,821	578,900
人口	8,839	8,615	8,344	8,121	7,875
当該値	59.4	60.1	62.6	82.0	73.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.2



4. 負債の状況

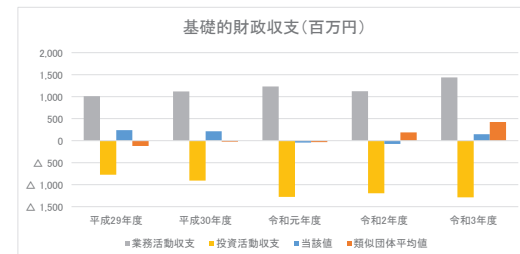
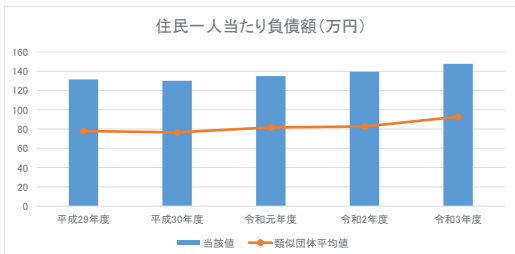
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,162,910	1,121,712	1,126,781	1,133,753	1,162,400
人口	8,839	8,615	8,344	8,121	7,875
当該値	131.6	130.2	135.0	139.6	147.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,012	1,121	1,233	1,124	1,436
投資活動収支 ※2	△ 774	△ 907	△ 1,276	△ 1,197	△ 1,289
当該値	238	214	△ 43	△ 73	147
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	424.2

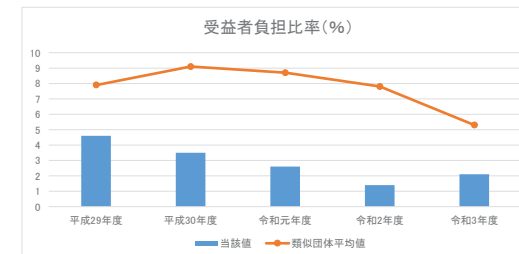
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	251	187	137	94	122
経常費用	5,500	5,363	5,367	6,765	5,933
当該値	4.6	3.5	2.6	1.4	2.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

今年度の「住民一人当たりの資産額」は434.7万円で類似団体平均値の337.0万円より高い水準となっています。昨年度と比較すると22.8万円の増加となっています。資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

今年度の純資産比率は66.0%となっており、類似団体平均値の72.5%より低い水準となっています。前年度と比較すると0.1%の減少となっています。資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなりますので、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

今年度の住民一人当たりの行政コストは73.5万円で類似団体平均より少し高い水準となっております。昨年度と比較すると、8.5%の減少となりました。主な要因としては、昨年度は給付金等の支援があり純行政コストが大幅に増加した為です。

4. 負債の状況

今年度の「住民一人当たりの負債額」は147.6万円で、昨年度と比較すると8万円の増加となりました。類似団体平均値の92.8万円より54.8万円多く非常に高い水準となっております。負債額は年々増えているのに対し、人口は減少しているため一人当たりの負債額は今後も増加する可能性があります。

5. 受益者負担の状況

今年度の受益者負担比率は2.1%となりました。昨年度と比較すると0.7%増加となりました。類似団体平均値よりも低い水準となっており、経常収益を上げられる施設が少ないことがわかります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県南伊勢町
 団体コード 244724

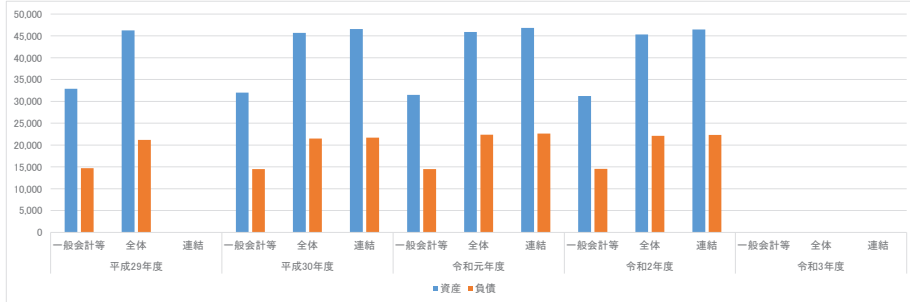
人口	11,637 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,399.817 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	54.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,886	32,036	31,516	31,227	
	負債	14,712	14,522	14,501	14,570	
全体	資産	46,262	45,917	45,917	45,315	
	負債	21,195	21,478	22,402	22,130	
連結	資産		46,574	46,821	46,489	
	負債		21,698	22,619	22,310	

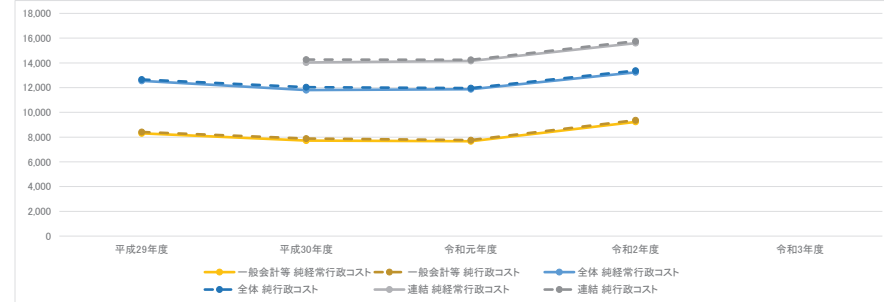


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。ただし、多くの施設が2次避難所に指定されており、町内の大部分が浸水区域である当町においては、集約化が図られたとしても、すべてを廃止するわけにはいかない。それらを総括的に判断した上で適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,305	7,719	7,666	9,228	
	純行政コスト	8,423	7,878	7,762	9,369	
全体	純経常行政コスト	12,539	11,803	11,866	13,235	
	純行政コスト	12,657	12,033	11,962	13,378	
連結	純経常行政コスト		14,031	14,152	15,594	
	純行政コスト		14,261	14,248	15,753	

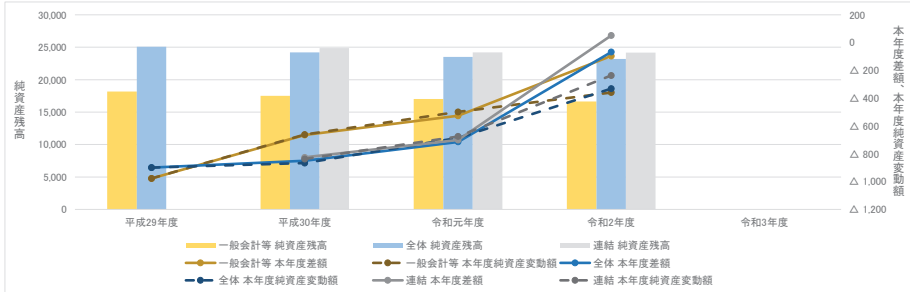


分析:
 一般会計等においては、補助金等にコロナ対策による定額給付金が含まれているため経常経費、補助金等の額が大幅に増加している。これにより純行政コストに占める減価償却費、維持補修費を含む物件費の割合は昨年に比べ減少しているものの依然として高い金額となっている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 977	△ 665	△ 526	△ 96	
	本年度純資産変動額	△ 977	△ 661	△ 498	△ 359	
	純資産残高	18,175	17,513	17,015	16,657	
全体	本年度差額	△ 899	△ 850	△ 714	△ 68	
	本年度純資産変動額	△ 899	△ 866	△ 885	△ 331	
	純資産残高	25,067	24,201	23,516	23,184	
連結	本年度差額		△ 825	△ 700	51	
	本年度純資産変動額		△ 837	△ 675	△ 236	
	純資産残高		24,876	24,202	24,179	

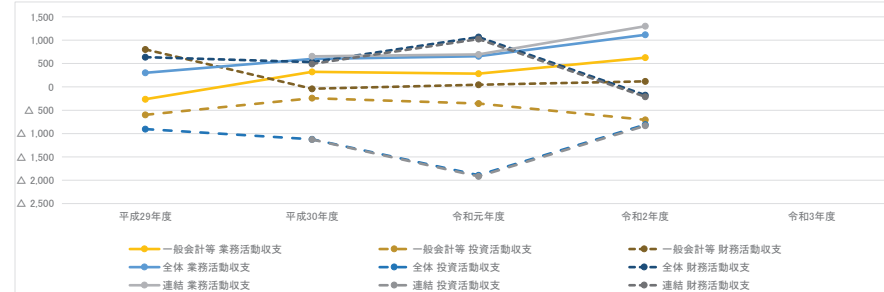


分析:
 一般会計等においては、寄付金等が主に増額となっている。今後もふるさと納税の強化を図り財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 265	322	283	625	
	投資活動収支	△ 600	△ 243	△ 357	△ 706	
	財務活動収支	803	△ 40	46	117	
全体	業務活動収支	301	599	655	1,115	
	投資活動収支	△ 907	△ 1,123	△ 1,892	△ 810	
	財務活動収支	638	529	1,067	△ 176	
連結	業務活動収支		654	696	1,299	
	投資活動収支		△ 1,127	△ 1,918	△ 834	
	財務活動収支		492	1,023	△ 212	



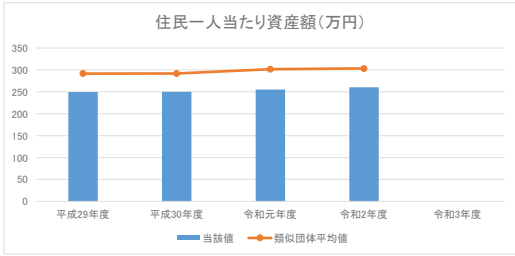
分析:
 令和3年度決算分については現在、作成中。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

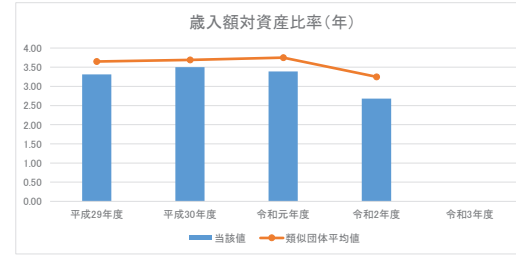
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,288,641	3,203,568	3,151,628	3,122,692	
人口	13,169	12,811	12,345	11,985	
当該値	249.7	250.1	255.3	260.6	
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	



②歳入額対資産比率(年)

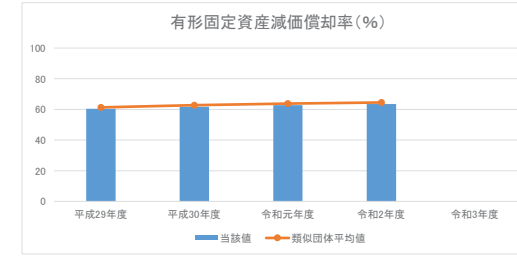
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,886	32,036	31,516	31,227	
歳入総額	9,934	9,159	9,292	11,672	
当該値	3.31	3.50	3.39	2.68	
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,633	33,703	34,770	35,863	
有形固定資産 ※1	53,992	54,657	55,342	56,518	
当該値	60.4	61.7	62.8	63.5	
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	

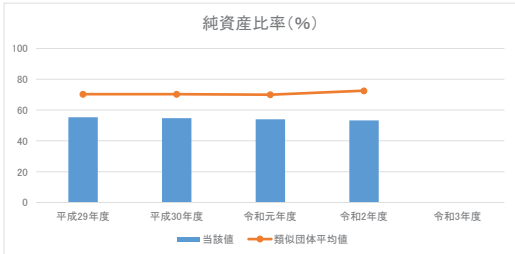
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

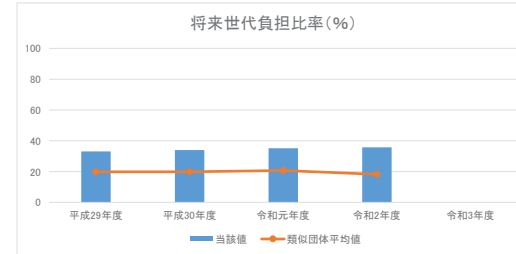
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,175	17,513	17,015	16,657	
資産合計	32,886	32,036	31,516	31,227	
当該値	55.3	54.7	54.0	53.3	
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,400	8,463	8,685	8,995	
有形・無形固定資産合計	25,405	24,996	24,750	25,201	
当該値	33.1	33.9	35.1	35.7	
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	

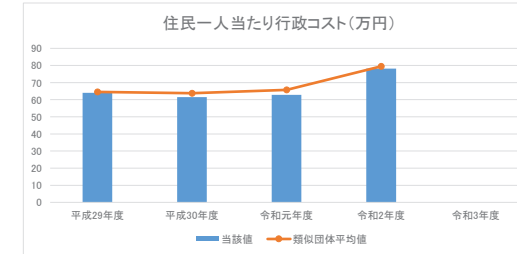
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

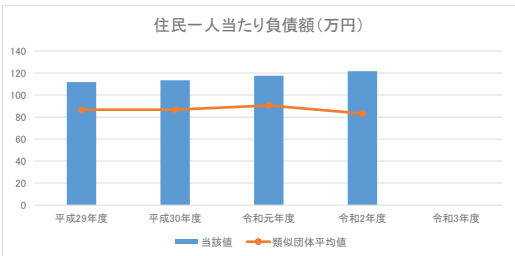
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	842,272	787,844	776,246	936,932	
人口	13,169	12,811	12,345	11,985	
当該値	64.0	61.5	62.9	78.2	
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

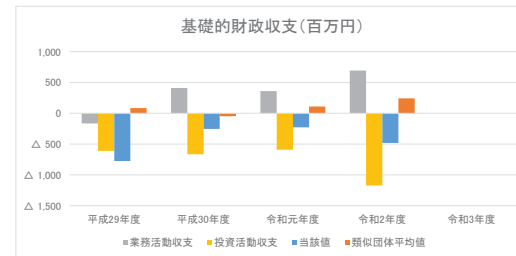
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,471,161	1,452,232	1,450,087	1,457,037	
人口	13,169	12,811	12,345	11,985	
当該値	111.7	113.4	117.5	121.6	
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△165	411	361	693	
投資活動収支 ※2	△609	△665	△591	△1,173	
当該値	△774	△254	△230	△480	
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	

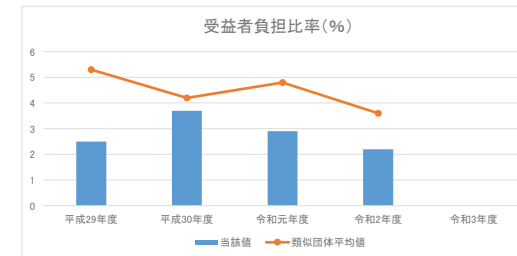
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	217	299	229	204	
経常費用	8,523	8,019	7,896	9,432	
当該値	2.5	3.7	2.9	2.2	
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格額1円評価しているものが大半を占めている。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方債である。
 将来世代負担率は、類似団体平均を上回っております。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、事業精査等を行い地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀北町
 団体コード 245437

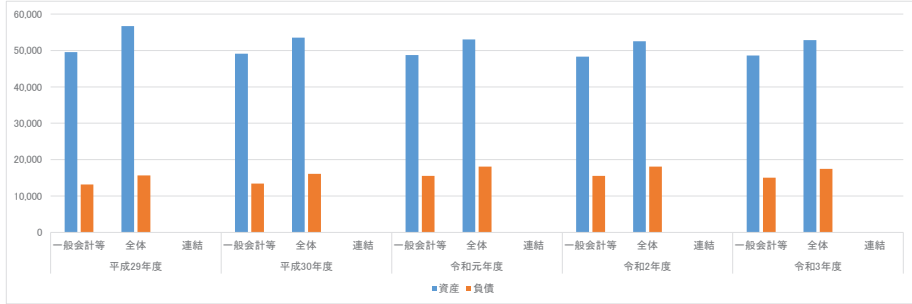
人口	14,824 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	256.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,432,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,546	49,108	48,715	48,277	48,643
	負債	13,200	13,430	15,519	15,562	15,019
全体	資産	56,723	53,508	53,008	52,509	52,852
	負債	15,682	16,076	18,083	18,068	17,464
連結	資産					
	負債					

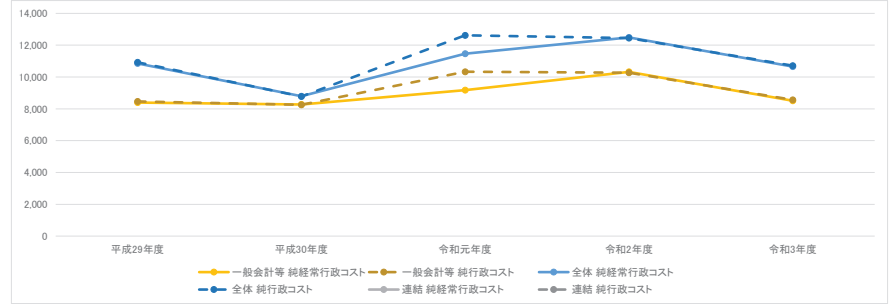


分析:
 令和3年度一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して366百万円増加(0.8%)し、48,643百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。一方、負債については、前年度末と比較して543百万円減少(△3.5%)した。主な要因は、地方債残高の減少によるものである。全体では、一般会計等と比較して資産が4,209百万円増加し、負債が2,445百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,387	8,273	9,173	10,322	8,505
	純行政コスト	8,463	8,254	10,333	10,277	8,563
全体	純経常行政コスト	10,848	8,794	11,462	12,489	10,658
	純行政コスト	10,924	8,776	12,622	12,445	10,716
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

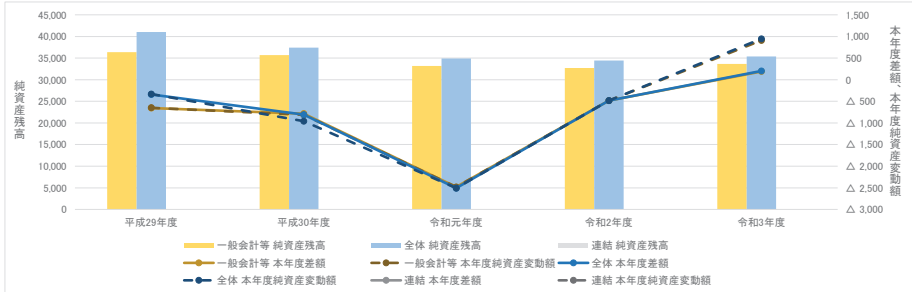


分析:
 令和3年度一般会計等においては、経常費用は8,874百万円となり、前年度と比較して2,221百万円の減少(△20%)であった。内訳としては人件費等業務費用が4,953百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は前年度と比較して1,184百万円減少(△33%)し、3,920百万円であった。移転費用の中でも、補助金等が2,580百万円の前年度と比較して1,193百万円の減少(△32%)となり、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の減少によるものが主な要因と考えられる。一方、高齢化率が40%を超える本町にとっては、今後も社会保障給付費等の経費負担は継続していくと思われる。また全体では、一般会計等と比較して移転費用が1,842百万円増加し、純行政コストは2,153百万円増の10,716百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 784	△ 2,480	△ 482	189
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 811	△ 2,481	△ 482	909
	純資産残高	36,347	35,677	33,197	32,715	33,624
全体	本年度差額	△ 340	△ 808	△ 2,507	△ 484	202
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 958	△ 2,507	△ 484	947
	純資産残高	41,041	37,432	34,925	34,441	35,389
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

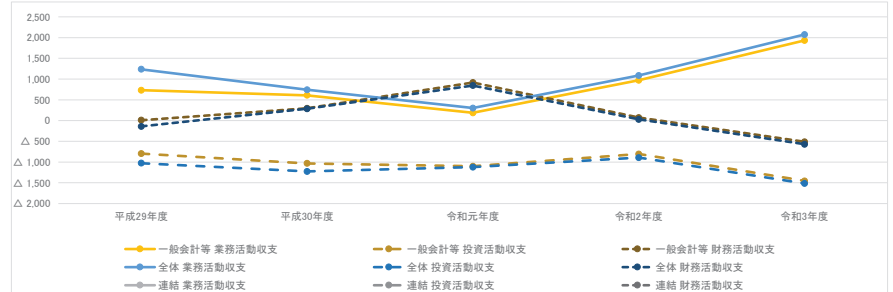


分析:
 令和3年度一般会計等においては、税収等の財源(8,752百万円)が純行政コスト(8,563百万円)を上回り、本年度差額は189百万円(前年度比+671百万円)となり、純資産残高は33,624百万円(前年度比+909百万円)となった。また、全体での本年度差額は202百万円となり、純資産残高は一般会計と比較して1,765百万円増の35,389百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	734	610	188	970	1,932
	投資活動収支	△ 796	△ 1,032	△ 1,089	△ 807	△ 1,452
	財務活動収支	10	297	917	72	△ 511
	繰上り					
全体	業務活動収支	1,237	745	303	1,089	2,075
	投資活動収支	△ 1,028	△ 1,227	△ 1,123	△ 892	△ 1,516
	財務活動収支	△ 139	285	844	28	△ 589
	繰上り					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上り					



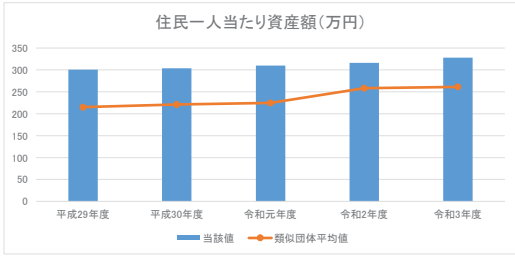
分析:
 令和3年度一般会計等においては、業務活動収支が1,932百万円、投資活動収支については△1,452百万円となった。また、財務活動収支については地方債発行額が償還額を下回り、△511百万円となった。また、全体では国民健康保険事業特別会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等と比較して143百万円増の2,075百万円となった。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△1,516百万円となった。財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから△589百万円となり本年度末資金残高は938百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

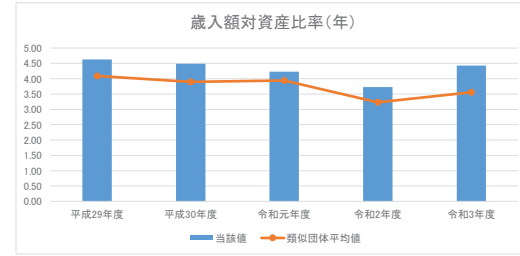
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,954,634	4,910,759	4,871,518	4,827,683	4,864,265
人口	16,485	16,171	15,711	15,273	14,824
当該値	300.6	303.7	310.1	316.1	328.1
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

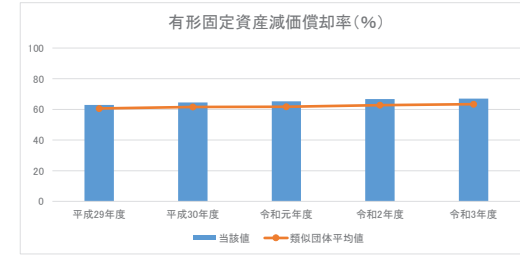
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,546	49,108	48,715	48,277	48,643
歳入総額	10,696	10,927	11,503	12,936	10,970
当該値	4.63	4.49	4.23	3.73	4.43
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,063	47,308	48,853	50,399	51,777
有形固定資産 ※1	73,281	73,334	74,823	75,560	77,189
当該値	62.9	64.5	65.3	66.7	67.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

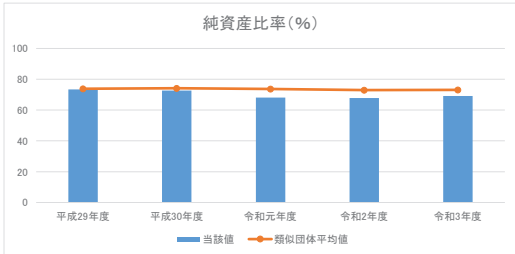
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

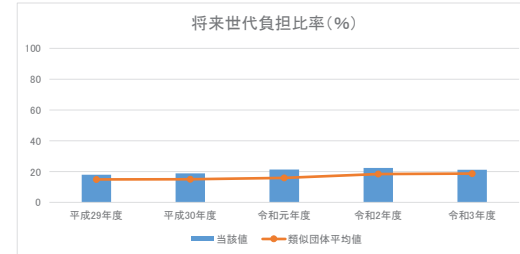
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,347	35,677	33,197	32,715	33,624
資産合計	49,546	49,108	48,715	48,277	48,643
当該値	73.4	72.7	68.1	67.8	69.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,586	7,950	9,018	9,257	8,874
有形・無形固定資産合計	42,310	42,185	42,195	41,504	41,774
当該値	17.9	18.8	21.4	22.3	21.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

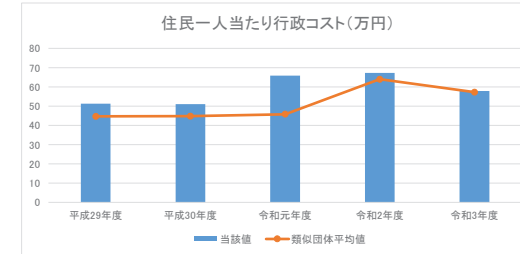
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

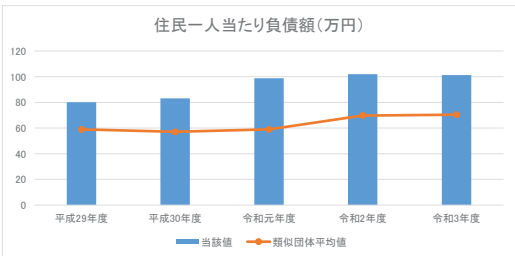
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	846,262	825,378	1,033,285	1,027,742	856,260
人口	16,485	16,171	15,711	15,273	14,824
当該値	51.3	51.0	65.8	67.3	57.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

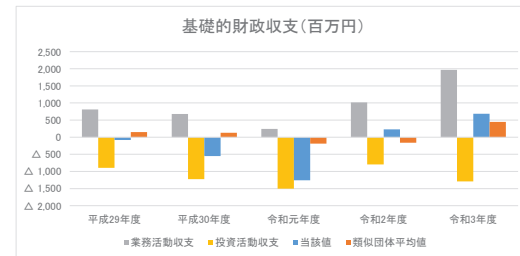
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,319,953	1,343,036	1,551,862	1,556,206	1,501,902
人口	16,485	16,171	15,711	15,273	14,824
当該値	80.1	83.1	98.8	101.9	101.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	812	676	244	1,019	1,971
投資活動収支 ※2	△ 896	△ 1,227	△ 1,504	△ 792	△ 1,288
当該値	△ 84	△ 551	△ 1,260	227	683
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

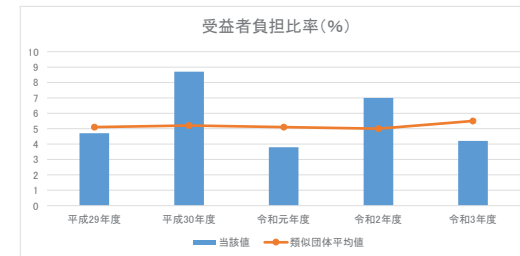
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	418	786	362	773	369
経常費用	8,805	9,058	9,536	11,094	8,874
当該値	4.7	8.7	3.8	7.0	4.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析:

1. 資産の状況
令和3年度において、住民一人当たりの資産額が類似団体を上回った。数値が増加傾向にある要因は、分母である資産の総額はほぼ横ばいであるが、分子である人口が減少しているためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体を若干上回ったものの、同程度となった。

2. 資産と負債の比率
令和3年度において、純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回った。将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
令和3年度において、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回った。少子高齢化による人口減により一人当たりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や財政改革による人件費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況
令和3年度において、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回ってプラスとなった。業務活動収支が前年と比べ、約952百万円増加したため、投資活動収支の赤字分が約496百万円増加したものの、当該値は456百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況
令和3年度において、受益者負担比率は前年度より2.8%減の4.2%となり、類似団体平均値を下回った。持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県御浜町
団体コード 245615

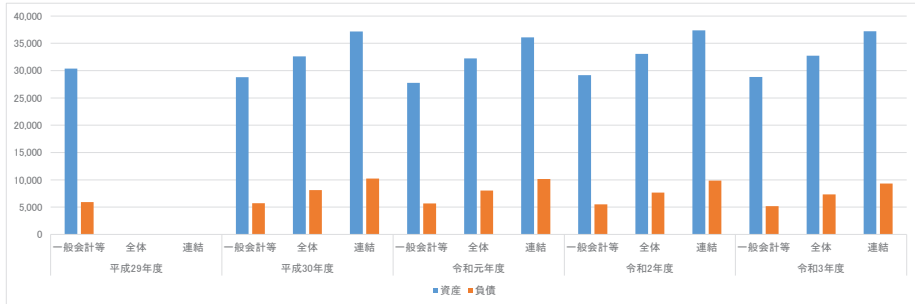
人口	8,237 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,623,879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,365	28,799	27,778	29,196	28,855
	負債	5,905	5,727	5,658	5,496	5,182
全体	資産	32,612	32,239	32,239	33,063	32,736
	負債	8,133	8,053	8,053	7,662	7,352
連結	資産	37,181	36,093	36,093	37,376	37,237
	負債		10,235	10,157	9,860	9,332

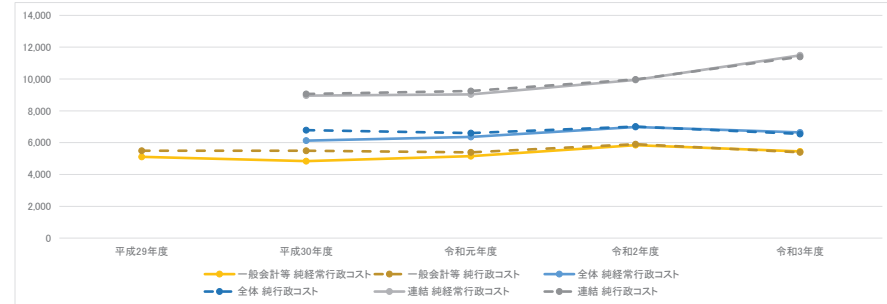


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から341百万円(△1.2%)の減少となりました。主な要因は、工作物減価償却累計額の増加などによるインフラ資産616百万円(△2.9%)の減少です。また、負債総額は、地方債の返済に努めたことにより、前年度末から314百万円(△5.7%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,109	4,839	5,150	5,841	5,450
	純行政コスト	5,496	5,495	5,389	5,904	5,399
全体	純経常行政コスト		6,127	6,621	6,984	6,642
	純行政コスト		6,785	6,601	7,010	6,551
連結	純経常行政コスト		8,957	9,039	9,950	11,489
	純行政コスト		9,060	9,247	9,975	11,398

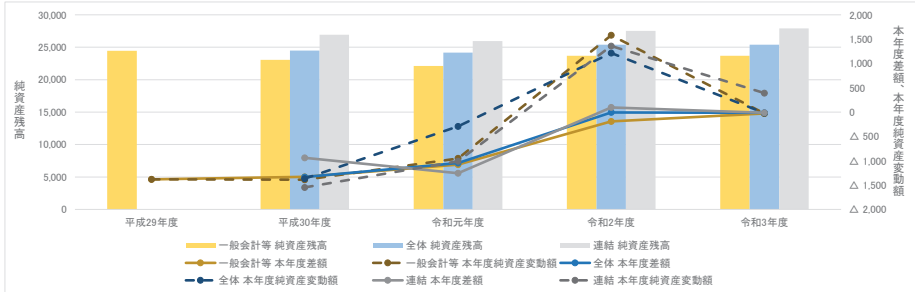


分析:
一般会計等の経常費用は5,610百万円となり、前年度比376百万円の減少(△6.3%)となりました。主な要因は、補助金等が615百万円(△30.7%)減少したことによるものです。これは、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金が皆減したことによるものです。経常費用のなかでは、物件費が前年比297百万円増と増加傾向にあり、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,382	△ 1,329	△ 1,080	△ 189	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 1,381	△ 1,389	△ 951	1,579	△ 27
	純資産残高	24,461	23,071	22,121	23,700	23,673
全体	本年度差額	△ 1,333	△ 1,368	△ 1,047	△ 7	△ 16
	本年度純資産変動額		△ 1,368	△ 294	1,215	△ 17
	純資産残高	24,480	24,480	24,186	25,401	25,384
連結	本年度差額	△ 939	△ 939	△ 1,256	96	△ 16
	本年度純資産変動額		△ 1,547	△ 1,010	1,359	389
	純資産残高	26,946	26,946	25,936	27,516	27,905

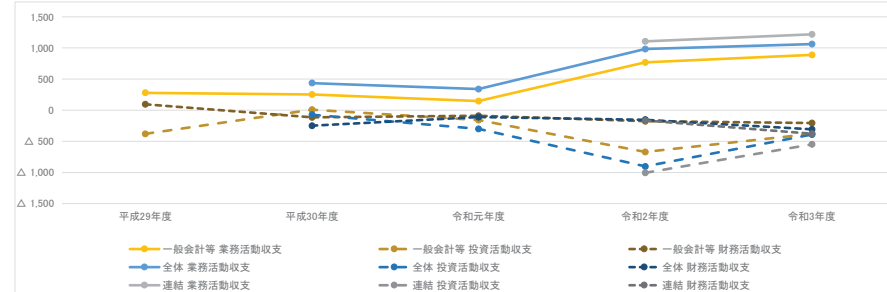


分析:
一般会計等においては、令和3年度の純資産変動額は27百万円(△0.1%)の減少となりました。この減少は主に新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金に伴う交付金による国県等補助金の減少(731百万円、△34.5%)によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	280	253	147	768	889
	投資活動収支	△ 380	8	△ 157	△ 670	△ 380
	財務活動収支	95	△ 114	△ 88	△ 177	△ 206
全体	業務活動収支		436	984	984	1,062
	投資活動収支		△ 73	△ 300	△ 902	△ 392
	財務活動収支		△ 250	△ 110	△ 153	△ 307
連結	業務活動収支				1,106	1,219
	投資活動収支				△ 1,006	△ 549
	財務活動収支				△ 165	△ 378



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度より121百万円増(+15.8%)の889百万円となりました。これは、税収等収入が前年度より403百万円増(+11.2%)となったことなどによるものです。また、投資活動収支については前年度より290百万円増(+43.3%)の△380百万円となっています。これは、基金積立金支出が前年度に比べて135百万円減(△53.1%)となったことなどによるものです。さらに、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△206百万円となっています。このほか、業務活動収支と投資活動収支の合計などからなる基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等ベースで625百万円と赤字であり、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,036,542	2,879,860	2,777,820	2,919,561	2,885,506
人口	8,775	8,684	8,487	8,355	8,237
当該値	346.0	331.6	327.3	349.4	350.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

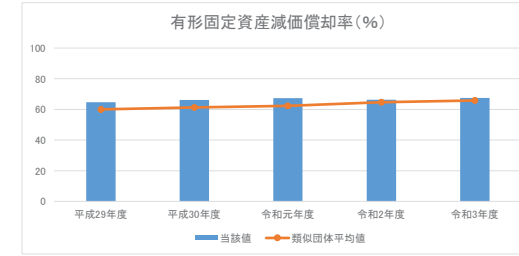
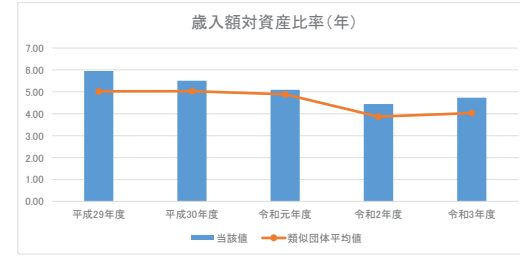
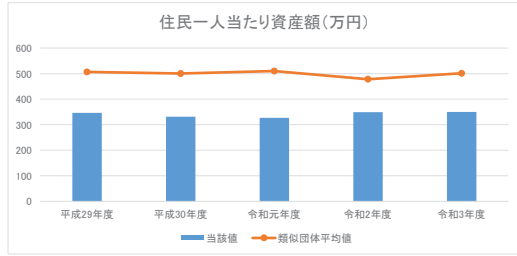
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,365	28,799	27,778	29,196	28,855
歳入総額	5,100	5,226	5,461	6,582	6,098
当該値	5.95	5.51	5.09	4.44	4.73
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,901	47,138	48,349	47,777	49,024
有形固定資産 ※1	70,985	71,243	71,818	72,082	72,575
当該値	64.7	66.2	67.3	66.3	67.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

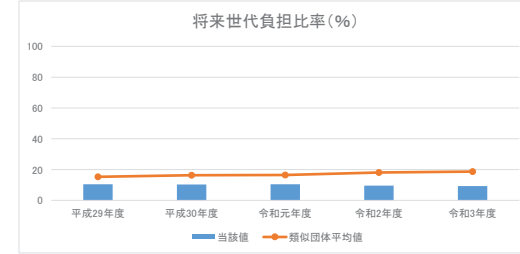
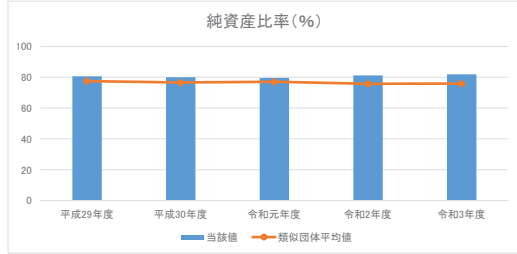
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,461	23,071	22,121	23,700	23,673
資産合計	30,365	28,799	27,778	29,196	28,855
当該値	80.6	80.1	79.6	81.2	82.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,784	2,684	2,648	2,529	2,390
有形・無形固定資産合計	26,973	25,975	25,327	26,414	25,885
当該値	10.4	10.3	10.5	9.6	9.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

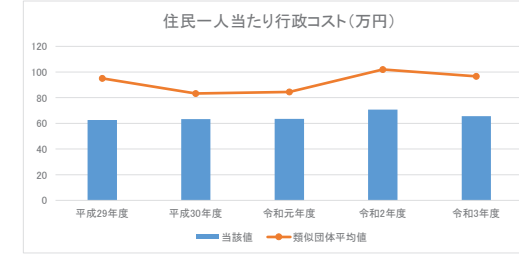
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	549,620	549,453	538,942	590,447	539,948
人口	8,775	8,684	8,487	8,355	8,237
当該値	62.6	63.3	63.5	70.7	65.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

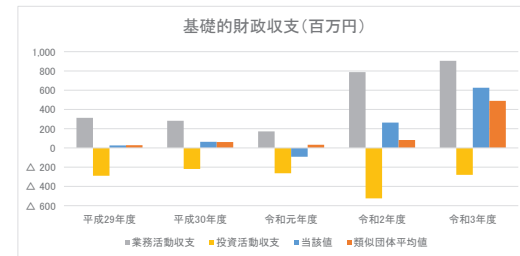
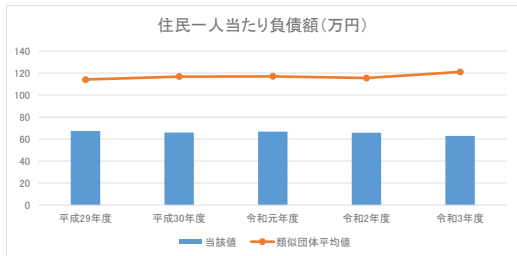
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	590,474	572,710	565,770	549,573	518,174
人口	8,775	8,684	8,487	8,355	8,237
当該値	67.3	66.0	66.7	65.8	62.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	313	282	172	788	905
投資活動収支 ※2	△288	△218	△264	△525	△280
当該値	25	64	△92	263	625
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

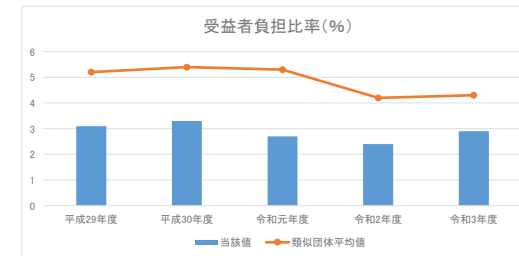
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	164	167	142	145	160
経常費用	5,273	5,007	5,292	5,986	5,610
当該値	3.1	3.3	2.7	2.4	2.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、前年度より0.9万円増加しました。資産合計は前年度より34,055万円減少しており、また、人口も前年度より118人(△1.4%)減少したことが主な要因です。
 歳入額対資産比率は、対前年度より2.9上回りましたが、これは、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金の交付金などによる国庫等補助金収入が前年度に比べて、71,512万円(△39.8%)減少したことによるものです。
 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の対前年度増加率(0.7%)が減価償却累計額の増加率(2.6%)を下回ったため、前年度より1.2%増加しました。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、前年度より0.8%増加しました。これは、資産合計が、341百万円(△1.4%)減少しており、地方債の返済が進んだことなどにより負債総額も314百万円(△5.7%)減少となったことによるものです。
 将来世代負担率については、前段と同様に有形固定資産の減少、かつ、地方債の償還が進められていることから対前年度比0.3%減少となりました。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは対前年度比5.1万円減少しました。これは、前年度に比べて純行政コストが50,499万円(△8.6%)減少した影響ですが、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金により、一時的な費用が減少したことによるものです。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(△314百万円、△5.7%)により対前年度比2.9万円減少しました。
 基礎的財政収支については、前年度に比べて繰り越整備工事や基金積立金が減少したことに伴い、投資活動収支は改善(+245百万円、46.7%)し、加えて、補助金等支出の減少により業務活動収支も改善(+117百万円、14.8%)したことで、対前年度比362百万円増加しました。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、経常収益の増加に加えて、経常費用が減少したことにより、対前年度比0.5%増加となりました。
 しかし、経常費用の減少は、ほぼ新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金による費用の減少が占めており、一過性の要因によるものです。
 一方で、対類似団体平均より1.4%を下回っており、当時の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀宝町
団体コード 245623

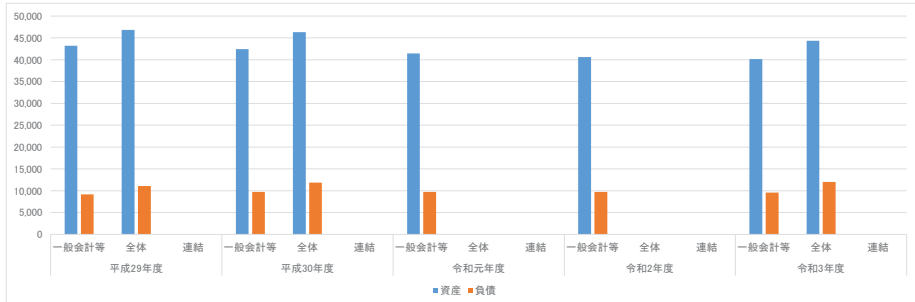
人口	10,585 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,421,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,226	42,423	41,440	40,612	40,165
	負債	9,153	9,754	9,751	9,733	9,556
全体	資産	46,818	46,294			44,355
	負債	11,093	11,858			12,024
連結	資産					
	負債					

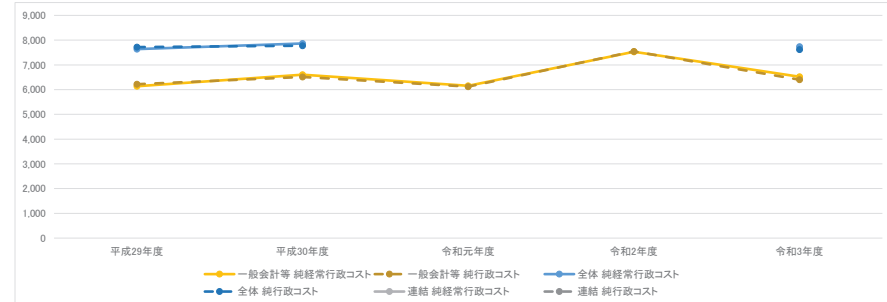


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から447百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物減価償却累計額であり、前年度末より減価償却の資産の減少額は、13億56百万円増えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,137	6,599	6,158	7,530	6,525
	純行政コスト	6,218	6,509	6,122	7,546	6,403
全体	純経常行政コスト	7,638	7,865			7,739
	純行政コスト	7,719	7,775			7,617
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

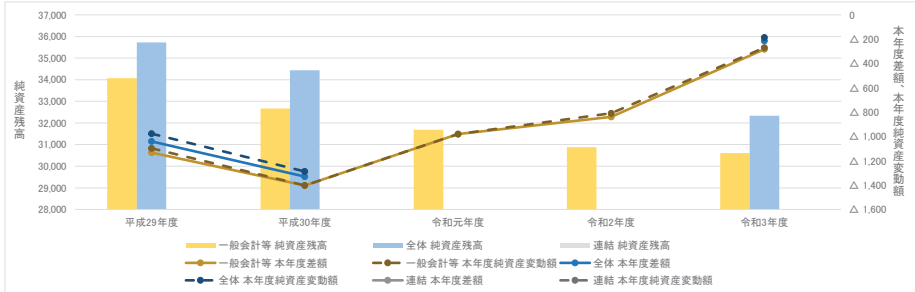


分析:
一般会計等においては、経常費用は、68億49百万円となり、前年度比12億21百万円の減少(△15.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は44億90百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23億59百万円である。減少の要因は、特別定額給付金等の終了による補助金の減少である(前年度比△10億94百万円、△46.2%)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,133	△ 1,403	△ 981	△ 839	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 1,098	△ 1,403	△ 981	△ 810	△ 270
	純資産残高	34,073	32,669	31,689	30,879	30,609
全体	本年度差額	△ 1,041	△ 1,330			△ 214
	本年度純資産変動額	△ 977	△ 1,288			△ 186
	純資産残高	35,724	34,436			32,331
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

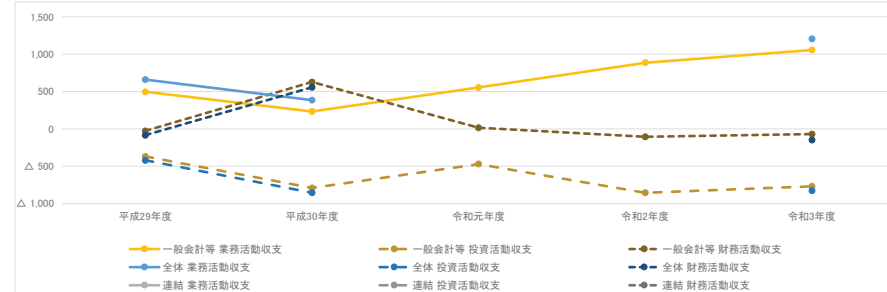


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(61億19百万円)が純行政コスト(64億3百万円)を下回っており、本年度差額は△2億83百万円となり、純資産残高は、2億70百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	498	233	554	886	1,056
	投資活動収支	△ 369	△ 790	△ 471	△ 856	△ 770
	財務活動収支	△ 26	628	15	△ 106	△ 71
全体	業務活動収支	660	385			1,206
	投資活動収支	△ 420	△ 855			△ 827
	財務活動収支	△ 84	556			△ 150
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、10億56百万円であったが、投資活動収支については、△7億70百万円である。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△71百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から2億16百万円増加し、6億42百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,322,558	4,242,294	4,143,996	4,061,177	4,016,474
人口	11,219	11,054	10,873	10,711	10,585
当該値	385.3	383.8	381.1	379.2	379.4
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

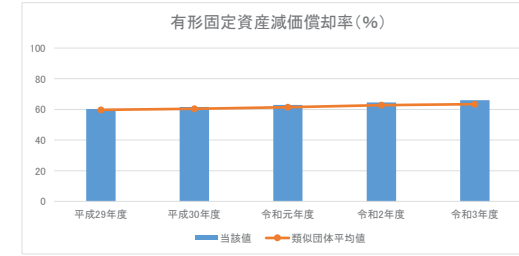
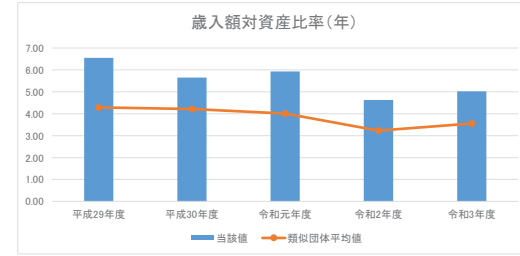
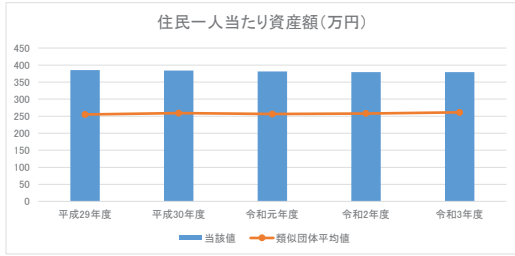
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,226	42,423	41,440	40,612	40,165
歳入総額	6,598	7,503	6,989	8,763	7,995
当該値	6.55	5.65	5.93	4.63	5.02
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,964	53,812	55,557	57,337	58,989
有形固定資産 ※1	86,320	87,537	88,361	88,827	89,345
当該値	60.2	61.5	62.9	64.5	66.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

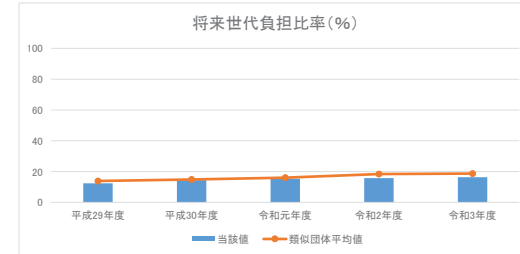
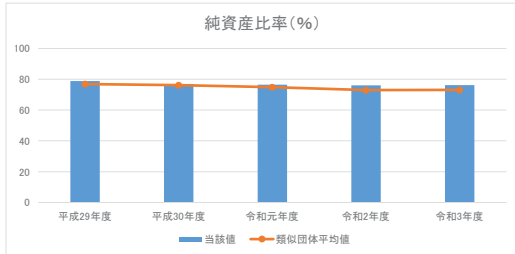
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,073	32,669	31,689	30,879	30,609
資産合計	43,226	42,423	41,440	40,612	40,165
当該値	78.8	77.0	76.5	76.0	76.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,816	5,511	5,649	5,679	5,719
有形・無形固定資産合計	38,719	37,888	36,913	35,884	35,077
当該値	12.4	14.5	15.3	15.8	16.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

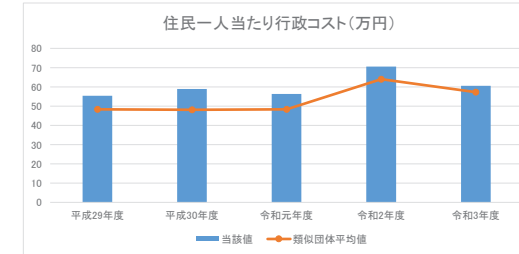
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	621,813	650,913	612,249	754,605	640,287
人口	11,219	11,054	10,873	10,711	10,585
当該値	55.4	58.9	56.3	70.5	60.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

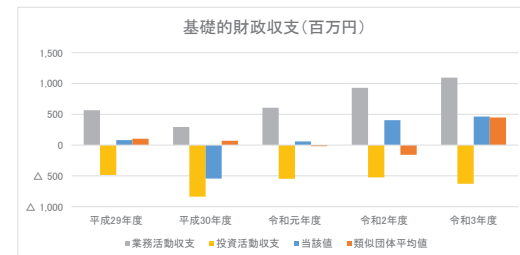
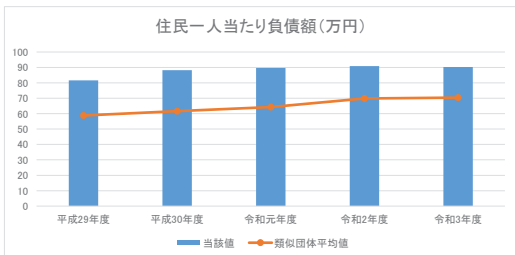
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	915,271	975,355	975,122	973,282	955,585
人口	11,219	11,054	10,873	10,711	10,585
当該値	81.6	88.2	89.7	90.9	90.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	566	293	606	930	1,093
投資活動収支 ※2	△ 484	△ 836	△ 548	△ 527	△ 629
当該値	82	△ 543	58	403	464
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

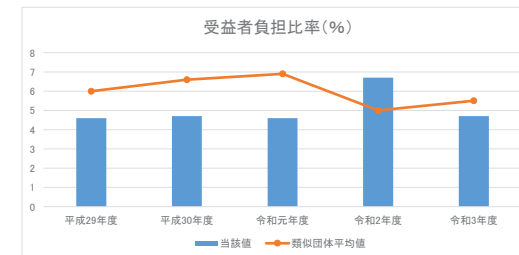
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	293	326	295	540	323
経常費用	6,430	6,825	6,453	8,070	6,849
当該値	4.6	4.7	4.6	6.7	4.7
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋梁、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが、税収等の財源を上回ったため、純資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度より補助金等が減額している等の理由で1億43百万円減少したが、類似団体平均は上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助案件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地盤、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度については、受益者負担率は類似団体平均を下回った。要因としては、経常収益その他が2億円減少したためである。今後も体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。